

令和5年度

尾道市一般・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

尾道市監査委員

尾 監 査 第 5 0 号
令 和 6 年 9 月 9 日

尾道市長 平 谷 祐 宏 様

尾道市監査委員 今 岡 寛 信
同 高 橋 和 司
同 宇 根 本 茂

令和 5 年度尾道市一般会計・特別会計歳入
歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 5 年度尾道市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況に関する調書について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

審 査 の 対 象	1
審 査 の 期 間	1
審 査 の 方 法	1
審 査 の 結 果	1
1 概 況	3
2 一般会計	4
(1) 一般会計歳入	5
ア 概 要	5
イ 歳入決算の状況	10
(2) 一般会計歳出	28
ア 概 要	28
イ 歳出決算の状況	33
3 特別会計	45
概 要	45
(1) 港湾事業特別会計	47
(2) 国民健康保険事業特別会計	49
(3) 千光寺山索道事業特別会計	54
(4) 駐車場事業特別会計	56
(5) 夜間救急診療所事業特別会計	58
(6) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	60
(7) 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	64
(8) 渡船事業特別会計	65
(9) 後期高齢者医療事業特別会計	67
4 財産に関する調書	70
5 基金の運用状況	73
6 市債の状況	74
7 普通会計決算状況	75
(1) 普通会計決算状況比較表	75
(2) 財政諸比率の状況	79
8 むすび	81
9 決算審査資料	90

- 注：1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下1位までとし、第2位を四捨五入している。したがって、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中で用いるポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
「△」は損失又は減少、「－」は比較不能のものである。
「0.0」は、当該数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 文中で参照されている資料は、「9 決算審査資料」の資料1～13である。

令和5年度尾道市一般会計・特別会計歳入 歳出決算及び基金運用状況の審査意見

審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和5年度尾道市一般会計歳入歳出決算

同	港湾事業特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	千光寺山索道事業特別会計歳入歳出決算
同	駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	夜間救急診療所事業特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
同	渡船事業特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和5年度尾道市各会計歳入歳出決算事項別明細書

同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	土地開発基金運用状況調書

審査の期間

令和6年7月4日から同年8月7日まで

審査の方法

審査は、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、それらの計数を諸帳簿、証書類及び各課から関係諸帳簿等の提出を求めて照合審査するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取する方法等により実施した。

また、財政課から普通会計決算に係る資料の提出を求め、財政分析を行った。

審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、附属書類及び基金の運用状況に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であるものと認めた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

1 概 況

当年度の一般会計及び特別会計の決算の概要は、次表のとおりである。(資料 1 参照)

第 1 表 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額 (A)	68,087,169	35,014,888	103,102,057
歳 入 総 額 (B)	65,783,833	34,500,939	100,284,772
歳 出 総 額 (C)	65,047,163	34,148,363	99,195,526
歳入歳出差引額 (B-C=D)	736,670	352,576	1,089,246
翌年度繰越財源 (E)	503,656	0	503,656
実 質 収 支 額 (D-E=F)	233,014	352,576	585,590

注：翌年度繰越財源は、繰越明許費 12 億 7,140 万 3 千円に係る一般財源及び既収入特定財源（特定財源があるときのみ）の繰越額である。

一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入総額は 1,002 億 8,477 万 2 千円で、前年度に比べ 9,072 万 5 千円 (0.1%)、歳出総額は 991 億 9,552 万 6 千円で、前年度に比べ 5 億 5,691 万 6 千円 (0.6%) それぞれ増加している。(資料 5・9 参照)

翌年度繰越財源を控除した実質収支額は 5 億 8,559 万円の黒字となっている。

また、予算現額に対する収入率の合計は 97.3%、支出率の合計は 96.2%となっている。

第 1 表の決算額には、各会計相互間における繰入金または繰出金が含まれているので、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。(資料 2 参照)

第 2 表 純計決算額の状況

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	65,750,148	30,030,442	95,780,591
歳 出 総 額	60,583,068	34,108,277	94,691,346
歳入歳出差引額	5,167,080	△ 4,077,835	1,089,245

2 一般会計

当年度の決算額は、次表のとおり歳入総額 657 億 8,383 万 3 千円、歳出総額 650 億 4,716 万 3 千円で歳入歳出差引額は 7 億 3,667 万円の黒字となり、翌年度への繰越財源 5 億 365 万 6 千円を控除した実質収支額は 2 億 3,301 万 4 千円の黒字となっている。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 1 億 5,646 万 3 千円の赤字となり、財政調整基金の積立金 2 億 4 万 8 千円を加え、積立金取崩し額 2 億円を差し引いた実質単年度収支額は 1 億 5,641 万 6 千円の赤字となっている。

第 3 表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	5年度	4年度	増 減 額
予 算 現 額	68,087,169	67,595,467	491,702
歳 入 総 額 (A)	65,783,833	65,328,151	455,682
歳 出 総 額 (B)	65,047,163	64,307,684	739,479
歳入歳出差引額 (A-B=C)	736,670	1,020,468	△ 283,797
翌年度繰越財源 (D)	503,656	630,990	△ 127,334
実 質 収 支 額 (C-D=E)	233,014	389,478	△ 156,463
単 年 度 収 支 額 (E-前年度 E=F)	△ 156,463	△ 534,072	377,608
積 立 金 (G)	200,048	470,117	△ 270,069
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0
積立金取崩し額 (I)	200,000	400,000	△ 200,000
実質単年度収支額 (F+G+H-I=J)	△ 156,416	△ 463,955	307,539

歳入、歳出を前年度と比較すると、歳入額は 4 億 5,568 万 2 千円 (0.7%)、歳出額は 7 億 3,947 万 9 千円 (1.1%) それぞれ増加している。

歳入、歳出の詳細については、次のそれぞれの項で述べることとする。

(1) 一般会計歳入

ア 概 要

当年度の歳入の決算概要は、次のとおりである。(資料3 参照)

第4表 歳入の状況

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
予 算 現 額	68,087,169	67,595,467	491,702	0.7
収 入 済 額	65,783,833	65,328,151	455,682	0.7
不 納 欠 損 額	60,053	30,080	29,973	99.6
収 入 未 済 額	418,099	446,064	△ 27,966	△ 6.3
予算現額に対する執行率	96.6	96.6	-	-

(ア) 収入済額は657億8,383万3千円で、これを前年度と比較すると4億5,568万2千円(0.7%)増加している。

これは主に、市債が7億5,810万円(30.3%)、繰越金が4億507万1千円(28.4%)それぞれ減少したものの、国庫支出金が4億8,577万8千円(4.0%)、財産収入が4億5,155万1千円(335.3%)、市税が3億5,306万1千円(2.0%)、地方交付税が2億219万9千円(1.2%)、県支出金が1億3,897万5千円(2.9%)それぞれ増加したことによるものである。

(イ) 不納欠損額は6,005万3千円で、この主なものは、固定資産税1,934万1千円、個人市民税1,592万7千円、特別土地保有税1,185万9千円、雑入784万7千円、都市計画税284万1千円、法人市民税158万1千円であり、これを前年度と比較すると2,997万3千円(99.6%)増加している。

(ウ) 収入未済額は4億1,809万9千円で、この主なものは、個人市民税1億5,214万5千円、固定資産税1億2,545万円、雑入5,855万8千円、都市計画税1,849万1千円、住宅資金貸付金元金収入1,720万5千円、住宅使用料1,079万6千円であり、これを前年度と比較すると2,796万6千円(6.3%)減少している。(第6表参照)

款別歳入の状況は、第 5 表のとおりである。

第 5 表 款別歳入の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度		4年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	伸 率
* 市 税	18,288,257	27.8	17,935,197	27.5	353,061	2.0
地 方 譲 与 税	466,101	0.7	461,092	0.7	5,010	1.1
利 子 割 交 付 金	7,505	0.0	7,864	0.0	△ 359	△ 4.6
配 当 割 交 付 金	96,504	0.1	85,102	0.1	11,402	13.4
株式等譲渡所得割交付金	105,959	0.2	59,203	0.1	46,756	79.0
法 人 事 業 税 交 付 金	326,470	0.5	321,895	0.5	4,575	1.4
地 方 消 費 税 交 付 金	3,266,031	5.0	3,301,303	5.1	△ 35,272	△ 1.1
ゴルフ場利用税交付金	12,208	0.0	12,992	0.0	△ 784	△ 6.0
環 境 性 能 割 交 付 金	68,315	0.1	57,212	0.1	11,103	19.4
地 方 特 例 交 付 金	135,114	0.2	127,663	0.2	7,451	5.8
地 方 交 付 税	17,206,864	26.2	17,004,665	26.0	202,199	1.2
交通安全対策特別交付金	10,204	0.0	10,999	0.0	△ 795	△ 7.2
* 分 担 金 及 び 負 担 金	330,442	0.5	320,902	0.5	9,541	3.0
* 使 用 料 及 び 手 数 料	1,016,802	1.5	1,015,761	1.6	1,041	0.1
国 庫 支 出 金	12,517,846	19.0	12,032,069	18.4	485,778	4.0
県 支 出 金	4,861,408	7.4	4,722,432	7.2	138,975	2.9
* 財 産 収 入	586,216	0.9	134,666	0.2	451,551	335.3
* 寄 附 金	574,297	0.9	583,707	0.9	△ 9,410	△ 1.6
* 繰 入 金	1,609,961	2.4	1,607,824	2.5	2,137	0.1
* 繰 越 金	1,020,468	1.6	1,425,538	2.2	△ 405,071	△ 28.4
* 諸 収 入	1,535,459	2.3	1,600,565	2.5	△ 65,106	△ 4.1
市 債	1,741,400	2.6	2,499,500	3.8	△ 758,100	△ 30.3
合 計	65,783,833	100.0	65,328,151	100.0	455,682	0.7

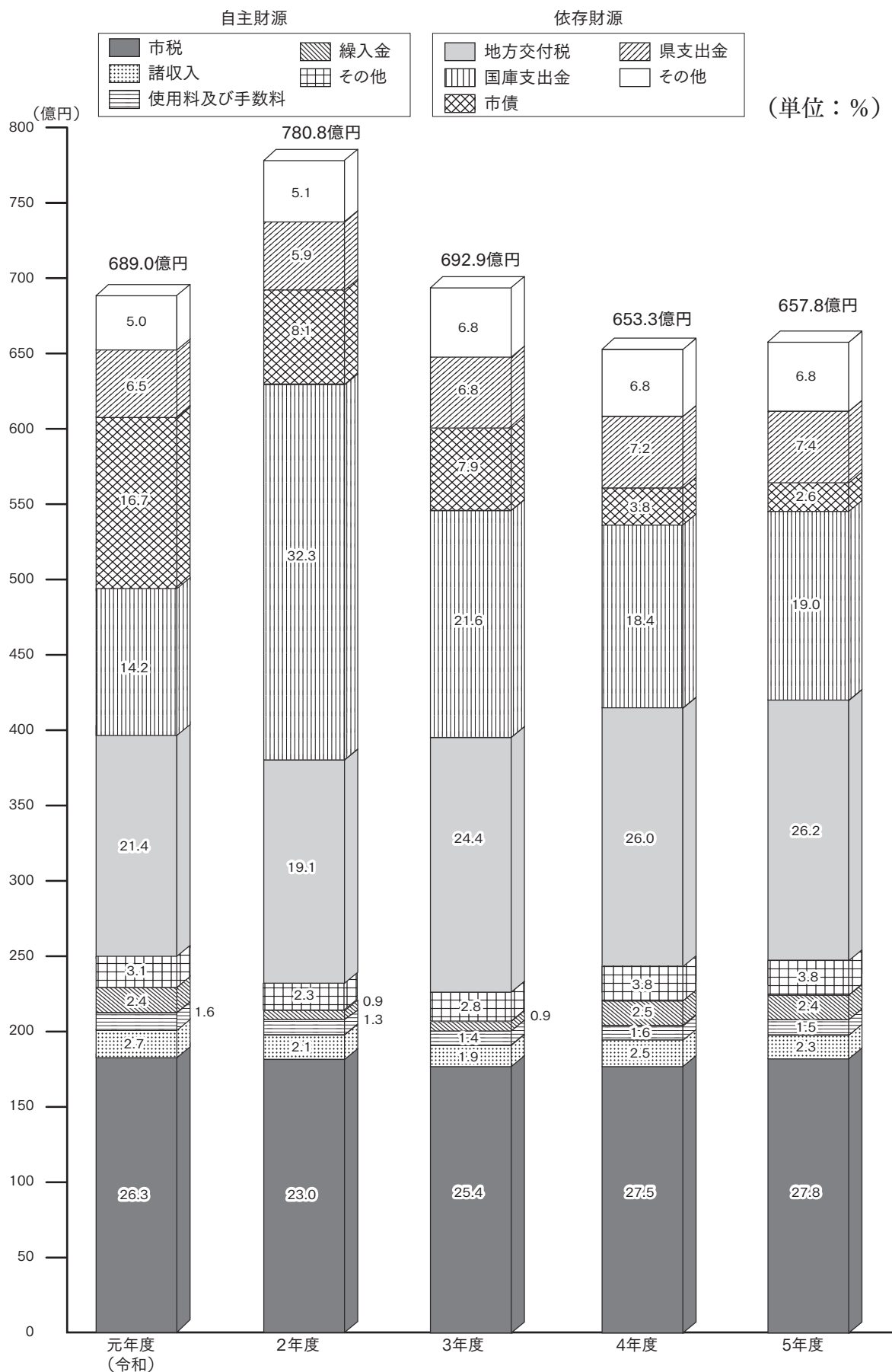
注：*は自主財源を示す。

自主財源・依存財源別では、自主財源の歳入総額に対する構成比は 37.9%で、これを前年度と比較すると 0.2 ポイント上回っている。

収入済額では自主財源は 249 億 6,190 万 3 千円で、これを前年度の自主財源と比較すると 3 億 3,774 万 3 千円 (1.4%) 増加している。また、依存財源は 408 億 2,193 万円で、これを前年度の依存財源と比較すると 1 億 1,793 万 9 千円 (0.3%) 増加している。(資料 5 参照)

過去5年間の款別・財源別収入済額構成比の推移は、第1図のとおりである。

第1図 款別・財源別収入済額構成比の推移



不納欠損額及び収入未済額については、第 6 表のとおりである。

主なものは、個人市民税及び固定資産税であり、不納欠損処分した額に収入未済額を合わせると、個人市民税が 1 億 6,807 万 1 千円、固定資産税が 1 億 4,479 万 2 千円となっている。また、負担金や使用料、貸付金等を含めたこれらの収入未済額の中には、相当の年数が経過しているものも見られる。財源の確保と公平負担の観点からも、これらの収入未済額の解消に向けて一層の徴収努力をされることを望むものである。

第 6 表 節別不納欠損額及び収入未済額調（市税は目別）

(単位:千円)

科 目	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入未済額 前年度と 比較増減
個 人 市 民 税	6,399,544	6,233,653	15,927	152,145	2,655
法 人 市 民 税	1,684,637	1,678,112	1,581	5,616	△ 402
固 定 資 産 税	7,954,352	7,810,633	19,341	125,450	△ 10,034
軽自動車税（種別割）	516,641	506,966	559	9,286	252
特別土地保有税	11,859	0	11,859	0	△ 11,859
都市計画税	1,172,706	1,151,532	2,841	18,491	△ 1,417
老人保護費負担金	72,785	71,564	0	1,221	△ 105
児童福祉施設費負担金	87,370	83,329	0	4,058	662
スクールバス負担金	441	416	0	24	2
行政財産使用料（総務）	10,574	10,574	0	0	△ 4
放課後児童クラブ使用料	50,667	49,745	98	847	△ 277
児童福祉施設使用料	55,514	52,112	0	3,418	△ 140
墓園墓地使用料	2,115	2,088	0	26	0
奥山ダムかんがい施設使用料	3,876	3,446	0	430	242
千光寺公園南斜面専用駐車場使用料	610	570	0	40	0
道路占用料	43,329	43,308	0	21	20
河川占用料	2,450	2,359	0	90	58
住宅使用料	231,821	221,025	0	10,796	△ 509
汚水処理施設使用料	57,662	57,566	1	95	△ 24
駐車場使用料（土木）	13,370	13,331	0	39	32
幼稚園使用料	1,013	994	0	19	6
証明閲覧等手数料（総務）	64,264	64,261	0	3	△ 1
一般廃棄物処理費用及び手数料	206,983	206,967	0	16	16
一般（液状）廃棄物収集手数料	116,332	116,195	0	137	74
屋外広告物申請手数料	5,778	5,760	0	18	0

土 地 建 物 貸 付 収 入	32,657	32,657	0	0	△ 2
延 滞 金 及 び 加 算 金	17,830	17,828	0	2	△ 34
貸付金元金収入(同和対策小口資金)	99	26	0	73	△ 26
貸付金利子収入(同和対策小口資金)	1	0	0	1	0
貸付金元金収入(住宅資金)	20,460	3,255	0	17,205	△ 3,255
貸付金利子収入(住宅資金)	3,478	525	0	2,953	△ 525
貸付金元金収入(因島地区修学資金)	4,915	595	0	4,320	△ 58
貸付金元金収入(瀬戸田町奨学金)	906	240	0	666	△ 96
貸付金元金収入(災害援護資金)	1,463	470	0	992	355
貸付金利子収入(災害援護資金)	259	91	0	167	44
弁 償 金	1,145	270	0	875	△ 270
雑 入	493,781	427,483	7,847	58,558	△ 3,344
合 計	19,343,684	18,869,948	60,053	418,099	△ 27,966

注：収入済額には未還付額を含む。

イ 歳入決算の状況

第1款 市 税

第7表 市税の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度		4年度		比 較	
	金 額	収納率	金 額	収納率	増 減 額	伸 率
収 入 済 額	18,288,257	98.1	17,935,197	98.1	353,061	2.0
市 民 税	7,911,765	97.9	7,616,727	97.8	295,039	3.9
固 定 資 産 税	7,825,344	98.2	7,774,127	98.3	51,217	0.7
軽 自 動 車 税	532,552	98.2	524,315	98.2	8,237	1.6
市 た ば こ 税	867,065	100.0	875,450	100.0	△ 8,385	△ 1.0
特別土地保有税	0	-	0	-	0	-
都 市 計 画 税	1,151,532	98.2	1,144,578	98.3	6,954	0.6

注1:収入済額には未還付額を含む。

注2:平成15年度以降、当分の間、特別土地保有税は課さない。(地方税法附則第31条)

市税は、歳入において自主財源の根幹をなすものであり、歳入に占める比率は前年度と比べ0.3ポイント上回り27.8%となっている。

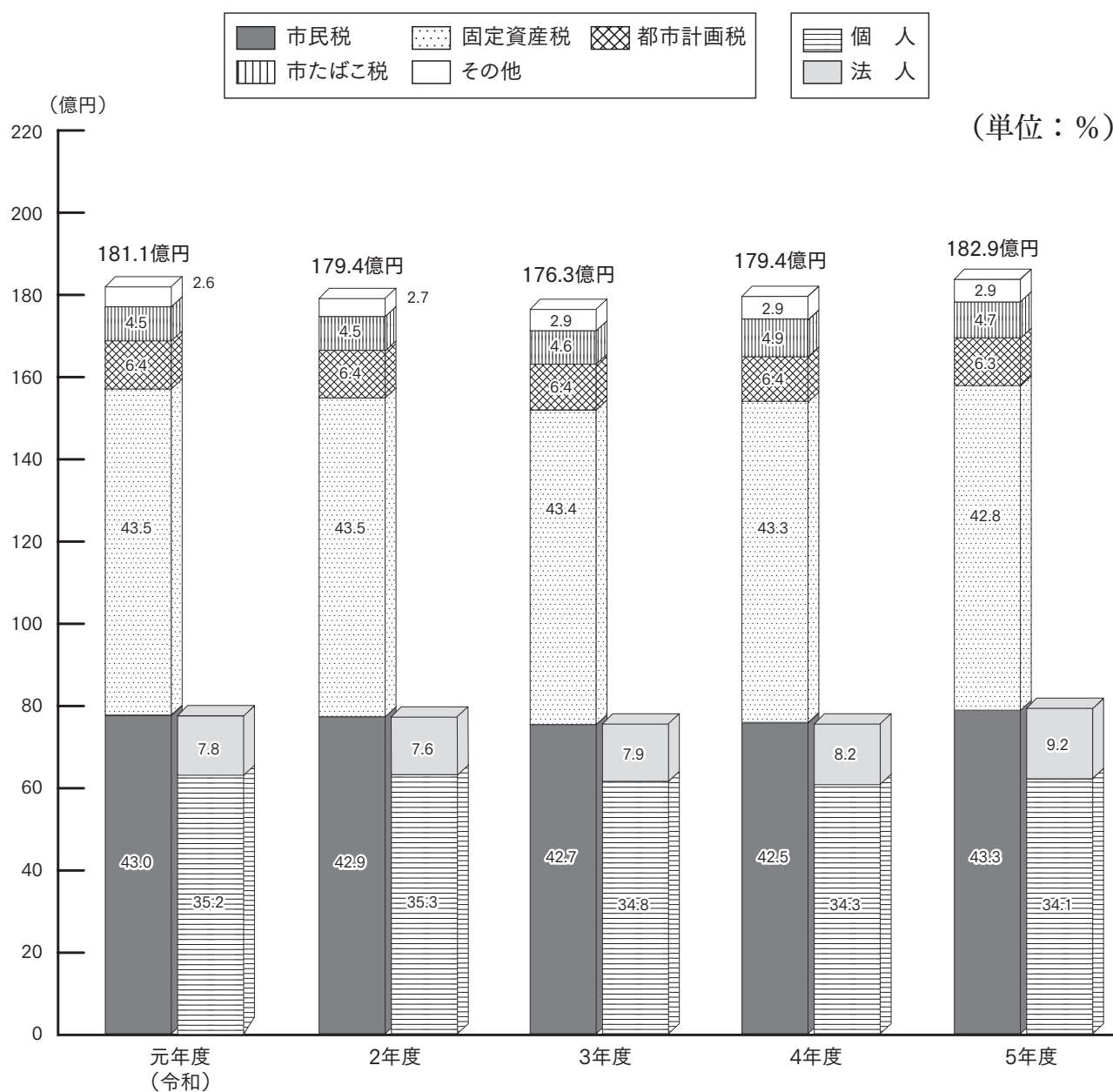
当年度の決算額は、予算現額179億2,899万円に対し、収入済額182億8,825万7千円(対予算比102.0%、収納率98.1%)、不納欠損額5,210万7千円(対調定比0.3%)及び収入未済額3億1,098万8千円(対調定比1.7%)である。

収入済額の主なものは、市民税79億1,176万5千円、固定資産税78億2,534万4千円、都市計画税11億5,153万2千円である。

収入済額を前年度と比較すると、第7表のとおり3億5,306万1千円(2.0%)増加している。これは主に、法人市民税(前年度比2億1,105万円(14.4%)増)及び個人市民税(前年度比8,398万8千円(1.4%)増)がともに増加したことにより市民税が2億9,503万9千円(3.9%)、固定資産税が5,121万7千円(0.7%)それぞれ増加したことによるものである。

過去5年間の税目別収入済額構成比の推移は、第2図のとおりである。

第2図 税目別収入済額構成比の推移



(参考)尾道市人口の推移

(単位:人)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
135,536	133,549	130,952	129,314	127,388

※人口は、尾道市住民基本台帳人口の各年度末(3月31日)時点の数値。

(ア) 市 民 税

個人市民税の収入済額は 62 億 3,365 万 3 千円で、これを前年度と比較すると、8,398 万 8 千円 (1.4%) 増加している。法人市民税の収入済額は 16 億 7,811 万 2 千円で、これを前年度と比較すると、2 億 1,105 万円 (14.4%) 増加している。これは、円安による製造業の好況が大きな要因と考えられる。

現年課税分市民税の個人・法人別収納状況は、第 8 表のとおりである。

第 8 表 市民税（現年課税分）の個人・法人別収納状況

(単位:千円、%)

区 分		5年度	4年度	比 較	
				増 減 額	伸 率
個人	調 定 額	6,250,245	6,150,527	99,718	1.6
	収 入 済 額	6,206,786	6,118,688	88,098	1.4
	収 納 率	99.3	99.5	-	△ 0.2
法人	調 定 額	1,678,599	1,466,400	212,199	14.5
	収 入 済 額	1,676,771	1,465,657	211,114	14.4
	収 納 率	99.9	99.9	-	-

注:収入済額には未還付額を含む。

(イ) 固定資産税

当年度の収入済額は 78 億 2,534 万 4 千円で、これを前年度と比較すると、5,121 万 7 千円 (0.7%) 増加している。

国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除いた現年課税分固定資産税の収納状況は、第 9 表のとおりである。

第 9 表 固定資産税（現年課税分）の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
調 定 額	7,819,087	7,762,141	56,946	0.7
収 入 済 額	7,789,412	7,729,382	60,030	0.8
収 納 率	99.6	99.6	-	-

注:収入済額には未還付額を含む。

市税の不納欠損額の主なものは、固定資産税 1,934 万 1 千円、市民税 1,750 万 7 千円、特別土地保有税 1,185 万 9 千円である。不納欠損額を前年度と比較すると 3,065 万 9 千円 (142.9%) 増加している。不納欠損処分は、地方税法第 15 条

の 7 第 4 項の規定によるもの（滞納処分による執行停止（3 年経過及び 5 年時効））4,912 万 7 千円、同法第 15 条の 7 第 5 項の規定によるもの（即時消滅）203 万 7 千円、同法第 18 条第 1 項の規定によるもの（時効で徴収権が消滅）94 万 3 千円である。

収入未済額の主なものは、市民税 1 億 5,776 万円、固定資産税 1 億 2,545 万円、都市計画税 1,849 万 1 千円である。収入未済額を前年度と比較すると 2,080 万 6 千円（6.3%）減少している。

収納率は 98.1%（現年課税分 99.5%、滞納繰越分 16.6%）である。

未還付額は 425 万 3 千円である。

市税は歳入総額の 27.8%を占める最大の自主財源であり、市財政の根幹をなすものである。今後もさらに収納率の向上を目指し、市税収入の確保に取り組まれるよう期待する。

第 2 款 地方譲与税

第 10 表 地方譲与税の前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	466,101	461,092	5,010	1.1
地方揮発油譲与税	107,478	107,148	330	0.3
自動車重量譲与税	324,016	320,711	3,305	1.0
特別とん譲与税	6,177	4,803	1,375	28.6
地方道路譲与税	0	0	△ 0	皆減
森林環境譲与税	28,430	28,430	0	-

国税として納付された地方揮発油税、自動車重量税、特別とん税、地方道路税及び森林環境税を一定の基準により配分されるものである。森林環境税の課税開始は令和 6 年度であるが、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を原資に、令和元年度から譲与が開始されている。なお、地方道路譲与税は、平成 21 年度から道路特定財源の一般財源化に伴い名称が地方揮発油譲与税に改められ、改正前に課税された道路特定財源分のみが引き続き譲与されるものであるが、地方道路税の収入が今後発生しないこととなったため、令和 4 年度をもって譲与は終了となった。

当年度の決算額は、予算現額 4 億 6,610 万 1 千円に対し、収入済額 4 億 6,610 万 1 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 10 表のとおり 501 万円（1.1%）増加している。

第3款 利子割交付金

第11表 利子割交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	7,505	7,864	△ 359	△ 4.6
利 子 割 交 付 金	7,505	7,864	△ 359	△ 4.6

地方税法の規定により、県民税として納付された利子割額の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 750 万 5 千円に対し、収入済額 750 万 5 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 11 表のとおり 35 万 9 千円（4.6%）減少している。

第4款 配当割交付金

第12表 配当割交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	96,504	85,102	11,402	13.4
配 当 割 交 付 金	96,504	85,102	11,402	13.4

地方税法の規定により、一定の上場株式等の配当等に課された県民税の一部が、市町村の個人県民税額を基に按分して交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 9,650 万 4 千円に対し、収入済額 9,650 万 4 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 12 表のとおり 1,140 万 2 千円（13.4%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

第13表 株式等譲渡所得割交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	105,959	59,203	46,756	79.0
株式等譲渡所得割交付金	105,959	59,203	46,756	79.0

地方税法の規定により、一定の上場株式等の譲渡所得に課された県民税の一部が、市町村の個人県民税額を基に按分して交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 1 億 595 万 9 千円に対し、収入済額 1 億 595 万 9 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 13 表のとおり 4,675 万 6 千円（79.0%）増加している。これは、株価が前年度に比べ高くなっており、株式の売買も活発に行われたことから、譲渡所得が増加したためである。

第6款 法人事業税交付金

第14表 法人事業税交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	326,470	321,895	4,575	1.4
法 人 事 業 税 交 付 金	326,470	321,895	4,575	1.4

地方税法の規定により、県税として納付された法人事業税の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 3 億 2,647 万円に対し、収入済額 3 億 2,647 万円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 14 表のとおり 4,575 万円（1.4%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

第15表 地方消費税交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	3,266,031	3,301,303	△ 35,272	△ 1.1
地方消費税交付金	3,266,031	3,301,303	△ 35,272	△ 1.1

地方税法の規定により、県税として納付された地方消費税の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 32 億 6,603 万 1 千円に対し、収入済額 32 億 6,603 万 1 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 15 表のとおり 3,527 万 2 千円（1.1%）減少している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

第16表 ゴルフ場利用税交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	12,208	12,992	△ 784	△ 6.0
ゴルフ場利用税交付金	12,208	12,992	△ 784	△ 6.0

地方税法の規定により、県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 1,220 万 8 千円に対し、収入済額 1,220 万 8 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 16 表のとおり 78 万 4 千円（6.0%）減少している。

第9款 環境性能割交付金

第17表 環境性能割交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	68,315	57,212	11,103	19.4
環 境 性 能 割 交 付 金	68,315	57,212	11,103	19.4

地方税法の規定により、県税として納付された自動車税環境性能割の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 6,831 万 5 千円に対し、収入済額 6,831 万 5 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 17 表のとおり 1,110 万 3 千円（19.4%）増加している。

第10款 地方特例交付金

第18表 地方特例交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	135,114	127,663	7,451	5.8
地 方 特 例 交 付 金	107,458	113,357	△ 5,899	△ 5.2
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	27,656	14,306	13,350	93.3

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに特例的に交付されるものである。

このうち、1 億 745 万 8 千円の地方特例交付金は、全て個人住民税減収補填特例交付金である。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、固定資産税の特例措置による減収補填分として交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 1 億 3,467 万 8 千円に対し、収入済額 1 億 3,511 万 4 千円（対予算比 100.3%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 18 表のとおり 745 万 1 千円（5.8%）増加している。

第 1 1 款 地方交付税

第 1 9 表 地方交付税の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	17,206,864	17,004,665	202,199	1.2
地 方 交 付 税	17,206,864	17,004,665	202,199	1.2

地方交付税法の規定により、国税である所得税、法人税、酒税及び消費税の一定額と地方法人税の全額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 172 億 686 万 4 千円に対し、収入済額 172 億 686 万 4 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額の内訳は次のとおりである。

普通交付税 154 億 4,641 万 2 千円

(対前年度比 1 億 8,468 万 9 千円増加、増加率 1.2%)

特別交付税 17 億 6,045 万 2 千円

(対前年度比 1,751 万円増加、増加率 1.0%)

収入済額を前年度と比較すると、第 19 表のとおり 2 億 219 万 9 千円（1.2%）増加している。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

第 2 0 表 交通安全対策特別交付金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	10,204	10,999	△ 795	△ 7.2
交通安全対策特別交付金	10,204	10,999	△ 795	△ 7.2

道路交通法の規定により、納付された反則金の一定額を交付されるものである。

当年度の決算額は、予算現額 1,020 万 4 千円に対し、収入済額 1,020 万 4 千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 20 表のとおり 79 万 5 千円（7.2%）減少している。

第13款 分担金及び負担金

第21表 分担金及び負担金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	330,442	320,902	9,541	3.0
分 担 金	15,862	16,477	△ 616	△ 3.7
負 担 金	314,581	304,424	10,156	3.3

注:収入済額には未還付額を含む。

当年度の決算額は、予算現額 3 億 4,789 万円に対し、収入済額 3 億 3,044 万 2 千円（対予算比 95.0%、収納率 98.4%）、収入未済額 530 万 3 千円（対調定比 1.6%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 分担金

急傾斜地崩壊対策事業費分担金 1,107 万 7 千円、小規模崩壊地復旧事業費分担金 348 万 2 千円

(イ) 負担金

消防通信指令業務負担金 1 億 238 万 3 千円、児童福祉施設費負担金 8,332 万 9 千円、老人保護費負担金 7,156 万 4 千円、職員派遣費負担金（総務費）2,090 万 2 千円、職員派遣費負担金（消防費）1,640 万 4 千円

収入済額を前年度と比較すると、第 21 表のとおり 954 万 1 千円（3.0%）増加している。これは、老人保護費負担金が 588 万 1 千円（7.6%）、消防通信指令業務負担金が 522 万 9 千円（4.9%）、児童福祉施設費負担金が 221 万 1 千円（2.6%）、小規模崩壊地復旧事業費分担金が 175 万 5 千円（33.5%）、一時保育保護者負担金が 120 万 8 千円（28.8%）それぞれ減少したものの、職員派遣費負担金（消防費）が 1,640 万 4 千円（皆増）、職員派遣費負担金（総務費）が 811 万 6 千円（63.5%）、農業用施設改良事業費分担金が 112 万 6 千円（皆増）それぞれ増加したことなどによるものである。

収入未済額の主なものは、児童福祉施設費負担金 405 万 8 千円、老人保護費負担金 122 万 1 千円で、収入未済額を前年度と比較すると 55 万 9 千円（11.8%）増加している。

第 1 4 款 使用料及び手数料

第 2 2 表 使用料及び手数料の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	1,016,802	1,015,761	1,041	0.1
使 用 料	608,009	601,549	6,460	1.1
手 数 料	408,793	414,212	△ 5,419	△ 1.3

注:収入済額には未還付額を含む。

当年度の決算額は、予算現額 10 億 2,367 万 7 千円に対し、収入済額 10 億 1,680 万 2 千円（対予算比 99.3%、収納率 98.4%）、不納欠損額 9 万 9 千円（対調定比 0.0%）及び収入未済額 1,599 万 6 千円（対調定比 1.5%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 使用料

住宅使用料 2 億 2,102 万 5 千円、汚水処理施設使用料 5,756 万 6 千円、児童福祉施設使用料 5,211 万 2 千円、放課後児童クラブ使用料 4,974 万 5 千円、道路占用料 4,330 万 8 千円、駐車場使用料（総務）4,112 万 8 千円、斎場使用料 2,361 万 6 千円、美術館使用料 1,446 万 5 千円、駐車場使用料（土木）1,333 万 1 千円

(イ) 手数料

一般廃棄物処理費用及び手数料 2 億 696 万 7 千円、一般（液状）廃棄物収集手数料 1 億 1,619 万 5 千円、証明閲覧等手数料（総務）6,426 万 1 千円

収入済額を前年度と比較すると、第 22 表のとおり 104 万 1 千円（0.1%）増加している。これは、戸籍手数料が 3,153 万 3 千円（皆減）、住民票手数料が 1,508 万 4 千円（皆減）、美術館使用料が 1,031 万 8 千円（41.6%）、印鑑証明手数料が 827 万 6 千円（皆減）、一般廃棄物処理費用及び手数料が 369 万 5 千円（1.8%）それぞれ減少したものの、証明閲覧等手数料（総務）が 5,681 万 2 千円（762.7%）、駐車場使用料（総務）が 605 万 9 千円（17.3%）、道路占用料が 445 万 1 千円（11.5%）それぞれ増加したことなどによるものである。なお、戸籍手数料、住民票手数料及び印鑑証明手数料は、当年度から廃止となり、証明閲覧等手数料（総務）に統合されている。

不納欠損額の主なものは、放課後児童クラブ使用料 9 万 8 千円で、不納欠損額を前年度と比較すると 40 万 2 千円（80.2%）減少している。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 1,079 万 6 千円、児童福祉施設使用料 341 万 8 千円、放課後児童クラブ使用料 84 万 7 千円で、収入未済額を前年度と比較すると 50 万 7 千円（3.1%）減少している。

第 15 款 国庫支出金

第 23 表 国庫支出金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	12,517,846	12,032,069	485,778	4.0
国 庫 負 担 金	7,726,662	7,784,116	△ 57,453	△ 0.7
国 庫 補 助 金	4,756,909	4,215,879	541,031	12.8
委 託 金	34,275	32,074	2,200	6.9

当年度の決算額は、予算現額 132 億 7,010 万 2 千円に対し、収入済額 125 億 1,784 万 6 千円（対予算比 94.3%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 国庫負担金

生活保護費等負担金 21 億 894 万 5 千円、自立支援給付費負担金 19 億 3,767 万 9 千円、施設型給付費負担金 13 億 715 万 8 千円、児童手当給付費負担金 10 億 9,560 万 1 千円、障害児通所給付費等負担金 5 億 3,002 万 7 千円、新型コロナウイルスワクチン接種負担金 1 億 5,001 万 8 千円、児童扶養手当給付費負担金 1 億 4,572 万 4 千円、国民健康保険基盤安定等負担金 1 億 2,628 万 3 千円

(イ) 国庫補助金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 20 億 2,042 万 3 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 12 億 4,872 万 4 千円、社会資本整備総合交付金（土木費）3 億 3,491 万 2 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 3 億 659 万 8 千円、子ども・子育て支援交付金 1 億 4,742 万 5 千円、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 1 億 4,553 万 6 千円

(ウ) 委託金

国民年金事務費委託金 3,223 万 7 千円

収入済額を前年度と比較すると、第 23 表のとおり 4 億 8,577 万 8 千円(4.0%)増加している。これは、価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金が 9 億 5,995 万円（皆減）、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金が 3 億 4,185 万 5 千円（皆減）、新型コロナウイルスワクチン接種負担金が 2 億 7,016 万 6 千円(64.3%)、公共土木施設現年補助災害復旧費負担金が 1 億 545 万 5 千円(90.5%)それぞれ減少したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 20 億 2,042 万 3 千円（皆増）、生活保護費等負担金が 2 億 1,917 万 9 千円（11.6%）それぞれ増加したことなどによるものである。

第16款 県支出金

第24表 県支出金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	4,861,408	4,722,432	138,975	2.9
県 負 担 金	3,219,902	3,117,622	102,279	3.3
県 補 助 金	1,362,446	1,275,663	86,783	6.8
委 託 金	279,060	329,147	△ 50,087	△ 15.2

当年度の決算額は、予算現額 48 億 2,286 万 5 千円に対し、収入済額 48 億 6,140 万 8 千円（対予算比 100.8%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 県負担金

自立支援給付費負担金 9 億 6,883 万 9 千円、施設型給付費負担金 5 億 5,947 万 1 千円、国民健康保険基盤安定等負担金 4 億 4,470 万 3 千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 3 億 9,666 万 1 千円、障害児通所給付費等負担金 2 億 6,501 万 4 千円、児童手当給付費負担金 2 億 4,425 万 6 千円、県移譲事務交付金 2 億 2,787 万 8 千円

(イ) 県補助金

重度心身障害者医療助成費補助金 2 億 3,008 万 5 千円、子ども・子育て支援交付金 1 億 3,164 万 6 千円、原油価格・物価高騰等福祉事業者支援事業補助金 1 億 2,215 万 5 千円

(ウ) 委託金

徴税費委託金 2 億 339 万 9 千円、県議会議員選挙費委託金 3,378 万 7 千円

収入済額を前年度と比較すると、第24表のとおり 1 億 3,897 万 5 千円(2.9%)増加している。これは、農林水産施設現年補助災害復旧費補助金が 1 億 100 万 8 千円（皆減）、参議院議員選挙費委託金が 5,690 万 6 千円（皆減）それぞれ減少したものの、団体営農水路等長寿命化・防災減災事業補助金が 8,989 万 4 千円（皆増）、自立支援給付費負担金が 3,944 万 8 千円（4.2%）、原油価格・物価高騰等中小企業支援緊急対策事業補助金が 3,805 万円（143.7%）、施設型給付費負担金が 3,518 万 8 千円（6.7%）、離島航路対策費補助金 2,837 万 7 千円（209.4%）、県議会議員選挙費委託金が 2,322 万 6 千円（219.9%）、原油価格・物価高騰等福祉事業者支援事業補助金が 2,300 万 4 千円（23.2%）、国民健康保険基盤安定等負担金が 2,206 万 7 千円（5.2%）それぞれ増加したことなどによるものである。

第 17 款 財産収入

第 25 表 財産収入の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	586,216	134,666	451,551	335.3
財 産 運 用 収 入	45,336	50,455	△ 5,118	△ 10.1
財 産 売 払 収 入	540,880	84,211	456,669	542.3

当年度の決算額は、予算現額 5 億 6,464 万 3 千円に対し、収入済額 5 億 8,621 万 6 千円（対予算比 103.8%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 財産運用収入

土地建物貸付収入 3,265 万 7 千円、利子及び配当金 1,266 万 4 千円

(イ) 財産売払収入

土地売払収入 5 億 3,613 万 1 千円

収入済額を前年度と比較すると、第 25 表のとおり 4 億 5,155 万 1 千円 (335.3%) 増加している。これは、土地売払収入が 4 億 5,332 万 5 千円 (547.5%) 増加したことなどによるものである。

収入未済額を前年度と比較すると 2 千円（皆減）減少している。

第18款 寄附金

第26表 寄附金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	574,297	583,707	△ 9,410	△ 1.6
寄 附 金	574,297	583,707	△ 9,410	△ 1.6

当年度の決算額は、予算現額 6 億 3,522 万 8 千円に対し、収入済額 5 億 7,429 万 7 千円（対予算比 90.4%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金 5 億 5,107 万 3 千円、企業版ふるさと納税寄附金 1,500 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、第 26 表のとおり 941 万円（1.6%）減少している。これは、ふるさと納税寄附金が 2,529 万 7 千円（4.8%）増加したものの、児童福祉費寄附金が 1,720 万円（77.5%）、農林水産業費寄附金が 1,000 万円（皆減）、観光費寄附金が 960 万 2 千円（皆減）それぞれ減少したことなどによるものである。

第19款 繰入金

第27表 繰入金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	1,609,961	1,607,824	2,137	0.1
特別会計繰入金	33,685	74,954	△ 41,270	△ 55.1
基金繰入金	1,576,276	1,532,870	43,406	2.8

当年度の決算額は、予算現額 29 億 8,611 万 2 千円に対し、収入済額 16 億 996 万 1 千円（対予算比 53.9%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 特別会計繰入金

駐車場事業特別会計繰入金 1,522 万 7 千円、千光寺山索道事業特別会計繰入金 1,077 万 6 千円、港湾事業特別会計繰入金 768 万 2 千円

(イ) 基金繰入金

ふるさと振興基金繰入金 5 億 1,335 万円、地域福祉基金繰入金 4 億 357 万 1 千円、減債基金繰入金 4 億円、財政調整基金繰入金 2 億円

収入済額を前年度と比較すると、第 27 表のとおり 213 万 7 千円 (0.1%) 増加している。これは、財政調整基金繰入金が 2 億円 (50.0%)、復旧・復興基金繰入金が 5,500 万円 (皆減)、千光寺山索道事業特別会計繰入金が 3,772 万 5 千円 (77.8%) それぞれ減少したものの、地域福祉基金繰入金が 2 億 103 万 9 千円 (99.3%)、ふるさと復興基金繰入金が 9,968 万円 (24.1%) それぞれ増加したことなどによるものである。

第 20 款 繰越金

第 28 表 繰越金の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	1,020,468	1,425,538	△ 405,071	△ 28.4
繰 越 金	1,020,468	1,425,538	△ 405,071	△ 28.4

当年度の決算額は、予算現額 10 億 2,046 万 7 千円に対し、収入済額 10 億 2,046 万 8 千円 (対予算比 100.0%、収納率 100.0%) である。

収入済額を前年度と比較すると、第 28 表のとおり 4 億 507 万 1 千円 (28.4%) 減少している。

第 21 款 諸収入

第 29 表 諸収入の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	1,535,459	1,600,565	△ 65,106	△ 4.1
延滞金、加算金及び過料	17,828	21,972	△ 4,144	△ 18.9
市 預 金 利 子	102	221	△ 119	△ 53.8
貸 付 金 元 利 収 入	1,012,352	1,017,259	△ 4,907	△ 0.5
受 託 事 業 収 入	1,697	2,966	△ 1,269	△ 42.8
雑 入	503,480	558,147	△ 54,668	△ 9.8

注:収入済額には未還付額を含む。

当年度の決算額は、予算現額 15 億 6,845 万 6 千円に対し、収入済額 15 億 3,545 万 9 千円 (対予算比 97.9%、収納率 94.3%)、不納欠損額 784 万 7 千円 (対調定比 0.5%) 及び収入未済額 8,581 万 2 千円 (対調定比 5.3%) である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(ア) 延滞金、加算金及び過料

延滞金及び加算金 1,782 万 8 千円

(イ) 市預金利子

預金利子 10 万 2 千円

(ウ) 貸付金元利収入

中小企業貸付金元金収入 7 億 2,494 万 8 千円、労働金庫貸付金元金収入 2 億 7,000 万円

(エ) 受託事業収入

共同排水施設受託事業収入 111 万 3 千円

(オ) 雑入

雑入 4 億 2,748 万 3 千円、消防団員退職報償金 4,379 万 1 千円

収入済額を前年度と比較すると、第 29 表のとおり 6,510 万 6 千円 (4.1%) 減少している。これは、収入印紙等売さばき収入が 1,625 万円 (166.1%) 増加したものの、雑入が 5,010 万 7 千円 (10.5%)、消防団員退職報償金が 1,922 万 5 千円 (30.5%) それぞれ減少したことなどによるものである。

不納欠損額の主なものは、雑入のうち生活保護法第 63・78 条などによる費用返還金 755 万 7 千円である。不納欠損額を前年度と比較すると 28 万 3 千円 (3.5%) 減少している。

収入未済額の主なものは、雑入 5,855 万 8 千円、住宅資金貸付金元金収入及び利子収入 2,015 万 8 千円である。雑入のうちの主なものは生活保護法第 63・78 条などによる費用返還金 5,137 万 1 千円である。収入未済額を前年度と比較すると 720 万 9 千円 (7.7%) 減少している。

第 2 2 款 市債

第 3 0 表 市債の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
収 入 済 額	1,741,400	2,499,500	△ 758,100	△ 30.3
総 務 債	33,200	6,100	27,100	444.3
民 生 債	54,000	0	54,000	皆増
衛 生 債	60,500	146,000	△ 85,500	△ 58.6
農 林 水 産 業 債	230,400	237,600	△ 7,200	△ 3.0
商 工 債	48,300	2,500	45,800	1,832.0
土 木 債	434,400	430,000	4,400	1.0
消 防 債	281,500	252,100	29,400	11.7
教 育 債	238,900	587,100	△ 348,200	△ 59.3
災 害 復 旧 債	74,900	198,900	△ 124,000	△ 62.3
臨 時 財 政 対 策 債	285,300	639,200	△ 353,900	△ 55.4

当年度の決算額は、予算現額 22 億 1,790 万円に対し、収入済額 17 億 4,140 万円（対予算比 78.5%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、道路整備事業債 3 億 1,610 万円、臨時財政対策債 2 億 8,530 万円、消防施設整備事業債 2 億 8,150 万円、小学校建設事業債 1 億 6,760 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、第 30 表のとおり 7 億 5,810 万円（30.3%）減少している。これは、道路整備事業債が 1 億 970 万円（53.1%）、児童福祉施設整備事業債が 4,730 万円（皆増）それぞれ増加したものの、臨時財政対策債が 3 億 5,390 万円（55.4%）、小学校建設事業債が 2 億 1,300 万円（56.0%）、中学校建設事業債が 1 億 4,140 万円（92.2%）、排水路整備事業債が 9,860 万円（98.8%）、病院建設改良事業債が 9,640 万円（66.0%）それぞれ減少したことなどによるものである。

(2) 一般会計歳出

ア 概 要

当年度の歳出の決算概要は、次表のとおりである。(資料 7 参照)

第 3 1 表 歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
予 算 現 額	68,087,169	67,595,467	491,702	0.7
支 出 済 額	65,047,163	64,307,684	739,479	1.1
翌 年 度 繰 越 額	1,271,403	1,715,944	△ 444,541	△ 25.9
不 用 額	1,768,603	1,571,839	196,764	12.5
予算現額に対する執行率	95.5	95.1	-	0.4

款別歳出の状況は、次表のとおりである。(資料 9 参照)

第 3 2 表 款別歳出の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度		4年度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	伸 率
議 会 費	358,158	0.6	345,229	0.5	12,929	3.7
総 務 費	6,533,437	10.0	6,594,434	10.3	△ 60,997	△ 0.9
民 生 費	27,218,487	41.8	25,536,731	39.7	1,681,756	6.6
衛 生 費	7,291,502	11.2	7,691,009	12.0	△ 399,507	△ 5.2
労 働 費	294,204	0.5	295,233	0.5	△ 1,029	△ 0.3
農林水産業費	1,193,334	1.8	1,161,195	1.8	32,139	2.8
商 工 費	1,681,921	2.6	1,870,765	2.9	△ 188,844	△ 10.1
土 木 費	4,214,621	6.5	3,846,858	6.0	367,763	9.6
消 防 費	2,687,485	4.1	2,556,903	4.0	130,582	5.1
教 育 費	4,942,944	7.6	5,717,021	8.9	△ 774,077	△ 13.5
災害復旧費	238,108	0.4	553,609	0.9	△ 315,501	△ 57.0
公 債 費	8,360,714	12.9	8,131,749	12.6	228,965	2.8
諸 支 出 金	32,246	0.0	6,947	0.0	25,299	364.2
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	65,047,163	100.0	64,307,684	100.0	739,479	1.1

節別歳出の状況は、次表のとおりである。(資料 11 参照)

第 3 3 表 節別歳出の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度		4年度		比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	伸 率
報 酬	1,076,905	1.7	1,016,143	1.6	60,762	6.0
給 料	4,246,058	6.5	4,190,437	6.5	55,621	1.3
職 員 手 当 等	2,976,645	4.6	2,933,797	4.6	42,849	1.5
共 済 費	1,481,600	2.3	1,476,951	2.3	4,650	0.3
災 害 補 償 費	4,239	0.0	1,304	0.0	2,935	225.1
恩給及び退職年金	0	-	0	-	0	-
報 償 費	152,072	0.2	132,422	0.2	19,650	14.8
旅 費	107,423	0.2	93,035	0.1	14,389	15.5
交 際 費	1,051	0.0	731	0.0	320	43.7
需 用 費	2,529,377	3.9	2,381,812	3.7	147,566	6.2
役 務 費	410,504	0.6	434,283	0.7	△ 23,779	△ 5.5
委 託 料	7,750,847	11.9	8,134,321	12.6	△ 383,474	△ 4.7
使用料及び賃借料	897,974	1.4	869,678	1.4	28,295	3.3
工 事 請 負 費	2,073,763	3.2	2,924,977	4.5	△ 851,214	△ 29.1
原 材 料 費	22,885	0.0	23,893	0.0	△ 1,008	△ 4.2
公有財産購入費	116,055	0.2	26,104	0.0	89,951	344.6
備 品 購 入 費	318,291	0.5	290,947	0.5	27,344	9.4
負担金補助及び交付金	10,891,349	16.7	9,990,758	15.5	900,591	9.0
扶 助 費	14,007,308	21.5	12,635,704	19.6	1,371,604	10.9
貸 付 金	1,015,148	1.6	1,028,979	1.6	△ 13,831	△ 1.3
補償補填及び賠償金	180,014	0.3	82,306	0.1	97,708	118.7
償還金利子及び割引料	8,633,573	13.3	9,003,155	14.0	△ 369,582	△ 4.1
投資及び出資金	219,588	0.3	325,846	0.5	△ 106,258	△ 32.6
積 立 金	1,462,484	2.2	1,879,426	2.9	△ 416,941	△ 22.2
寄 附 金	1,540	0.0	0	-	1,540	皆増
公 課 費	6,360	0.0	5,615	0.0	745	13.3
繰 出 金	4,464,110	6.9	4,425,061	6.9	39,049	0.9
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	65,047,163	100.0	64,307,684	100.0	739,479	1.1

支出済額は650億4,716万3千円で、前年度に比べ7億3,947万9千円（1.1%）増加している。これは主に教育費が7億7,407万7千円（13.5%）、衛生費が3億9,950万7千円（5.2%）、災害復旧費が3億1,550万1千円（57.0%）、商工費が1億8,884万4千円（10.1%）それぞれ減少したものの、民生費が16億8,175万6千円（6.6%）、土木費が3億6,776万3千円（9.6%）、公債費が2億2,896万5千円（2.8%）、消防費が1億3,058万2千円（5.1%）それぞれ増加したことなどによるものである。

款別不用額の状況は、次表のとおりである。（資料7参照）

第34表 款別不用額の前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	5年度		4年度		比 較	
	金 額	対予算比	金 額	対予算比	増 減 額	伸 率
議 会 費	3,992	1.1	7,625	2.2	△ 3,633	△ 47.6
総 務 費	267,655	3.9	204,014	3.0	63,641	31.2
民 生 費	823,325	2.9	684,145	2.6	139,180	20.3
衛 生 費	92,473	1.2	109,689	1.4	△ 17,216	△ 15.7
労 働 費	2,029	0.7	875	0.3	1,154	131.9
農林水産業費	33,160	2.2	29,438	1.9	3,722	12.6
商 工 費	184,391	9.8	130,276	6.1	54,115	41.5
土 木 費	141,991	3.0	61,181	1.3	80,810	132.1
消 防 費	49,858	1.8	46,441	1.8	3,417	7.4
教 育 費	137,577	2.6	142,909	2.3	△ 5,332	△ 3.7
災 害 復 旧 費	5,978	2.3	73,367	10.8	△ 67,389	△ 91.9
公 債 費	578	0.0	1,994	0.0	△ 1,416	△ 71.0
諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	7.1
予 備 費	25,597	100.0	79,885	100.0	△ 54,288	△ 68.0
合 計	1,768,603	2.6	1,571,839	2.3	196,764	12.5

不用額は17億6,860万3千円で、前年度に比べ1億9,676万4千円（12.5%）増加している。款別不用額の主なものは、民生費8億2,332万5千円、総務費2億6,765万5千円、商工費1億8,439万1千円、土木費1億4,199万1千円、教育費1億3,757万7千円である。

翌年度繰越額は12億7,140万3千円で、前年度に比べ4億4,454万1千円（25.9%）減少している。款別繰越額の主なものは、土木費4億2,822万9千円、農林水産業費2億6,852万円、民生費1億8,907万5千円、衛生費1億5,975万9千円、教育費1億5,196万7千円である。繰越額が減少した主な要因は、道

路改良事業及び第 2 弾キャッシュレス還元事業の減少などによるものである。
(資料 7 参照)

予算の流・充用は 312 件、5 億 671 万 8 千円で、前年度に比べ件数は 60 件増加、金額は 1 億 2,325 万 7 千円増加している。(資料 13 参照)

また、予算現額に対する執行率は 95.5%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上回っている。

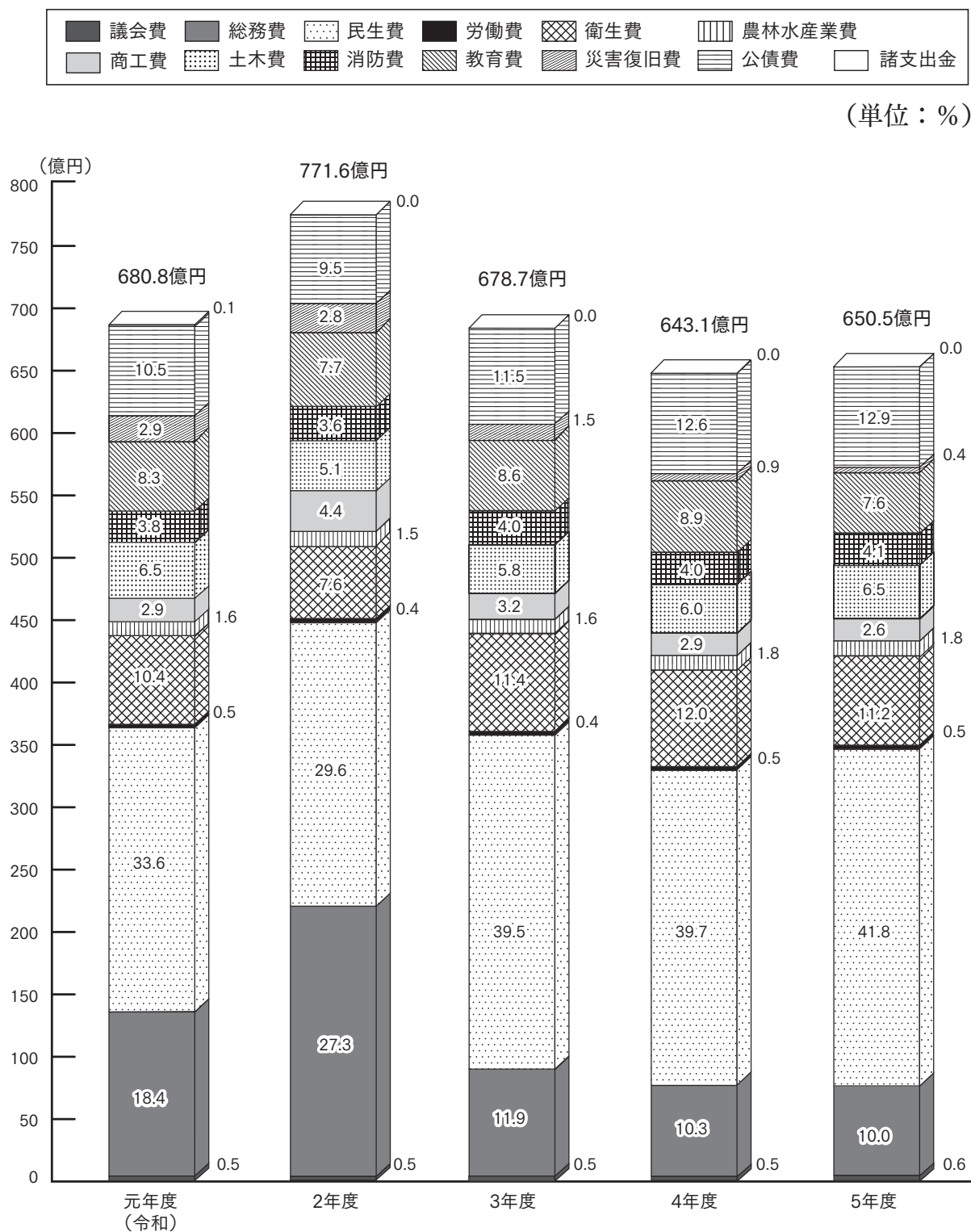
当年度の人件費は、会計年度任用職員の給料等の増により、前年度に比べ 1.7%増加した。

当年度は、西藤小学校改修工事や、まちなか文化交流施設整備工事等の完了により工事請負費、財政調整基金や職員退職手当基金等への積立ての減により積立金、ワクチン接種委託料や小学校空調設備等整備委託料の減により委託料、国庫負担金や国庫補助金返還金の減により償還金利子及び割引料がそれぞれ減少した。

一方、低所得世帯応援給付金や物価高騰重点支援臨時給付金の皆増等により扶助費、病院事業に対する経営基盤強化のための負担金や後期高齢者医療事業の療養給付費負担金の増等により負担金補助及び交付金、各施設の修繕料等の増により需用費がそれぞれ増加となった。

過去5年間の款別支出済額構成比の推移は、次のとおりである。

第3図 一般会計支出済額構成比の推移



イ 歳出決算の状況

第1款 議会費

第35表 議会費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	358,158	345,229	12,929	3.7
議 会 費	358,158	345,229	12,929	3.7

当年度の決算額は、予算現額 3 億 6,215 万円に対し、支出済額 3 億 5,815 万 8 千円（執行率 98.9%）、不用額 399 万 2 千円（対予算比 1.1%）である。

支出済額は前年度に比べ、1,292 万 9 千円（3.7%）増加している。この主な要因は備品購入費が 24 万 6 千円（82.3%）減少したものの、欠員となっていた議員数が改選により定数を満たしたことに伴う議員報酬等の増により、人件費が 590 万 7 千円（1.8%）、旅費が 243 万 7 千円（105.2%）、負担金補助及び交付金が 202 万 8 千円（28.4%）、委託料が 157 万 4 千円（20.5%）それぞれ増加したことなどによるものである。

不用額は前年度に比べ、363 万 3 千円（47.6%）減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 0.6%で、前年度に比べ 0.1 ポイント増加している。

第2款 総務費

第36表 総務費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	6,533,437	6,594,434	△ 60,997	△ 0.9
総 務 管 理 費	5,456,820	5,516,362	△ 59,542	△ 1.1
徴 税 費	564,704	610,349	△ 45,645	△ 7.5
戸籍住民基本台帳費	250,634	261,620	△ 10,986	△ 4.2
選 挙 費	158,464	103,929	54,535	52.5
統 計 調 査 費	25,264	22,176	3,088	13.9
監 査 委 員 費	40,698	40,501	196	0.5
交 通 安 全 対 策 費	36,853	39,497	△ 2,643	△ 6.7

※ 翌年度繰越額は 4,157 万 6 千円である。

当年度の決算額は、予算現額 68 億 4,266 万 8 千円に対し、支出済額 65 億 3,343

万 7 千円（執行率 95.5%）、不用額 2 億 6,765 万 5 千円（対予算比 3.9%）である。

項別の支出済額は、第 36 表のとおりである。

節別の主な支出の内訳は、人件費 25 億 9,579 万 4 千円、委託料 11 億 9,760 万 4 千円、負担金補助及び交付金 9 億 3,890 万円、積立金 9 億 3,739 万 4 千円である。

このうち、委託料は、ふるさと納税業務やコンピュータ機器保守等の委託料、負担金補助及び交付金は、公立大学法人尾道市立大学運営費交付金などが主なものである。

支出済額は前年度に比べ、6,099 万 7 千円（0.9%）減少している。この主な要因は、総合事務システム導入委託料やふるさと納税業務委託料等の増により、委託料が 1 億 1,380 万 2 千円（10.5%）、公立大学法人尾道市立大学運営費交付金等の増により、負担金補助及び交付金が 5,679 万 9 千円（6.4%）、コンピュータ機器使用料等の増により、使用料及び賃借料が 4,356 万 9 千円（18.5%）それぞれ増加したものの、財政調整基金や職員退職手当基金等の積立ての減により、積立金が 2 億 7,217 万 3 千円（22.5%）減少したことによるものである。

翌年度繰越事業は、氏名の振り仮名法制化対応システム改修事業 1,237 万 5 千円外 4 事業、計 4,157 万 6 千円である。

不用額は前年度に比べ、6,364 万 1 千円（31.2%）増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 10.0%で、前年度に比べ 0.3 ポイント減少している。

第 3 款 民 生 費

第 3 7 表 民生費の前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	27,218,487	25,536,731	1,681,756	6.6
社 会 福 祉 費	15,569,360	13,867,201	1,702,160	12.3
児 童 福 祉 費	8,705,450	8,687,478	17,973	0.2
人 権 推 進 事 業 費	106,999	106,217	782	0.7
生 活 保 護 費	2,830,844	2,870,134	△ 39,291	△ 1.4
災 害 救 助 費	5,834	5,702	132	2.3

※ 翌年度繰越額は 1 億 8,907 万 5 千円である。

当年度の決算額は、予算現額 282 億 3,088 万 7 千円に対し、支出済額 272 億 1,848 万 7 千円（執行率 96.4%）、不用額 8 億 2,332 万 5 千円（対予算比 2.9%）である。

項別の支出済額は、第 37 表のとおりである。

節別の主な支出の内訳は、各種扶助費 138 億 2,091 万 4 千円、負担金補助及び交

付金 48 億 8,746 万 2 千円、繰出金 43 億 7,471 万 2 千円（介護保険事業特別会計への繰出金 25 億 6,333 万 5 千円、国民健康保険事業特別会計への繰出金 11 億 6,493 万 7 千円、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金 6 億 4,644 万円）、委託料 18 億 7,751 万 9 千円、人件費 16 億 5,605 万円である。

このうち、負担金補助及び交付金は、後期高齢者医療の療養給付費や私立認定子ども園等運営費負担金、委託料は、私立保育園や放課後児童クラブ等の運営委託料などが主なものである。

支出済額は前年度に比べ、16 億 8,175 万 6 千円（6.6%）増加している。この主な要因は、子育て世帯臨時特別給付金に係る国庫補助金返還金等の減により、償還金利子及び割引料が 3 億 91 万 5 千円（66.3%）減少したものの、扶助費が 13 億 7,815 万 5 千円（11.1%）、療養給付費や私立認定子ども園等運営費負担金等の増により、負担金補助及び交付金が 4 億 315 万 6 千円（9.0%）、（仮称）北部認定子ども園測量設計等委託料や公園遊具等設置委託料等の増により、委託料が 8,585 万 1 千円（4.8%）それぞれ増加したことによるものである。扶助費の増加については、国の交付金を財源として、新型コロナウイルス感染症や物価高騰による家計への影響が大きい世帯に対し継続的な支援を実施する中で、当年度に行った低所得世帯応援給付金及び物価高騰重点支援臨時給付金等の支給総額が、前年度の支援事業に比べ 11 億 303 万円多かったことが主な要因である。

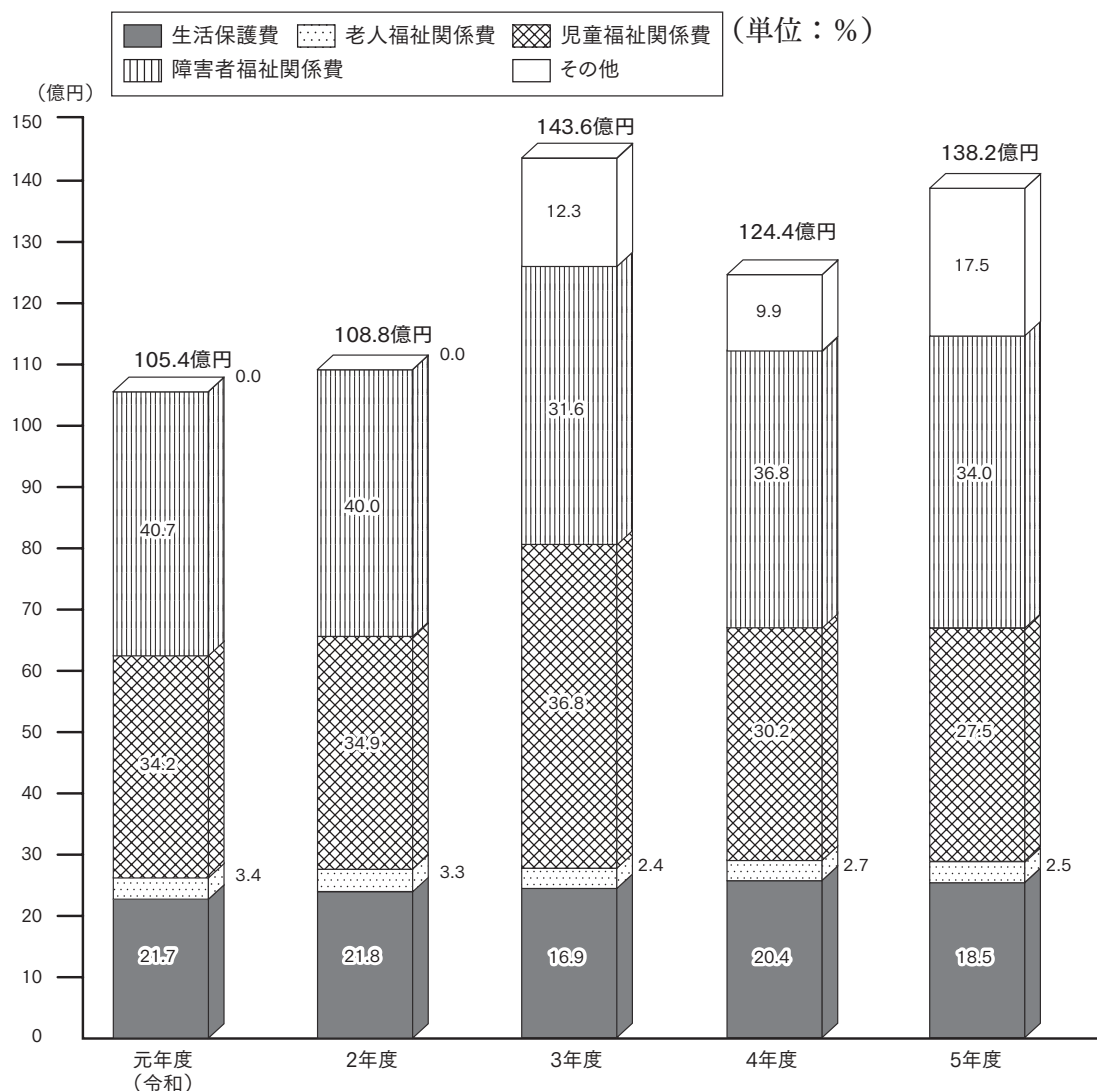
翌年度繰越事業は、介護サービス事業所等支援事業 8,093 万 3 千円外 8 事業、計 1 億 8,907 万 5 千円である。

不用額は前年度に比べ、1 億 3,918 万円（20.3%）増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 41.8%で、前年度に比べ 2.1 ポイント増加している。

過去 5 年間の各種扶助費の推移は、次のとおりである。

第 4 図 各種扶助費構成比の推移



第 4 款 衛 生 費

第 3 8 表 衛生費の前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	7,291,502	7,691,009	△ 399,507	△ 5.2
保 健 衛 生 費	5,006,243	5,497,996	△ 491,753	△ 8.9
感 染 症 予 防 費	457	2,149	△ 1,692	△ 78.7
清 掃 費	2,284,802	2,190,864	93,939	4.3

※ 翌年度繰越額は 1 億 5,975 万 9 千円である。

当年度の決算額は、予算現額 75 億 4,373 万 4 千円に対し、支出済額 72 億 9,150 万 2 千円（執行率 96.7%）、不用額 9,247 万 3 千円（対予算比 1.2%）である。

項別の支出済額は、第 38 表のとおりである。

節別の主な支出の内訳は、負担金補助及び交付金 28 億 2,192 万 2 千円、委託料 20 億 5,520 万 5 千円、需用費 8 億 87 万 3 千円、人件費 7 億 9,327 万 8 千円、積立金 5 億円である。

このうち、負担金補助及び交付金は、病院事業への負担金、委託料は、予防接種業務、廃棄物処理施設の運転管理及び廃棄物等収集運搬業務の委託料などが主なものである。

支出済額は前年度に比べ、3 億 9,950 万 7 千円 (5.2%) 減少している。この主な要因は、負担金補助及び交付金が 3 億 2,817 万 8 千円 (13.2%) 増加したものの、委託料が 3 億 4,610 万 5 千円 (14.4%)、償還金利子及び割引料が 2 億 6,399 万 9 千円 (87.7%)、地域福祉基金の積立ての減により、積立金が 1 億円 (16.7%) それぞれ減少したことによるものである。委託料の減少については、新型コロナウイルスワクチン接種数が減少したこと、また償還金利子及び割引料の減少については、ワクチン接種に係る国庫負担金等返還金が前年度は 2 億 9,566 万 1 千円であったことに對し、当年度は 3,302 万 1 千円となったことが主な要因である。

なお、負担金補助及び交付金の増加については、病院事業会計へ負担金として総額 24 億 665 万円支出しており、このうち、経営基盤強化を目的とした負担金が 6 億円増加し、8 億円となったことによるものである。

翌年度繰越事業は、瀬戸田汚泥再生処理センター整備事業 6,930 万円外 4 事業、計 1 億 5,975 万 9 千円である。

不用額は前年度に比べ、1,721 万 6 千円 (15.7%) 減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 11.2%で、前年度に比べ 0.8 ポイント減少している。

第5款 労 働 費

第 3 9 表 労働費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	294,204	295,233	△ 1,029	△ 0.3
労 働 諸 費	294,204	295,233	△ 1,029	△ 0.3

当年度の決算額は、予算現額 2 億 9,623 万 3 千円に對し、支出済額 2 億 9,420 万 4 千円 (執行率 99.3%)、不用額 202 万 9 千円 (対予算比 0.7%) である。

節別の主な支出の内訳は、貸付金 2 億 7,000 万円、委託料 928 万 5 千円、人件費 651 万 6 千円である。

支出済額は前年度に比べ、102 万 9 千円 (0.3%) 減少している。この主な要因は、尾道地区メーデー補助金の増により、負担金補助及び交付金が 95 万円 (40.4%) 増加したものの、人件費が 78 万 4 千円 (10.7%)、女性の活躍支援事業委託料等の減

により、委託料が 63 万 1 千円（6.4%）、勤労青少年ホームの各種講習会講師謝礼の減により、報償費が 29 万 2 千円（15.4%）、勤労青少年ホームのトイレ清浄器使用料等の使用料及び賃借料が 21 万 1 千円（64.8%）それぞれ減少したことなどによるものである。

不用額は前年度に比べ、115 万 4 千円（131.9%）増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は、前年度と同じ 0.5%となっている。

第 6 款 農林水産業費

第 40 表 農林水産業費の前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	1,193,334	1,161,195	32,139	2.8
農 林 業 費	897,186	824,182	73,003	8.9
水 産 業 費	296,148	337,012	△ 40,864	△ 12.1

※ 翌年度繰越額は 2 億 6,852 万円である。

当年度の決算額は、予算現額 14 億 9,501 万 4 千円に対し、支出済額 11 億 9,333 万 4 千円（執行率 79.8%）、不用額 3,316 万円（対予算比 2.2%）である。

項別の支出済額は、第 40 表のとおりである。

節別の主な支出の内訳は、工事請負費 4 億 5,050 万 2 千円、人件費 2 億 3,222 万 7 千円、負担金補助及び交付金 2 億 543 万 8 千円、委託料 1 億 9,322 万 9 千円である。

支出済額は前年度に比べ、3,213 万 9 千円（2.8%）増加している。この主な要因は、漁港海岸保全施設整備設計委託料等の減により、委託料が 6,050 万 4 千円（23.8%）、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の公営企業会計への移行に伴い、繰出金が 5,167 万 3 千円（皆減）それぞれ減少したものの、排水機場改修工事等の増により、工事請負費が 1 億 1,955 万 5 千円（36.1%）、樋門・ポンプ場の修繕料等の増により、需用費が 2,740 万 4 千円（94.7%）それぞれ増加したことなどによるものである。

翌年度繰越事業は、水産物供給基盤機能保全事業 1 億 2,800 万円外 8 事業、計 2 億 6,852 万円である。

不用額は前年度に比べ、372 万 2 千円（12.6%）増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は、前年度と同じ 1.8%となっている。

第7款 商 工 費

第41表 商工費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	1,681,921	1,870,765	△ 188,844	△ 10.1
商 工 費	1,271,201	1,391,721	△ 120,520	△ 8.7
観 光 費	410,720	479,044	△ 68,324	△ 14.3

※ 翌年度繰越額は2,095万6千円である。

当年度の決算額は、予算現額18億8,726万8千円に対し、支出済額16億8,192万1千円（執行率89.1%）、不用額1億8,439万1千円（対予算比9.8%）である。

項別の支出済額は、第41表のとおりである。

節別の主な支出の内訳は、貸付金7億2,494万8千円、負担金補助及び交付金5億842万1千円、人件費2億1,689万3千円、委託料1億7,112万6千円である。

このうち、貸付金は中小企業融資預託金、負担金補助及び交付金は、第2弾キャッシュレス還元事業や事業所LED照明設置等促進事業に係る補助金などが主なものである。

支出済額は前年度に比べ、1億8,884万4千円（10.1%）減少している。この主な要因は、公園遊具等設置委託料等の増により、委託料が1,420万5千円（9.1%）増加したものの、負担金補助及び交付金が1億5,030万1千円（22.8%）、観光施設整備基金として積立金が4,734万3千円（81.4%）それぞれ減少したことなどによるものである。負担金補助及び交付金の減少については、新型コロナウイルス感染症対策事業である事業継続特別支援事業の終了により、前年度に比べ1億930万9千円皆減したこと、また物価高騰対策事業として事業所LED照明設置等促進事業を前年度から継続的に実施したことによりLED化が進み、対象事業者が減少したため、前年度に比べ8,266万9千円減少したこと等が主な要因である。

翌年度繰越事業は、まちなかにぎわい創出支援事業2,000万円外1事業、計2,095万6千円である。

不用額は前年度に比べ、5,411万5千円（41.5%）増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は2.6%で、前年度に比べ0.3ポイント減少している。

第8款 土 木 費

第42表 土木費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	4,214,621	3,846,858	367,763	9.6
土 木 管 理 費	295,721	298,530	△ 2,809	△ 0.9
道 路 橋 り ょ う 費	1,461,312	1,300,005	161,307	12.4
港 湾 費	234,968	143,281	91,687	64.0
都 市 計 画 費	1,509,509	1,274,609	234,900	18.4
外 灯 費	42,056	58,235	△ 16,179	△ 27.8
排 水 路 費	216,197	337,901	△ 121,705	△ 36.0
住 宅 費	160,689	216,505	△ 55,816	△ 25.8
離 島 振 興 費	90,117	56,409	33,708	59.8
河 川 費	204,052	161,382	42,671	26.4

※ 翌年度繰越額は4億2,822万9千円である。

当年度の決算額は、予算現額47億8,484万1千円に対し、支出済額42億1,462万1千円(執行率88.1%)、不用額1億4,199万1千円(対予算比3.0%)である。

項別の支出済額は、第42表のとおりである。

節別の主な支出の内訳は、負担金補助及び交付金11億3,734万7千円、工事請負費9億5,895万2千円、委託料9億5,263万1千円、人件費5億2,776万7千円、投資及び出資金2億1,258万8千円である。

支出済額は前年度に比べ、3億6,776万3千円(9.6%)増加している。この主な要因は、投資及び出資金が7,255万8千円(25.4%)、橋りょう定期点検や公園遊具等設置の委託料等の減により、委託料が4,731万1千円(4.7%)、排水路施設等の修繕や外灯等の光熱水費の減により、需用費が4,370万9千円(27.8%)それぞれ減少したものの、負担金補助及び交付金が2億5,254万8千円(28.5%)、公有財産購入費が9,618万9千円(484.2%)、補償補填及び賠償金が8,731万円(258.9%)、工事請負費が7,377万8千円(8.3%)それぞれ増加したことによるものである。負担金補助及び交付金の増加については、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業が当年度から公営企業会計へ移行したことに伴い、下水道事業への負担金が前年度に比べ1億2,303万9千円、港湾整備事業等の各種県工事への負担金が前年度に比べ7,757万7千円それぞれ増加したことが主な要因である。

なお、工事請負費7,377万8千円(8.3%)増加の内訳は、稲積新開排水機場建設工事や油屋新開排水機場ポンプ増設工事等の減により、排水路費が1億2,390万3千円(76.6%)、市営向浜住宅外壁改修工事等の減により、公営住宅建設費が5,316万1千円(60.5%)それぞれ減少したものの、堤線道路改良工事や山波22号線道路改良工事等の増により、道路新設改良費が9,683万1千円(36.5%)、久保長江

線(久保2工区)道路改良工事等の増により、街路事業費が5,911万4千円(149.8%)、胡町3号線道路美装化工事の増により、都市計画総務費が4,110万9千円(61.4%)それぞれ増加したことなどによるものである。

翌年度繰越事業は、倉谷新開ポンプ場ポンプ更新事業1億1,100万円外16事業、計4億2,822万9千円である。

不用額は前年度に比べ、8,081万円(132.1%)増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は6.5%で、前年度に比べ0.5ポイント増加している。

第9款 消 防 費

第43表 消防費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	2,687,485	2,556,903	130,582	5.1
消 防 費	2,687,485	2,556,903	130,582	5.1

当年度の決算額は、予算現額27億3,734万3千円に対し、支出済額26億8,748万5千円(執行率98.2%)、不用額4,985万8千円(対予算比1.8%)である。

節別の主な支出の内訳は、人件費17億9,700万3千円、備品購入費1億9,082万9千円、需用費1億7,720万8千円、負担金補助及び交付金1億6,202万8千円、委託料1億1,967万円、工事請負費1億166万9千円である。

支出済額は前年度に比べ、1億3,058万2千円(5.1%)増加している。この主な要因は、木ノ庄東分団第1・2部合同器具庫新築工事の完了により、工事請負費が1,614万4千円(13.7%)減少したものの、消耗品費等の増により、需用費が3,424万7千円(24.0%)、消防ポンプ自動車等の配備等により、備品購入費が3,364万8千円(21.4%)、人件費が3,177万5千円(1.8%)、消防団員退職報償金の増により、報償費が2,402万2千円(120.1%)、消火栓新設改良工事の負担金等の増により、負担金補助及び交付金が1,967万9千円(13.8%)それぞれ増加したことなどによるものである。

不用額は前年度に比べ、341万7千円(7.4%)増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は4.1%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

第10款 教育費

第44表 教育費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	4,942,944	5,717,021	△ 774,077	△ 13.5
教 育 総 務 費	823,221	821,228	1,993	0.2
小 学 校 費	1,600,163	1,956,097	△ 355,935	△ 18.2
中 学 校 費	696,063	784,797	△ 88,734	△ 11.3
高 等 学 校 費	35,856	33,076	2,780	8.4
幼 稚 園 費	220,370	283,982	△ 63,612	△ 22.4
社 会 教 育 費	996,186	1,104,381	△ 108,195	△ 9.8
人 権 教 育 費	1,775	1,830	△ 55	△ 3.0
保 健 体 育 費	569,311	731,631	△ 162,320	△ 22.2

※ 翌年度繰越額は1億5,196万7千円である。

当年度の決算額は、予算現額52億3,248万8千円に対し、支出済額49億4,294万4千円（執行率94.5%）、不用額1億3,757万7千円（対予算比2.6%）である。

項別の支出済額は、第44表のとおりである。

節別の主な支出の内訳は、人件費16億3,211万9千円、委託料11億3,647万6千円、需用費8億6,841万8千円、使用料及び賃借料4億4,043万8千円、工事請負費3億170万2千円、負担金補助及び交付金2億1,735万8千円、扶助費1億1,605万2千円である。

このうち、委託料は、小・中学校空調設備等整備や市立図書館等の指定管理等の委託料、需用費は、学校及び施設の修繕料や消耗品費等、使用料及び賃借料は、コンピュータ機器使用料及び仮設校舎借上料などが主なものである。

支出済額は前年度に比べ、7億7,407万7千円（13.5%）減少している。この主な要因は、修繕料の増により、需用費が7,616万8千円（9.6%）、人件費が4,176万7千円（2.6%）それぞれ増加したものの、工事請負費が6億9,515万6千円（69.7%）、小・中学校空調設備等整備委託料等の減により、委託料が1億5,390万9千円（11.9%）、仮設校舎借上料等の減により、使用料及び賃借料が3,124万4千円（6.6%）それぞれ減少したことなどによるものである。工事請負費の減少については、西藤小学校改修工事や、まちなか文化交流館整備工事が完了したこと等が主な要因である。

翌年度繰越事業は、学校給食食材費高騰対策事業4,300万円外7事業、計1億5,196万7千円である。

不用額は前年度に比べ、533万2千円（3.7%）減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は7.6%で、前年度に比べ1.3ポイント減少している。

第 1 1 款 災害復旧費

第 4 5 表 災害復旧費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	238,108	553,609	△ 315,501	△ 57.0
農林水産施設災害復旧費	10,699	162,471	△ 151,772	△ 93.4
公共土木施設災害復旧費	227,409	391,138	△ 163,729	△ 41.9

※ 翌年度繰越額は 1,132 万 1 千円である。

当年度の決算額は、予算現額 2 億 5,540 万 7 千円に対し、支出済額 2 億 3,810 万 8 千円（執行率 93.2%）、不用額 597 万 8 千円（対予算比 2.3%）である。

項別の支出済額は、第 45 表のとおりである。

節別の主な支出の内訳は、工事請負費 1 億 8,346 万 5 千円、委託料 2,883 万 1 千円、使用料及び賃借料 2,297 万円である。

支出済額は前年度に比べ、3 億 1,550 万 1 千円（57.0%）減少している。この主な要因は、小規模維持修繕業務委託料等の増により、委託料が 1,274 万 6 千円（79.2%）、機械借上料の増により、使用料及び賃借料が 1,083 万 1 千円（89.2%）増加したものの、前年度からの繰越工事の減等により、工事請負費が 2 億 9,732 万円（61.8%）、災害の復旧に伴う物件補償の減により、補償補填及び賠償金が 3,319 万 6 千円（95.0%）減少したことなどによるものである。

翌年度繰越事業は、農林水産施設補助災害復旧事業 780 万円外 1 事業、計 1,132 万 1 千円である。

不用額は前年度に比べ、6,738 万 9 千円（91.9%）減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は 0.4%で、前年度に比べ 0.5 ポイント減少している。

第 1 2 款 公 債 費

第 4 6 表 公債費の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	8,360,714	8,131,749	228,965	2.8
公 債 費	8,360,714	8,131,749	228,965	2.8

当年度の決算額は、予算現額 83 億 6,129 万 2 千円に対し、支出済額 83 億 6,071 万 4 千円（執行率 100.0%）、不用額 57 万 8 千円（対予算比 0.0%）である。

節別の支出の内訳は、市債償還金 81 億 25 万 2 千円、市債利子 2 億 6,046 万 2

千円である。

支出済額は前年度に比べ、2億2,896万5千円（2.8%）増加している。この要因は、市債利子が3,608万円（12.2%）減少したものの、元金償還金が2億6,504万5千円（3.4%）増加したことによるものである。

不用額は前年度に比べ、141万6千円（71.0%）減少している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は12.9%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。

第13款 諸支出金

第47表 諸支出金の前年度比較

（単位：千円、%）

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減 額	伸 率
支 出 済 額	32,246	6,947	25,299	364.2
諸 支 出 金	32,230	6,930	25,300	365.1
土地開発基金費	15	16	△ 1	△ 6.2

当年度の決算額は、予算現額3,224万7千円に対し、支出済額3,224万6千円（執行率100.0%）、不用額1,327円（対予算比0.0%）である。

項別の支出済額は、第47表のとおりである。

節別の支出の内訳は、収入印紙等購入費（需用費）3,223万円、土地開発基金への繰出金1万5千円である。

支出済額は前年度に比べ、2,529万9千円（364.2%）増加している。この主な要因は、収入印紙等購入費が2,530万円（365.1%）増加したことによるものである。

不用額は前年度に比べ、88円（7.1%）増加している。

また、歳出総額に対する支出済額の構成比率は、前年度と同じ0.0%となっている。

第14款 予 備 費

当年度の決算額は、当初予算額5,000万円に対し、総務費（総務管理費）へ304万7千円、民生費（児童福祉費）へ268万4千円、災害復旧費（農林水産施設災害復旧費）へ225万5千円、災害復旧費（公共土木施設災害復旧費）へ1,641万7千円充用され、不用額2,559万7千円となっている。

3 特別会計

概 要

当年度の特別会計決算額は、第 48 表のとおり歳入 345 億 93 万 8 千円、歳出 341 億 4,836 万 4 千円で、歳入歳出差引額は 3 億 5,257 万 5 千円の黒字となっている。

第 48 表 特別会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額
予 算 現 額	35,014,888	35,325,144	△ 310,256
歳 入 総 額 (A)	34,500,938	34,865,894	△ 364,955
歳 出 総 額 (B)	34,148,364	34,330,926	△ 182,562
歳入歳出差引額 (A-B=C)	352,575	534,968	△ 182,393
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実 質 収 支 額 (C-D=E)	352,575	534,968	△ 182,393
単年度収支額 (E-前年度 E=F)	△ 182,393	125,046	△ 307,440

歳入を前年度と比較すると、3 億 6,495 万 5 千円 (1.0%) 減少している。

この主な要因は、国民健康保険事業会計が 4 億 7,035 万 4 千円 (3.2%) 減少したものの、介護保険事業会計 (保険事業勘定) が 1 億 3,934 万 5 千円 (0.8%)、後期高齢者医療事業会計が 4,930 万 3 千円 (2.0%) それぞれ増加したことなどに加え、漁業集落排水事業会計 4,170 万 5 千円及び農業集落排水事業会計 5,650 万 1 千円が、地方公営企業法の適用に伴い公営企業会計の下水道事業会計に引き継がれたために皆減となったことによるものである。(資料 5 参照)

歳出を前年度と比較すると、1 億 8,256 万 2 千円 (0.5%) 減少している。

この主な要因は、介護保険事業会計 (保険事業勘定) が 3 億 1,672 万円 (1.9%)、後期高齢者医療事業会計が 4,436 万 9 千円 (1.8%) それぞれ増加したものの、国民健康保険事業会計が 4 億 7,535 万 8 千円 (3.2%) 減少したことなどに加え、漁業集落排水事業会計 3,421 万 8 千円及び農業集落排水事業会計 5,098 万 9 千円が、公営企業会計の下水道事業会計に引き継がれたために皆減となったことによるものである。(資料 9 参照)

各事業会計についてみると、介護保険事業会計 (保険事業勘定) が 2 億 1,141 万 6 千円、国民健康保険事業会計が 7,124 万 7 千円、後期高齢者医療事業会計が 5,650 万 7 千円、港湾事業会計が 1,340 万 6 千円の黒字となり、その他の事業会計は、収支均衡の決算となっている (資料 1 参照)。

また、一般会計からの繰入金は 44 億 6,409 万 5 千円で、この主なものは、介護保険事業会計 (保険事業勘定) が 25 億 6,333 万 5 千円、国民健康保険事業会計が 11 億 6,493 万 7 千円、後期高齢者医療事業会計が 6 億 4,644 万円である。

一般会計への繰出金は、駐車場事業会計の 1,522 万 7 千円、千光寺山索道事業会計の 1,077 万 6 千円、港湾事業会計の 768 万 2 千円である。

一般会計及び各特別会計との間における繰出金、繰入金を差し引いた純計決算額においては、40 億 7,783 万 5 千円の赤字決算となっている。(資料 2 参照)

(1) 港湾事業特別会計

当会計は、市域に所在する各港湾施設の維持管理を行うことを目的としている。

第49表 港湾事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	204,820	200,286	4,533	2.3
	(204,820)	(200,286)	(4,533)	(2.3)
港 湾 収 入	184,661	185,900	△ 1,239	△ 0.7
県 支 出 金	59	79	△ 20	△ 25.1
財 産 収 入	1,009	1,159	△ 150	△ 13.0
繰 越 金	15,364	9,052	6,311	69.7
諸 収 入	3,727	4,096	△ 369	△ 9.0
歳 出	191,414	184,923	6,491	3.5
	(183,732)	(180,397)	(3,335)	(1.8)
港 湾 費	191,414	184,923	6,491	3.5
歳 入 歳 出 差 引 額	13,406	15,364	△ 1,958	△ 12.7
	(21,088)	(19,890)	(1,198)	(6.0)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当会計は、実質収支額において、1,340万6千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越している。

なお、前年度繰越金1,536万4千円については、県との港湾管理事務の事務委託に関する規約により、県と市の一般会計へそれぞれ2分の1ずつ繰り出されている。

ア 歳 入

当年度の決算額は、予算現額2億379万7千円に対し、収入済額2億482万円(対予算比100.5%、対調定比100.0%)、収入未済額は8万円(対調定比0.0%)で、不納欠損額はなかった。

歳入の主なものは、港湾収入の使用料1億8,401万1千円で、これを前年度と比較すると97万7千円(0.5%)減少している。

港湾収入の99.6%を占める使用料の収入状況は、第50表のとおりである。

第50表 年度別使用料収入比較

(単位:千円)

区 分	5 年 度			4 年 度	3 年 度
	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 済 額	収 入 済 額
係 船 料	32,318	32,318	0	32,017	32,247
入 場 料	66	66	0	64	50
上 屋 使 用 料	72,120	72,120	0	71,995	72,001
荷さばき地使用料	19,469	19,469	0	18,903	19,465
給 水 設 備 使 用 料	2,039	2,039	0	1,702	1,724
港湾施設用地使用料	545	545	0	431	413
行 政 財 産 使 用 料	23,866	23,786	80	25,010	15,561
駐 車 場 使 用 料	33,367	33,367	0	33,904	25,931
待 合 所 使 用 料	296	296	0	888	845
野 積 場 使 用 料	5	5	0	75	57
合 計	184,091	184,011	80	184,988	168,294

イ 歳 出

当年度の決算額は、予算現額 2 億 379 万 7 千円に対し、支出済額 1 億 9,141 万 4 千円（執行率 93.9%）、不用額 1,238 万 3 千円（対予算比 6.1%）である。

歳出の主なものは、総務費の人件費 5,373 万 5 千円、施設管理費の委託料 5,093 万 1 千円、需用費 3,741 万 1 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、第 49 表のとおり 649 万 1 千円（3.5%）増加している。

(2) 国民健康保険事業特別会計

当会計は、被保険者の疾病及び負傷に対する療養の給付、出産に対する出産育児一時金の支給等を行い、また健康の保持増進のため必要な事業を行うことを目的としている。

第51表 国民健康保険事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	14,307,355 (13,142,418)	14,777,708 (13,611,653)	△ 470,354 (△ 469,235)	△ 3.2 (△ 3.4)
国民健康保険料	2,230,875	2,208,891	21,983	1.0
国民健康保険税	476	18	458	2,542.8
国庫支出金	2,372	2,201	171	7.8
県支出金	10,475,494	11,037,018	△ 561,524	△ 5.1
繰入金	1,505,803	1,428,811	76,992	5.4
繰越金	66,243	62,019	4,224	6.8
その他の	26,093	38,750	△ 12,657	△ 32.7
歳 出	14,236,108 (14,236,108)	14,711,466 (14,711,466)	△ 475,358 (△ 475,358)	△ 3.2 (△ 3.2)
総務費	194,325	214,493	△ 20,168	△ 9.4
保険給付費	10,128,866	10,708,984	△ 580,118	△ 5.4
国民健康保険事業費納付金	3,653,171	3,533,797	119,375	3.4
財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
保健事業費	174,220	177,200	△ 2,980	△ 1.7
基金積立金	58,481	51,058	7,424	14.5
諸支出金	27,044	25,935	1,110	4.3
歳入歳出差引額	71,247 (△ 1,093,690)	66,243 (△ 1,099,813)	5,004 (6,123)	7.6 (-)

注:()は、一般会計繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当会計は、実質収支において 7,124 万 7 千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越している。

ア 歳 入

当年度の決算額は、予算現額 145 億 6,025 万 8 千円に対し、収入済額 143 億 735 万 5 千円 (対予算比 98.3%、対調定比 97.6%)、収入未済額 3 億 1,616 万円 (対調定比 2.2%)、不納欠損額 3,961 万 8 千円 (対調定比 0.3%) である。なお、

収入済額には未還付額 364 万 4 千円を含む。

歳入の主なものは、県支出金 104 億 7,549 万 4 千円、国民健康保険料 22 億 3,087 万 5 千円、繰入金 15 億 580 万 3 千円である。

国民健康保険料の現年課料分調定額は、前年度に比べ 4,597 万 7 千円 (2.1%) 増加している。

収入済額を前年度と比較すると、第 51 表のとおり 4 億 7,035 万 4 千円 (3.2%) 減少している。これは主に、繰入金が 7,699 万 2 千円 (5.4%)、国民健康保険料が 2,198 万 3 千円 (1.0%) それぞれ増加したものの、県支出金が 5 億 6,152 万 4 千円 (5.1%) 減少したことによるものである。なお、国民健康保険料の増加は、被保険者数が減少したものの、保険料率が引き上げられたことによるものである。

国民健康保険料及び国民健康保険税の収入未済額は、それぞれ 3 億 1,567 万 4 千円 (現年課料分 9,192 万 8 千円、滞納繰越分 2 億 2,374 万 5 千円)、48 万 6 千円 (現年課税分 0 円、滞納繰越分 48 万 6 千円) で、前年度と比較すると 734 万 4 千円 (2.3%) 減少している。

国民健康保険料の不納欠損額は 3,863 万 4 千円で、前年度と比較すると 792 万 2 千円 (17.0%) 減少している。国民健康保険税の不納欠損額は 98 万 4 千円で、前年度から皆増となっている。

国民健康保険料・保険税の収納状況は、第 52 表のとおりである。

第52表 国民健康保険料・保険税収納比較

(単位:千円)

区 分		5 年 度	4 年 度	3 年 度
現 年 分	調 定 額 (料)	2,264,818	2,218,841	2,334,169
	調 定 額 (税)	0	0	0
	収 入 済 額	2,176,425	2,140,999	2,253,864
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	未 還 付 額	3,535	3,256	2,869
	収 入 未 済 額	91,928	81,098	83,174
	収 納 率	95.9%	96.3%	96.4%
滞 納 繰 越 分	調 定 額 (料)	316,720	354,817	386,151
	調 定 額 (税)	1,946	1,961	4,251
	収 入 済 額	54,925	67,910	80,258
	不 納 欠 損 額	39,618	46,555	33,932
	未 還 付 額	108	94	176
	収 入 未 済 額	224,232	242,406	276,389
	収 納 率	17.2%	19.0%	20.5%
合 計	調 定 額 (料)	2,581,538	2,573,658	2,720,320
	調 定 額 (税)	1,946	1,961	4,251
	収 入 済 額	2,231,350	2,208,909	2,334,122
	不 納 欠 損 額	39,618	46,555	33,932
	未 還 付 額	3,644	3,350	3,045
	収 入 未 済 額	316,160	323,504	359,562
	収 納 率	86.2%	85.6%	85.6%

注1:(料)には介護納付費を含む。

注2:収入済額には未還付額を含む。

注3:収入未済額には不納欠損額を含まない。

注4:収納率=(収入済額-未還付額)/調定額

イ 歳 出

当年度の決算額は、予算現額 145 億 6,025 万 8 千円に対し、支出済額 142 億 3,610 万 8 千円（執行率 97.8%）、不用額 3 億 2,415 万円（対予算比 2.2%）である。

歳出の主なものは、保険給付費の療養諸費 87 億 5,830 万 9 千円、高額療養費 13 億 5,009 万 5 千円、国民健康保険事業費納付金の医療給付分 25 億 6,299 万 9 千円、後期高齢者支援金分 8 億 4,868 万 3 千円などである。

支出済額を前年度と比較すると、第 51 表のとおり 4 億 7,535 万 8 千円(3.2%)減少している。これは主に、国民健康保険事業費納付金の医療給付分が 5,594 万 6 千円 (2.2%)、後期高齢者支援金分が 6,603 万 2 千円 (8.4%) それぞれ増加したものの、保険給付費の療養諸費が 4 億 9,922 万 1 千円 (5.4%)、高額療養費が

7,100 万円（5.0%）それぞれ減少したことによるものである。

支出済額の 71.0%は保険給付費（審査支払手数料及び支払手数料を除く）であるが、その支出状況は第 53 表のとおりである。

第 5 3 表 年度別保険給付費等比較

（単位：件、千円）

区 分	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
療 養 給 付 費	488,417	8,687,322	508,958	9,187,364	524,941	9,322,074
一 般 被 保 険 者	488,417	8,687,322	508,958	9,187,364	524,941	9,322,074
退職被保険者等	0	0	0	0	0	0
療 養 費	6,933	44,852	6,932	42,931	7,172	45,355
一 般 被 保 険 者	6,933	44,852	6,932	42,931	7,172	45,355
退職被保険者等	0	0	0	0	0	0
高 額 療 養 費	26,181	1,345,453	27,152	1,417,121	26,048	1,381,112
一 般 被 保 険 者	26,181	1,345,453	27,152	1,417,121	26,048	1,381,112
退職被保険者等	0	0	0	0	0	0
高額介護合算療養費	68	1,176	53	1,117	57	1,190
一 般 被 保 険 者	68	1,176	53	1,117	57	1,190
退職被保険者等	0	0	0	0	0	0
外来年間合算療養費	116	3,467	112	2,857	105	2,725
移 送 費	1	73	1	68	0	0
一 般 被 保 険 者	1	73	1	68	0	0
退職被保険者等	0	0	0	0	0	0
小 計	521,716	10,082,342	543,208	10,651,458	558,323	10,752,457
出 産 育 児 一 時 金	27	13,442	54	22,566	40	17,187
葬 祭 費	230	6,900	193	5,790	196	5,880
傷 病 手 当 金	1	42	58	1,924	6	240
小 計	258	20,384	305	30,280	242	23,307
合 計	521,974	10,102,726	543,513	10,681,738	558,565	10,775,764

注：前頁の本文に記載の療養諸費の内訳は、本表の療養給付費、療養費に、審査支払手数料 2,613 万 5 千円を加えたものであり、高額療養費の内訳は、本表の高額療養費、高額介護合算療養費、外来年間合算療養費である。

保険給付費の状況は、第 54 表のとおりである。

第 5 4 表 保険給付費の前年度比較

区 分 (単位)	5 年 度	4 年 度	比 較	
			増 減	伸率(%)
被 保 険 者 数 (人)	24,854	26,351	△ 1,497	△ 5.7
受 診 件 数 (件)	495,350	515,890	△ 20,540	△ 4.0
保 険 給 付 費 (千円)	10,102,726	10,681,738	△ 579,013	△ 5.4
被保険者受診回数 (回)	19.93	19.58	0.35	1.8
1人当たり保険給付費 (円)	406,483	405,364	1,119	0.3

注1:被保険者数は各年度末現在の人数である。

注2:受診件数は、療養給付費と療養費の件数の合計である。

注3:保険給付費は審査支払手数料及び支払手数料を含まない。

(3) 千光寺山索道事業特別会計

当会計は、海と山・坂道の家並みと緑が調和した観光都市尾道のシンボルとしての役割を果たすとともに、観光客の輸送及び増加に寄与することを目的としている。

第 55 表 千光寺山索道事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	82,525	94,136	△ 11,611	△ 12.3
	(82,525)	(94,136)	(△ 11,611)	(△ 12.3)
諸 収 入	82,525	79,336	3,189	4.0
市 債	0	14,800	△ 14,800	皆減
歳 出	82,525	94,136	△ 11,611	△ 12.3
	(71,749)	(45,635)	(26,114)	(57.2)
索 道 事 業 費	53,195	64,901	△ 11,706	△ 18.0
公 債 費	29,330	29,236	95	0.3
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	-
	(10,776)	(48,501)	(△ 37,725)	(△ 77.8)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに 8,252 万 5 千円である。

収支均衡となっているのは、歳入歳出差引余剰額 1,077 万 6 千円を一般会計に繰り出したためである。

予算現額は、歳入歳出ともに 8,496 万 5 千円で、収入済額は対予算比 97.1%、対調定比 100.0%、不納欠損額及び収入未済額はなかった。支出済額は執行率 97.1%、不用額は 244 万円（対予算比 2.9%）である。

歳入は、前年度に比べ 1,161 万 1 千円（12.3%）減少しているが、これは諸収入が 318 万 9 千円（4.0%）増加したものの、市債が 1,480 万円から皆減となったことによるものである。諸収入は全額が指定管理者からの納付金であり、8,252 万 5 千円が納付されている。市債が皆減となっているのは、前年度は索道設備の修繕料に充てるための市債 1,480 万円を計上したが、当年度は改修料を全て諸収入から拠出したためである。

歳出は、索道事業費 5,319 万 5 千円、公債費の元利償還金 2,933 万円（元金 2,904 万 4 千円、利子 28 万 6 千円）である。索道事業費は前年度に比べて 1,170 万 6 千円（18.0%）減少しているが、主な要因は、修繕料が 2,352 万 6 千円（158.5%）増加したものの、一般会計への繰出金が前年度に比べ 3,772 万 5 千円（77.8%）減少したことなどによるものである。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第 55 表のとおり歳入、歳出ともに 1,161 万 1 千円（12.3%）減少している。

年度別の利用状況は第 56 表のとおりである。利用延人員は過去最多となる 50 万 3,216 人であり、前年度に比べ 2 万 182 人（4.2%）増加している。

第 56 表 年度別利用延人員比較

（単位：人）

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
利 用 延 人 員	503,216	483,034	212,180

(4) 駐車場事業特別会計

当会計は、駐車場を設置して駐車難の緩和と、道路交通の円滑化を図ることを目的としている。

第57表 駐車場事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	79,075 (79,075)	76,577 (76,577)	2,498 (2,498)	3.3 (3.3)
諸 収 入	79,075	76,577	2,498	3.3
歳 出	79,075 (63,848)	76,577 (54,650)	2,498 (9,198)	3.3 (16.8)
駐 車 場 費	48,432	45,934	2,499	5.4
公 債 費	30,643	30,644	△ 1	△ 0.0
歳 入 歳 出 差 引 額	0 (15,227)	0 (21,927)	0 (△ 6,700)	- (△ 30.6)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに 7,907 万 5 千円である。

収支均衡になっているのは、歳入歳出差引余剰額 1,522 万 7 千円を一般会計へ繰り出したためである。

予算現額は、歳入歳出ともに 1 億 495 万 4 千円で、収入済額は対予算比 75.3%、対調定比 100.0%、不納欠損額及び収入未済額はなかった。支出済額は執行率 75.3%、不用額は 2,587 万 9 千円（対予算比 24.7%）である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第 57 表のとおり歳入、歳出ともに 249 万 8 千円（3.3%）増加している。これは、前年度に比べ、ベルポール駐車場の駐車台数及び駐車料金収入が減少したものの、新尾道駅及び東尾道駅周辺の駐車場において、駐車台数及び駐車料金収入が伸び、収支が改善したことなどにより、指定管理者からの納付金が増加したためである。

歳入は、指定管理者からの納付金による諸収入の雑入 7,907 万 5 千円である。

駐車場の収入状況は、第 58 表のとおりである。

前年度と比較すると、収入は 249 万 8 千円（3.3%）増加し、利用台数は 11,443 台（2.9%）減少している。

歳出の主なものは、公債費の元利償還金 3,064 万 3 千円（元金 3,005 万 1 千円、利子 59 万 2 千円）、駐車場費の負担金補助及び交付金 1,558 万 3 千円、繰出金 1,522 万 7 千円、公課費 741 万 6 千円である。

第58表 年度別駐車場収入比較

(単位:台、千円)

区 分	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
東尾道駅前駐車場	15,673	3,938	14,458	3,256	12,700	2,099
ベルポール駐車場	100,463	28,650	116,087	35,731	112,412	32,342
新尾道駅南駐車場	33,366	8,363	29,723	6,139	22,631	3,221
新尾道駅北駐車場	32,062	21,751	29,484	15,745	24,035	9,615
新尾道駅北第二駐車場	37,237	6,188	39,668	4,878	30,359	2,760
尾道駅前駐車場	71,029	4,495	70,434	4,530	69,625	3,538
中央駐車場	48,776	2,248	48,551	2,629	48,645	3,219
長崎駐車場	38,755	3,443	40,399	3,670	38,108	5,089
合 計	377,361	79,075	388,804	76,577	358,515	61,883

注:金額は指定管理者からの納付金額である。

(5) 夜間救急診療所事業特別会計

当会計は、夜間における救急医療体制を確立し、救急医療について、一次的な診療を行うことを目的としている。

第59表 夜間救急診療所事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	81,634	77,244	4,390	5.7
	(18,843)	(13,983)	(4,860)	(34.8)
診療所事業収入	18,697	12,536	6,162	49.2
繰入金	62,791	63,261	△ 470	△ 0.7
諸収入	15	22	△ 7	△ 30.0
国庫支出金	0	1,425	△ 1,425	皆減
県支出金	130	0	130	皆増
歳 出	81,634	77,244	4,390	5.7
	(81,634)	(77,244)	(4,390)	(5.7)
診療所事業費	81,634	77,244	4,390	5.7
歳入歳出差引額	0	0	0	-
	(△ 62,791)	(△ 63,261)	(470)	(-)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに 8,163 万 4 千円である。

収支均衡となっているのは、歳入歳出差引不足額 6,279 万 1 千円を一般会計から繰り入れたためである。

予算現額は、歳入歳出ともに 8,516 万 8 千円で、収入済額は対予算比 95.9%、対調定比 99.9%、収入未済額は 5 万円（対調定比 0.1%）で、不納欠損額はなかった。支出済額は執行率 95.9%、不用額は 353 万 4 千円（対予算比 4.1%）である。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 6,279 万 1 千円、診療所事業収入の外来収入 1,869 万 7 千円である。

歳出の主なものは、診療所事業費の person 費 5,659 万 4 千円、委託料 1,331 万 4 千円、需用費 505 万 3 千円である。備品購入費が前年度に比べ 254 万円増加しているのは、医用画像管理システムの更新等によるものである。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第 59 表のとおり歳入、歳出ともに 439 万円（5.7%）増加している。

当診療所の患者数の状況は、第 60 表のとおりである。前年度に比べ、患者数は 613 人（39.4%）、診療所事業収入は 616 万 2 千円（49.2%）それぞれ増加している。

第 6 0 表 年度別患者数比較

(単位:人)

区	分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
内	科	1,549	1,057	887
外	科	621	500	567
	計	2,170	1,557	1,454
1	日 平 均	5.9	4.3	4.0

(6) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

当会計は、加齢に伴って生ずる疾病等により要介護状態になった者に対して、必要な介護サービスの給付等を行い、保険医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的としている。

第61表 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	17,160,633 (14,590,897)	17,021,288 (14,509,192)	139,345 (81,704)	0.8 (0.6)
保 険 料	3,164,998	3,185,276	△ 20,277	△ 0.6
国 庫 支 出 金	4,371,149	4,363,363	7,786	0.2
支 払 基 金 交 付 金	4,330,944	4,281,917	49,027	1.1
県 支 出 金	2,333,480	2,387,920	△ 54,440	△ 2.3
繰 入 金	2,569,736	2,512,096	57,640	2.3
繰 越 金	388,791	285,864	102,927	36.0
そ の 他	1,534	4,853	△ 3,318	△ 68.4
歳 出	16,949,218 (16,949,218)	16,632,498 (16,632,498)	316,720 (316,720)	1.9 (1.9)
総 務 費	270,222	230,815	39,406	17.1
保 険 給 付 費	15,415,930	15,252,438	163,493	1.1
基 金 積 立 金	149,455	163,238	△ 13,783	△ 8.4
諸 支 出 金	244,873	129,148	115,725	89.6
地 域 支 援 事 業 費	868,737	856,859	11,879	1.4
歳 入 歳 出 差 引 額	211,416 (△ 2,358,321)	388,791 (△ 2,123,305)	△ 177,375 (△ 235,016)	△ 45.6 (-)

注:()は、一般会計、介護サービス事業勘定からの繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当会計は、歳入歳出差引額が2億1,141万6千円となっており、翌年度へ繰り越している。この差引額のうち、国庫支出金等を精算した後では、5,229万5千円の繰越しとなる。

ア 歳 入

当年度の決算額は、予算現額173億9,266万9千円に対し、収入済額171億6,063万3千円（対予算比98.7%、対調定比99.9%）、収入未済額2,423万8千円（対調定比0.1%）、不納欠損額144万1千円（対調定比0.0%）である。なお、収入済額には、未還付額516万6千円を含む。

歳入の主なものは、国庫支出金43億7,114万9千円（国庫負担金29億3,026

万円、国庫補助金 14 億 4,088 万 9 千円)、支払基金交付金 43 億 3,094 万 4 千円、保険料 31 億 6,499 万 8 千円、繰入金 25 億 6,973 万 6 千円 (一般会計繰入金 25 億 6,333 万 5 千円、介護サービス事業勘定繰入金 640 万 1 千円)、県支出金 23 億 3,348 万円 (県負担金 22 億 490 万 2 千円、県補助金 1 億 2,857 万 8 千円) である。

収入済額を前年度と比較すると、第 61 表のとおり 1 億 3,934 万 5 千円 (0.8%) 増加している。

収入未済額 2,423 万 8 千円及び不納欠損額 144 万 1 千円は、ともに保険料の介護保険料で、前年度と比較すると、収入未済額が 114 万 2 千円 (4.5%)、不納欠損額が 66 万 4 千円 (31.5%)、それぞれ減少している。

介護保険料の収納状況は、第 62 表のとおりである。

第62表 介護保険料収納比較

(単位:千円)

区 分		5 年 度	4 年 度	3 年 度
特別徴収現年度分	調 定 額	2,921,217	2,953,696	2,978,072
	収 入 済 額	2,926,073	2,957,612	2,981,732
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	未 還 付 額	4,856	3,916	3,660
	収 入 未 済 額	0	0	0
	収 納 率	100.0%	100.0%	100.0%
普通徴収現年度分	調 定 額	238,938	227,382	233,074
	収 入 済 額	231,848	220,058	225,607
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	未 還 付 額	246	230	296
	収 入 未 済 額	7,336	7,554	7,763
	収 納 率	96.9%	96.7%	96.7%
普通徴収滞納繰越分	調 定 額	25,358	27,513	29,255
	収 入 済 額	7,078	7,606	6,763
	不 納 欠 損 額	1,441	2,105	2,715
	未 還 付 額	64	24	36
	収 入 未 済 額	16,902	17,826	19,814
	収 納 率	27.7%	27.6%	23.0%
合 計	調 定 額	3,185,512	3,208,591	3,240,401
	収 入 済 額	3,164,998	3,185,276	3,214,102
	不 納 欠 損 額	1,441	2,105	2,715
	未 還 付 額	5,166	4,170	3,993
	収 入 未 済 額	24,238	25,380	27,577
	収 納 率	99.2%	99.1%	99.1%

注1:収入済額には未還付額を含む。

注2:収入未済額には不納欠損額を含まない。

注3:収納率=(収入済額-未還付額)/調定額

イ 歳 出

当年度の決算額は、予算現額 173 億 9,266 万 9 千円に対し、支出済額 169 億 4,921 万 8 千円（執行率 97.5%）、不用額 4 億 4,345 万 1 千円（対予算比 2.5%）である。

歳出の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費 142 億 1,461 万 8 千円（居宅介護サービス給付費 53 億 4,903 万 3 千円、施設介護サービス給付費 44 億 4,533 万 6 千円、地域密着型介護サービス給付費 36 億 4,138 万 1 千円、居宅介護サービス計画給付費 7 億 2,721 万 9 千円等）、介護予防サービス等諸費 4 億 5,812 万 8 千円（介護予防サービス給付費 3 億 3,588 万 3 千円、介護予防サービ

ス計画給付費 7,129 万 9 千円等)、高額介護サービス等費 3 億 4,946 万円、特定入所者介護サービス等費 3 億 1,358 万 8 千円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費 4 億 8,090 万 2 千円、包括的支援事業・任意事業費 3 億 5,096 万 1 千円である。

諸支出金が前年度に比べ 1 億 1,572 万 5 千円 (89.6%) 増加しているのは、介護給付費負担金などの確定による国・県への返還額が増加したことによるものである。

支出済額を前年度と比較すると、第 61 表のとおり 3 億 1,672 万円 (1.9%) 増加している。

介護保険給付の状況は、第 63 表のとおりである。

第 6 3 表 介護保険給付の前年度比較

区 分 (単位)	5 年 度	4 年 度	比 較	
			増 減	伸率(%)
第 1 号 被 保 険 者 数 (人)	47,458	47,856	△ 398	△ 0.8
要 介 護 (支 援) 認 定 者 数 (人)	10,307	10,374	△ 67	△ 0.6
サ ー ビ ス 利 用 件 数 (件)	308,395	308,452	△ 57	△ 0.0
保 険 給 付 費 (千円)	15,402,639	15,239,183	163,456	1.1
要 介 護 (支 援) 認 定 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費 (円)	1,494,386	1,468,978	25,408	1.7

注1:給付費は審査支払手数料及び市町村特別給付費を含まない。

注2:被保険者数及び要介護(支援)認定者数は年度末の人数である。

注3:認定者数、サービス利用件数、保険給付費は、第1号及び第2号被保険者の計である。

(7) 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

当会計は、尾道市地域包括支援センターの業務（要支援1、要支援2、事業対象者と認定された人のケアマネジメントに係る事業）の運営を行うことを目的とする。

第64表 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	22,023	21,240	784	3.7
	(22,023)	(21,240)	(784)	(3.7)
サ ー ビ ス 収 入	22,023	21,240	784	3.7
歳 出	22,023	21,240	784	3.7
	(15,622)	(14,524)	(1,098)	(7.6)
総 務 費	10,195	9,035	1,160	12.8
事 業 費	5,427	5,489	△ 62	△ 1.1
諸 支 出 金	6,401	6,716	△ 315	△ 4.7
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0	-
	(6,401)	(6,716)	(△ 315)	(△ 4.7)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに、2,202 万 3 千円である。

収支均衡になっているのは、歳入歳出差引余剰額 640 万 1 千円を保険事業勘定に繰り出したためである。

予算現額は、歳入歳出ともに 2,207 万 1 千円で、収入済額は対予算比 99.8%、対調定比 100.0%である。支出済額は執行率 99.8%、不用額は 4 万 8 千円（対予算比 0.2%）である。

歳入は、サービス収入の予防給付費収入の 2,202 万 3 千円である。

歳出の主なものは、総務費の施設管理費の人件費 914 万 4 千円、諸支出金の保険事業勘定繰出金 640 万 1 千円、事業費の居宅介護サービス事業費 542 万 7 千円である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第 64 表のとおり 78 万 4 千円 (3.7%) 増加している。

(8) 渡船事業特別会計

当会計は、因島重井町西浜から細島の中の離島航路を維持し、市民の福祉の増進を図ることを目的としている。

第 6 5 表 渡船事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	60,862 (34,270)	46,499 (35,978)	14,364 (△ 1,708)	30.9 (△ 4.7)
事 業 収 入	2,648	2,592	56	2.2
国 庫 支 出 金	20,763	21,865	△ 1,102	△ 5.0
県 支 出 金	10,838	11,500	△ 662	△ 5.8
繰 入 金	26,592	10,520	16,071	152.8
諸 収 入	22	21	0	1.0
歳 出	60,862 (60,862)	46,499 (46,499)	14,364 (14,364)	30.9 (30.9)
事 業 費	53,831	39,460	14,371	36.4
公 債 費	7,032	7,039	△ 7	△ 0.1
歳 入 歳 出 差 引 額	0 (△ 26,592)	0 (△ 10,520)	0 (△ 16,071)	- (-)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当年度の決算額は、歳入、歳出ともに、6,086 万 2 千円である。

収支均衡になっているのは、歳入歳出差引不足額 2,659 万 2 千円を一般会計から繰り入れたためである。

予算現額は、歳入歳出ともに 6,635 万 7 千円で、収入済額は対予算比 91.7%、対調定比 100.0%、不納欠損額及び収入未済額はなかった。支出済額は執行率 91.7%、不用額は 549 万 5 千円（対予算比 8.3%）である。

歳入の主なものは、繰入金の一般会計繰入金 2,659 万 2 千円、国庫支出金の運航費国庫補助金 2,076 万 3 千円、県支出金の運航費県補助金 1,083 万 8 千円である。

歳出の主なものは、事業費の運航総務費の需用費 1,633 万 8 千円、人件費 1,631 万 1 千円、使用料及び賃借料 1,052 万 2 千円、一般管理費の人件費 799 万 1 千円、公債費の元利償還金 703 万 2 千円（元金 701 万 3 千円、利子 1 万 9 千円）である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、第 65 表のとおり歳入、歳出ともに 1,436 万 4 千円（30.9%）増加している。これは主に、運航費の使用料及び賃借料が 901 万 9 千円（599.9%）、需用費が 425 万 4 千円（35.2%）それぞれ増加したことによるものである。使用料及び賃借料の増加については、船舶の修繕期

間が長期間に及んだため、その間の運航に使用する船舶の借上料が高額となったこと、需用費の増加については、船舶の修繕料が増加したことなどが、主な要因である。

(9) 後期高齢者医療事業特別会計

当会計は、後期高齢者医療制度に伴い設立された広島県後期高齢者医療広域連合の一員として、その責務を果たすことにより後期高齢者の福祉の増進を図ることを目的としている。

第66表 後期高齢者医療事業特別会計の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較	
			増 減 額	伸 率
歳 入	2,502,011	2,452,708	49,303	2.0
	(1,855,571)	(1,824,554)	(31,017)	(1.7)
後期高齢者医療保険料	1,800,382	1,768,389	31,993	1.8
使用料及び手数料	0	1	△ 0	△ 50.0
繰 入 金	646,440	628,154	18,286	2.9
繰 越 金	51,573	52,986	△ 1,414	△ 2.7
諸 収 入	3,616	3,178	438	13.8
歳 出	2,445,505	2,401,136	44,369	1.8
	(2,445,505)	(2,401,136)	(44,369)	(1.8)
総 務 費	44,406	37,604	6,802	18.1
後期高齢者医療	2,397,831	2,360,538	37,293	1.6
広域連合納付金				
諸 支 出 金	3,268	2,994	274	9.2
歳入歳出差引額	56,507	51,573	4,934	9.6
	(△ 589,934)	(△ 576,581)	(△ 13,352)	(-)

注:()は、繰入金及び繰出金を控除した金額である。

当会計は、実質収支において 5,650 万 7 千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越している。

ア 歳 入

当年度の決算額は、予算現額 24 億 9,464 万 9 千円に対し、収入済額 25 億 201 万 1 千円（対予算比 100.3%、対調定比 99.7%）、収入未済額は 1,023 万 4 千円（対調定比 0.4%）、不納欠損額は 43 万 9 千円（対調定比 0.0%）である。なお、収入済額には未還付額 301 万 8 千円を含む。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 18 億 38 万 2 千円、一般会計繰入金 6 億 4,644 万円、繰越金 5,157 万 3 千円である。

収入済額を前年度と比較すると、第 66 表のとおり 4,930 万 3 千円（2.0%）増加している。

収入未済額及び不納欠損額は、ともに後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると収入未済額は 46 万 5 千円（4.8%）増加し、不納欠損額は 6 万 4 千円

(12.7%) 減少している。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、第 67 表のとおりである。

第 67 表 後期高齢者医療保険料収納比較

(単位:千円)

区 分		5 年 度	4 年 度	3 年 度
特別徴収現年度分	調 定 額	1,196,417	1,177,363	1,201,511
	収 入 済 額	1,199,086	1,180,306	1,204,253
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	未 還 付 額	2,669	2,943	2,742
	収 入 未 済 額	0	0	0
	収 納 率	100.0%	100.0%	100.0%
普通徴収現年度分	調 定 額	601,851	589,561	562,375
	収 入 済 額	598,369	585,810	559,659
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	未 還 付 額	318	370	509
	収 入 未 済 額	3,801	4,120	3,225
	収 納 率	99.4%	99.3%	99.4%
普通徴収滞納繰越分	調 定 額	9,769	8,383	8,541
	収 入 済 額	2,928	2,273	3,007
	不 納 欠 損 額	439	503	380
	未 還 付 額	31	40	5
	収 入 未 済 額	6,433	5,648	5,158
	収 納 率	29.7%	26.6%	35.2%
合 計	調 定 額	1,808,037	1,775,307	1,772,427
	収 入 済 額	1,800,382	1,768,389	1,766,919
	不 納 欠 損 額	439	503	380
	未 還 付 額	3,018	3,353	3,256
	収 入 未 済 額	10,234	9,769	8,383
	収 納 率	99.4%	99.4%	99.5%

注1:収入済額には未還付額を含む。

注2:収入未済額には不納欠損額を含まない。

注3:収納率=(収入済額-未還付額)/調定額

イ 歳 出

当年度の決算額は、予算現額 24 億 9,464 万 9 千円に対し、支出済額 24 億 4,550 万 5 千円（執行率 98.0%）、不用額 4,914 万 4 千円（対予算比 2.0%）である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 23 億 9,783 万 1 千円、一般管理費の人件費 2,697 万 7 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、第 66 表のとおり 4,436 万 9 千円（1.8%）増加している。

被保険者数の状況は第 68 表のとおりである。

第 68 表 年度別被保険者数比較

（単位：人）

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
被 保 険 者 数（年 度 平 均）	27,859	27,332	26,755

4 財産に関する調書

財産に関する調書について審査した結果は、次のとおりである。

調書は法令に準拠して作成されており、公有財産記録管理簿、公有財産取得処分等通知書、債権管理簿、債権現在高通知書はいずれも適正に処理されており、かつ、その計数は正確であるものと認められた。

財産の当年度末現在高は、土地(山林を含む)725万8,688.40㎡、建物60万6,685.78㎡、立木の推定蓄積量487.93㎡、動産の船舶20隻及び浮棧橋17個、無体財産権の商標権3件、有価証券6億5,227万1千円、出資による権利57億8,013万8千円、物品1,520点、債権4億552万4千円、基金206億8,980万6千円である。

主要な財産の増減は、次表のとおりである。

第69表 財産の前年度比較

区 分	単位	4年度末現在高	年度中増減高	5年度末現在高
公有財産				
土地(山林を含む)	㎡	7,338,646.60	△ 79,958.20	7,258,688.40
建 物	㎡	612,934.24	△ 6,248.46	606,685.78
山林立木推定蓄積量	㎡	487.93	0.00	487.93
動産(船舶)	隻	20	0	20
動産(浮棧橋)	個	17	0	17
無体財産権(商標権)	件	2	1	3
有価証券	千円	668,788	△ 16,517	652,271
出資による権利	千円	5,560,550	219,588	5,780,138
物品	点	1,515	5	1,520
債権	千円	402,112	3,412	405,524
基金	千円	20,965,049	△ 275,243	20,689,806

(1) 公有財産

土地は、主に財産台帳の整理や未利用財産の売却処分等により、7万9,958.20㎡(1.1%)減少している。

建物は、主に未利用財産の売却処分や旧三庄中学校の解体撤去等により、6,248.46㎡(1.0%)減少している。

山林立木推定蓄積量及び動産(船舶、浮棧橋)については、当年度中の増減がなかったため、前年度と同じである。

有価証券については、株式会社ちゅピCOMの株券の評価減により1,651万7千

円（2.5％）減少している。

無体財産権（商標権）については、「尾道海属」の商標登録により、1 件増加している。

出資による権利は、下水道事業や水道事業への出資により、2 億 1,958 万 8 千円（3.9％）増加している。

（2）物 品

物品は、機械器具類で救急用資器材、船車類で軽四輪車及び消防ポンプ車の減少等があったものの、機械器具類で消防ポンプ及び救急用資器材、船車類で消防資機材運搬車の増加等により、5 点（0.3％）増加している。

（3）債 権

債権は、住宅資金貸付金をはじめ、因島地区修学資金貸付金、災害援護資金貸付金などの貸付残高がそれぞれ減少したものの、医師確保奨学金貸付金が 814 万円（2.2％）増加したことにより、341 万 2 千円（0.8％）増加している。

債権別内訳の状況は、次表のとおりである。

第 7 0 表 債権の増減状況

（単位：千円）

区 分	4年度末現在高	年度中増減高	5年度末現在高
住 宅 資 金 貸 付 金	20,460	△ 3,255	17,205
小 口 資 金 貸 付 金	99	△ 26	73
修 学 資 金 貸 付 金	142	△ 142	0
因島地区修学資金貸付金	5,437	△ 595	4,842
瀬戸田地区奨学金貸付金	978	△ 240	738
医師確保奨学金貸付金	369,780	8,140	377,920
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	5,217	△ 470	4,747
合 計	402,112	3,412	405,524

注）医師確保奨学金貸付金については、年度中増減高 814 万円のうち新規貸付は 1 人（1 件）で、令和 5 年度末現在の貸付は合計 36 人（39 件）となっている。

(4) 基金

基金の残高については、介護給付費準備基金、地域福祉基金、財政調整基金、観光施設整備基金等が増加したものの、減債基金、国民健康保険財政調整基金、大学施設整備基金等が減少したことにより、2億7,524万3千円（1.3%）減少している。

基金の運用については、尾道市公金管理協議会において、資金管理の情報収集や分析検討等に努められており、地域振興基金において、債券による運用を行っている。

今後も引き続き研究を重ね、確実に効率的な運用が行われるよう期待する。

各基金別内訳の状況は、次表のとおりである。

第71表 基金の増減状況

(単位:千円)

区 分	4年度末現在高	年度中増減高	5年度末現在高
尾道港湾管理基金	20,000	0	20,000
土地開発基金	1,933,629	△ 25,448	1,908,181
財政調整基金	4,721,293	70,047	4,791,340
美術振興小林和作基金	8,359	△ 598	7,761
都市基盤整備事業基金	33,111	11	33,122
観光施設整備基金	117,394	48,514	165,908
減債基金	1,996,656	△ 399,004	1,597,652
地域福祉基金	2,161,624	96,429	2,258,053
国民健康保険財政調整基金	841,116	△ 204,274	636,842
職員退職手当基金	889,843	27	889,870
大学施設整備基金	257,314	△ 38,272	219,042
教育文化基金	27,637	10	27,647
介護給付費準備基金	1,602,296	149,455	1,751,751
ふるさと振興基金	674,045	28,460	702,505
学校教育施設整備基金	1,068,226	△ 9,893	1,058,333
庁舎整備基金	244,992	101	245,093
地域振興基金	4,000,000	0	4,000,000
森林環境整備基金	21,389	9,182	30,571
復旧・復興基金	346,124	10	346,134
合 計	20,965,049	△ 275,243	20,689,806

注1) 基金には出納整理期間に係る規定の適用がないため、3月31日時点の状況による。

注2) 土地開発基金の額は、不動産（土地）価額と現金の合計額による。

5 基金の運用状況

審査に付された基金は、令和 5 年度尾道市土地開発基金運用状況報告書のとおり設置目的に沿って運用され、諸帳票、証拠書類と照合した結果、計数は正確で、当年度における実績が的確に表示されているものと認められた。

土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されている。

第 7 2 表 土地開発基金の増減状況

(単位:千円)

区 分	4年度末現在高	年 度 中 増 減 高		5年度末現在高
		増	減	
現 金	1,579,594	15	25,463	1,554,146
土 地	354,035	0	0	354,035
未 収 金	0	0	0	0
基 金 額	1,933,629	15	25,463	1,908,181
面 積 (㎡)	128,061.07	0.00	0.00	128,061.07

基金の年度末現在高は、19 億 818 万 1 千円である。

当年度は土地の異動はなかった。久保長江線（促進 1 工区）道路改良事業に伴う用地費及び費物件移転補償費前払金の支出により、現金は 2,546 万 3 千円減少した。

また、運用益 1 万 5 千円が一般会計の歳入歳出予算に計上され、基金に繰り入れられている。

6 市債の状況

当年度の市債の借入額は 17 億 4,140 万円で、前年度に比べ 7 億 9,810 万円 (31.4%) 減少し、償還額は 81 億 6,683 万円で、前年度に比べ 2 億 3,926 万 4 千円 (3.0%) 増加し、年度末現在高は 639 億 8,880 万 9 千円となり、前年度末に比べ 66 億 1,251 万 6 千円 (9.4%) 減少している。

なお、漁業集落排水事業及び農業集落排水事業は、当年度から地方公営企業法適用に伴い、公営企業会計へ移行している。

会計別市債の状況は、次のとおりである。

第 7 3 表 会計別市債の増減状況

(単位:千円)

区 分	4年度末現在高	年 度 中 増 減 額		5年度末現在高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	70,233,161	1,741,400	8,100,722	63,873,838
特 別 会 計	368,164	0	66,108	114,971
千光寺山索道事業	70,744	0	29,044	41,700
駐 車 場 事 業	89,296	0	30,051	59,246
漁業集落排水事業	129,769	-	-	-
農業集落排水事業	57,317	-	-	-
渡 船 事 業	21,038	0	7,013	14,025
合 計	70,601,325	1,741,400	8,166,830	63,988,809

会計別市債の前年度比較は、次のとおりである。

第 7 4 表 会計別市債の前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	5年度末現在高	4年度末現在高	比 較	
			増 減 額	伸 率
一 般 会 計	63,873,838	70,233,161	△ 6,359,322	△ 9.1
特 別 会 計	114,971	368,164	△ 253,194	△ 68.8
千光寺山索道事業	41,700	70,744	△ 29,044	△ 41.1
駐 車 場 事 業	59,246	89,296	△ 30,051	△ 33.7
漁業集落排水事業	-	129,769	-	-
農業集落排水事業	-	57,317	-	-
渡 船 事 業	14,025	21,038	△ 7,013	△ 33.3
合 計	63,988,809	70,601,325	△ 6,612,516	△ 9.4

7 普通会計決算状況

(1) 普通会計決算状況比較表

ア 歳入の状況

(ア) 財源別歳入の状況

(単位:千円、%)

区 分	尾 道 市				類 似 都 市	
	5年度	構成比	4年度	構成比	4年度	構成比
自 主 財 源	25,126,530	38.1	24,824,022	37.9	28,045,093	40.6
市 税	18,288,257	27.7	17,935,197	27.4	17,750,342	25.7
分担金及び負担金	310,962	0.5	308,847	0.5	436,696	0.6
使用料及び手数料	1,205,175	1.8	1,206,282	1.8	915,279	1.3
財 産 収 入	587,225	0.9	135,825	0.2	241,449	0.3
寄 附 金	574,297	0.9	583,707	0.9	1,588,042	2.3
繰 入 金	1,602,279	2.4	1,603,298	2.4	2,622,851	3.8
繰 越 金	1,035,832	1.6	1,434,590	2.2	2,259,150	3.3
諸 収 入	1,522,503	2.3	1,616,276	2.5	2,231,283	3.2
依 存 財 源	40,831,766	61.9	40,699,340	62.1	40,994,618	59.4
地 方 譲 与 税	466,101	0.7	461,092	0.7	488,151	0.7
利 子 割 交 付 金	7,505	0.0	7,864	0.0	9,721	0.0
配 当 割 交 付 金	96,504	0.1	85,102	0.1	83,688	0.1
株式等譲渡所得割交付金	105,959	0.2	59,203	0.1	64,302	0.1
地方消費税交付金	3,266,031	5.0	3,301,303	5.0	3,153,207	4.6
ゴルフ場利用税交付金	12,208	0.0	12,992	0.0	31,559	0.0
					(35,065)	
特別地方消費税交付金	0	-	0	-	0	-
自動車・軽油交付金	5,897	0.0	15	0.0	345	0.0
					(690)	
自動車税環境性能割交付金	68,315	0.1	57,212	0.1	48,941	0.1
法人事業税交付金	326,470	0.5	321,895	0.5	269,963	0.4
地方特例交付金	135,114	0.2	127,663	0.2	134,356	0.2
地 方 交 付 税	17,206,864	26.1	17,004,665	26.0	12,994,827	18.8
交通安全対策特別交付金	10,204	0.0	10,999	0.0	16,379	0.0
国 庫 支 出 金	12,347,208	18.7	12,020,691	18.3	14,192,379	20.6
都道府県支出金	5,035,986	7.6	4,729,144	7.2	5,193,875	7.5
市 債	1,741,400	2.6	2,499,500	3.8	4,048,582	5.9
国有提供交付金	0	-	0	-	264,345	0.4
					(660,862)	
合 計	65,958,296	100.0	65,523,362	100.0	69,039,710	100.0

注：表中の数値は純計決算額である。類似都市の数値は平均値を記載した。

また、（ ）内の数値は該当市の平均値を記載した。

(イ) 市税収入の内訳

(単位:千円、%)

区 分	尾 道 市				類 似 都 市	
	5年度	構成比	4年度	構成比	4年度	構成比
市 税	18,288,257	100.0	17,935,197	100.0	17,750,342	100.0
市 民 税 (個 人)	6,233,653	34.1	6,149,665	34.3	6,394,372	36.0
市 民 税 (法 人)	1,678,112	9.2	1,467,061	8.2	1,246,163	7.0
固 定 資 産 税	7,825,344	42.8	7,774,128	43.3	7,854,763	44.3
軽 自 動 車 税	532,551	2.9	524,315	2.9	406,771	2.3
市 た ば こ 税	867,065	4.7	875,450	4.9	932,933	5.3
鉦 産 税	0	-	0	-	19	0.0
					(96)	
特 別 土 地 保 有 税	0	-	0	-	0	-
旧 法 に よ る 税	0	-	0	-	0	-
入 湯 税	0	-	0	-	14,652	0.1
					(18,316)	
都 市 計 画 税	1,151,532	6.3	1,144,578	6.4	900,669	5.1
					(1,125,836)	
事 業 所 税	0	-	0	-	0	-
水 利 地 益 税 等	0	-	0	-	0	-

注：表中の数値は純計決算額である。類似都市の数値は平均値を記載した。

また、（ ）内の数値は該当市の平均値を記載した。

イ 歳出の状況

(ア) 性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分	尾 道 市				類 似 都 市	
	5年度	構成比	4年度	構成比	4年度	構成比
人 件 費	9,669,584	14.8	9,500,290	14.7	8,900,455	13.3
扶 助 費	16,906,526	25.9	15,411,576	23.9	16,465,116	24.6
公 債 費	8,361,185	12.8	8,132,532	12.6	5,905,706	8.8
物 件 費	9,070,104	13.9	9,400,375	14.6	8,984,140	13.4
維 持 補 修 費	934,595	1.4	905,267	1.4	907,301	1.4
補 助 費 等	6,679,043	10.2	6,876,827	10.7	8,393,811	12.5
繰 出 金	6,643,911	10.2	6,347,506	9.8	5,473,270	8.2
投資及び出資金・貸付金	1,234,736	1.9	1,354,825	2.1	1,084,642	1.6
積 立 金	1,462,484	2.2	1,879,425	2.9	3,682,631	5.5
前年度繰上充用金	0	-	0	-	0	-
投 資 的 経 費	4,246,052	6.5	4,678,907	7.3	7,156,151	10.7
普通建設事業費	4,002,744	6.1	4,113,396	6.4	6,723,742	10.0
補 助	1,264,709	1.9	1,485,919	2.3	2,881,256	4.3
単 独	2,738,035	4.2	2,627,477	4.1	3,541,742	5.3
そ の 他	0	-	0	-	300,745	0.4
災害復旧事業費	243,308	0.4	565,511	0.9	432,409	0.6
					(480,454)	
失業対策事業費	0	-	0	-	0	-
合 計	65,208,220	100.0	64,487,530	100.0	66,953,223	100.0

注：表中の数値は純計決算額である。類似都市の数値は平均値を記載した。

また、（ ）内の数値は該当市の平均値を記載した。

(イ) 目的別歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分	尾 道 市				類 似 都 市	
	5年度	構成比	4年度	構成比	4年度	構成比
議 会 費	357,378	0.5	344,569	0.5	332,614	0.5
総 務 費	5,850,724	9.0	5,989,105	9.3	9,811,494	14.7
民 生 費	26,786,925	41.1	25,055,650	38.9	25,048,475	37.4
衛 生 費	7,312,815	11.2	7,708,869	12.0	6,655,017	9.9
労 働 費	310,641	0.5	311,669	0.5	63,822	0.1
農 林 水 産 業 費	1,191,793	1.8	1,159,275	1.8	1,914,336	2.9
商 工 費	1,680,206	2.6	1,870,145	2.9	2,430,827	3.6
土 木 費	4,376,162	6.7	3,982,827	6.2	5,785,229	8.6
消 防 費	2,704,566	4.1	2,612,657	4.1	2,096,578	3.1
教 育 費	6,005,925	9.2	6,744,200	10.5	6,476,719	9.7
災 害 復 旧 費	243,308	0.4	565,511	0.9	432,409	0.6
					(480,454)	
公 債 費	8,361,185	12.8	8,132,532	12.6	5,905,706	8.8
諸 支 出 金	26,592	0.0	10,521	0.0	0	-
前年度繰上充用金	0	-	0	-	0	-
合 計	65,208,220	100.0	64,487,530	100.0	66,953,223	100.0

注：表中の数値は純計決算額である。類似都市の数値は平均値を記載した。

また、（ ）内の数値は該当市の平均値を記載した。

(2) 財政諸比率の状況

区 分	尾 道 市			類似都市
	5年度	4年度	3年度	4年度
財政力指数	0.51	0.52	0.54	0.60
経常収支比率 (%)	94.9	94.5	89.4	93.1
実質公債費比率 (%)	7.8	7.3	6.7	5.7
将来負担比率 (%)	5.5	12.4	18.1	19.7

注：1 普通会計

決算統計では、地方公共団体相互間の比較や集計が可能となるよう公営事業会計を除いた各種の特別会計と一般会計を合算して、普通会計として処理している。

本市の場合、特別会計のうち公営事業会計は国民健康保険事業、千光寺山索道事業、駐車場事業、介護保険事業、渡船事業、後期高齢者医療事業がこれに該当し、これらの会計を除いた港湾事業、夜間救急診療所事業の特別会計と一般会計を合算して普通会計としている。

2 類似都市

令和2年国勢調査による、人口「12万人以上14万人未満」に該当し、高齢化率の高い市を類似都市とし、平均値を算出した。

類似都市は、次の10市である。

江別市 鶴岡市 青梅市 我孫子市 伊勢市 岩国市 周南市 飯塚市
諫早市 八代市

なお、本市の人口は「13万1,170人」、高齢化率は「36.5%」である。

3 普通会計決算状況

歳入では、本市の自主財源と依存財源の構成比率は38.1%対61.9%で、前年度と比較すると、自主財源の比率は0.2ポイント上回っている。参考までに、前年度の数値を類似都市と比較すると、本市の自主財源は2.7ポイント低いが、自主財源の根幹をなす市税においては1.7ポイント高くなっている。依存財源の中で最も高い割合を占める地方交付税は類似都市に比べて7.2ポイント高くなっている。

性質別歳出の類似都市との比較では、主なものとして、投資的経費、積立金、

補助費等の割合が低く、公債費、繰出金、人件費の割合が高くなっている。目的別歳出の類似都市との比較では、主なものとして、総務費、土木費、農林水産業費の割合が低く、公債費、衛生費、民生費の割合が高くなっている。

4 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値をいい、1 に近くあるいは 1 を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本市の当年度の財政力指数は前年度より 0.01 ポイント悪化の 0.51 で、財政力に乏しい状況が続いている。前年度の数値を類似都市と比較すると、0.08 ポイント低くなっている。

5 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。100%に近いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本市の当年度の経常収支比率は 94.9%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント悪化している。前年度の数値を類似都市と比較すると、1.4 ポイント高くなっている。

6 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去 3 年間の平均値であり、資金繰りの程度を示す指標とも言える。18%以上になると、地方債の発行に際し許可が必要となる。

本市の当年度の実質公債費比率は 7.8%で、前年度と比較すると 0.5 ポイント悪化している。前年度の数値を類似都市と比較すると、1.6 ポイント高くなっている。

7 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率であり、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。350%を超えると早期健全化団体となる。

本市の当年度の将来負担比率は 5.5%で、前年度と比較すると 6.9 ポイント改善している。前年度の数値を類似都市と比較すると、7.3 ポイント低くなっている。

8 むすび

令和 5 年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、財産の管理及び基金の運用等について審査した結果についての総括的な意見は、次のとおりである。なお、文中の金額は百万円未満を四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(1) 予算編成と決算

令和 5 年度予算は、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけ変更に関する政府方針を踏まえ、社会経済活動の正常化に向けた施策を進めつつ、エネルギー価格高騰等による影響から光熱水費が大幅に上昇するなど、経常的経費が増加する中で、「持続可能な行財政運営」にも留意し、投資的経費の抑制を図るとともに、令和 4 年度補正予算と一体的な編成を行った。

こうして編成された当初予算は、一般会計が 591 億 8,000 万円（前年度比 0.1%減）、特別会計を合わせると約 937 億 5,800 万円（前年度比 0.4%減）となり、前年度からの繰越し及び物価高騰への対応などによる数次の補正予算を含めた予算現額は、一般会計が約 680 億 8,700 万円（前年度比 0.7%増）、特別会計を合わせると約 1,031 億 200 万円（前年度比 0.2%増）となったところである。

一方、令和 5 年度の歳出決算額は、一般会計が、対予算比 95.5%の約 650 億 4,700 万円、特別会計を合わせると、対予算比 96.2%の約 991 億 9,600 万円となっている。

(2) 一般会計

一般会計の歳入総額は、約 657 億 8,400 万円（前年度比 0.7%増）、歳出総額は約 650 億 4,700 万円（前年度比 1.1%増）、歳入歳出差引額は、約 7 億 3,700 万円（前年度比 27.8%減）、翌年度への繰越財源約 5 億 400 万円を差し引いた実質収支は、約 2 億 3,300 万円（前年度比 40.2%減）となっている。

歳入は、前年度に比べ、約 4 億 5,600 万円増加している。これは主に、市債が約 7 億 5,800 万円、繰越金が約 4 億 500 万円それぞれ減少したものの、国庫支出金が約 4 億 8,600 万円、財産収入が約 4 億 5,200 万円、市税が約 3 億 5,300 万円、地方交付税が約 2 億 200 万円、県支出金が約 1 億 3,900 万円それぞれ増加したためである。

市税については、総額は約 182 億 8,800 万円で、前年度と比較すると約 3 億 5,300 万円（2.0%）増加している。内訳としては、市民税が総額約 2 億 9,500 万円の増加（個人市民税が約 8,400 万円、法人市民税が約 2 億 1,100 万円）、その他の税目では、

固定資産税が約 5,100 万円、軽自動車税が約 800 万円、都市計画税が約 700 万円それぞれ増加しており、市たばこ税は約 800 万円減少となった。

市税の収納率は、前年度同様 98.1%で、収入未済額は約 2,100 万円（6.3%）減少している。

市税以外の主な歳入の収納率では、分担金及び負担金が 98.4%、使用料及び手数料が 98.4%、諸収入が 94.3%となっている。これらの収入未済額については、全般的には改善傾向にあるが、負担の公平性という観点において、引き続き縮減に取り組まれない。

歳出は、前年度に比べ約 7 億 3,900 万円増加している。これは款別では主に、教育費が約 7 億 7,400 万円、衛生費が約 4 億円、災害復旧費が約 3 億 1,600 万円、商工費が約 1 億 8,900 万円それぞれ減少したものの、民生費が約 16 億 8,200 万円、土木費が約 3 億 6,800 万円、公債費が約 2 億 2,900 万円、消防費が約 1 億 3,100 万円それぞれ増加したことなどによるものである。

使途別では、西藤小学校改修工事、まちなか文化交流館整備工事や東尾道多目的競技場整備工事の完了等により工事請負費が約 8 億 5,100 万円、積立金や償還金利子及び割引料の減等により、その他が約 6 億 4,900 万円、ワクチン接種業務に係る委託料の減等により物件費が約 2 億 1,900 万円それぞれ減少したものの、国の交付金を財源とした物価高騰対策関連事業である低所得世帯応援給付金や物価高騰重点支援臨時給付金の皆増等により扶助費が約 13 億 7,200 万円、病院事業に対する経営基盤強化のための負担金や後期高齢者医療事業の療養給付費負担金の増等により補助費が約 9 億 2,000 万円、会計年度任用職員の給料等の増により、人件費が約 1 億 6,700 万円それぞれ増加している。（資料 10 参照）

翌年度繰越額は、約 12 億 7,100 万円で、前年度に比べて約 4 億 4,500 万円（25.9%）減少している。土木費の約 4 億 2,800 万円、農林水産業費の約 2 億 6,900 万円、民生費の約 1 億 8,900 万円、衛生費の約 1 億 6,000 万円、教育費の約 1 億 5,200 万円のほか、総務費、商工費及び災害復旧費で翌年度繰越額が発生している。

その結果、支出済額（歳出決算額）の予算現額に対する執行率は、前年度と比べると 0.4 ポイント上がり 95.5%となり、翌年度繰越額を除いた執行率は前年度に比べ 0.2 ポイント下がり 97.4%となっている。また、不用額は約 17 億 6,900 万円で、前年度に比べ約 1 億 9,700 万円増加している。

繰越事業には、当年度の国の交付金を活用した物価高騰対策事業のほか、資材等の確保に時間を要したことにより工事等の進捗に遅れが生じたケース等が見受けられ

た。引き続き市民の安全・安心を最優先に、着実かつ早急に執行するよう努められたい。

（３）特別会計

特別会計については、当年度から農業集落排水事業及び漁業集落排水事業が公営企業会計に移行しており、この２事業を除いた前年度決算と比較すると、歳入総額は約 345 億 100 万円（前年度比 0.8%減）、歳出総額は約 341 億 4,800 万円（前年度比 0.3%減）、歳入歳出差引額は約 3 億 5,300 万円（前年度比 32.5%減）となっている。

歳出額は前年度と比べて約 9,700 万円減少しているが、これは主に、介護保険事業（保険事業勘定）が約 3 億 1,700 万円、後期高齢者医療事業が約 4,400 万円それぞれ増加したものの、国民健康保険事業が約 4 億 7,500 万円、千光寺山索道事業が約 1,200 万円それぞれ減少したことなどによるものである。

当年度の一般会計からの繰入金総額は約 44 億 6,400 万円で、主なものは、介護保険事業（保険事業勘定）が約 25 億 6,300 万円、国民健康保険事業が約 11 億 6,500 万円、後期高齢者医療事業が約 6 億 4,600 万円である。

一般会計からの繰入金総額は前年度と比べて約 9,100 万円増加しているが、これは国民健康保険事業が約 100 万円減少したものの、介護保険事業（保険事業勘定）が約 5,800 万円、後期高齢者医療事業が約 1,800 万円、渡船事業が約 1,600 万円それぞれ増加したことなどによるものである。

各保険事業の収納率は、国民健康保険料（税）が 86.2%（前年度 85.6%）、介護保険料が 99.2%（前年度 99.1%）、後期高齢者医療保険料が 99.4%（前年度と同じ）となっている。収納未済額については、改善傾向が続いているが、保健事業の安定運営、また負担の公平性の観点から、より一層の縮減に取り組まれない。

千光寺山索道事業においては、新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴う外出機会の増加及び観光需要の高まり等により、当年度の延利用者数は 50 万人を超え、過去最多となった。当年度は、指定管理者から市への納付金も増加するとともに、事業債の借入れを行うことなく施設の改修を実施するなど、堅調な事業運営が行われている。

国民健康保険事業においては、財政運営の責任主体である県から、毎年度示される標準保険料率が近年上昇傾向にある中、市は被保険者の負担軽減を図るため、基金を充当することで、独自に低い保険料率を設定し、これを維持してきた。しかし、当年度は標準保険料率が急激に上昇したため、基金の充当による低減は行ったものの、11

年ぶりに前年度から保険料率を引き上げている。高齢化に伴う医療費の増加や基金の保有状況を考慮すると、今後は、独自に保険料率を低減することは厳しいものと考えられる。こうした中、保険料率水準の県内統一の実現に向けた取組が進められており、引き続き県と連携しながら、国民皆保険制度の安定的な維持運営に努めていただきたい。

介護保険事業においては、いわゆる団塊ジュニア世代が 65 歳以上となる令和 22 年に向け、既に減少に転じている生産年齢人口の減少が加速する中で、全国の高齢者人口がピークを迎えると見込まれるが、本市の 65 歳以上の高齢者はすでに減少傾向にあるものの、介護サービスの需要度が高いとされる 75 歳以上の後期高齢者人口は令和 9 年にピークを迎えることが予測されている。こうした状況を踏まえ、令和 6 年 3 月に策定された「尾道市高齢者福祉計画及び第 9 期介護保険事業計画」に基づき、引き続き、介護予防、健康づくりに取り組まれるとともに、多様なニーズに対応するための介護サービス提供体制の整備を図るなど、介護保険制度の持続的及び安定的な運営に努めていただきたい。

（４）財政状況

財政諸比率については、財政力指数が 0.51（前年度 0.52）、経常収支比率は 94.9%（前年度 94.5%）にそれぞれ悪化している。また、実質公債費比率は、単年度では前年度と同じ 8.3%であるが、3 年間の平均値では 7.8%（前年度 7.3%）に悪化した一方、将来負担比率は 5.5%（前年度 12.4%）と大きく改善している。

市債については、一般会計では約 17 億 4,100 万円を借り入れ、約 81 億 100 万円を償還したことにより、当年度末現在高は、約 638 億 7,400 万円となっている。特別会計では当年度の借入れはなかったが、約 6,600 万円を償還したことにより、当年度末現在高は約 1 億 1,500 万円となっている。これにより、当年度末の市債残高の総額は約 639 億 8,900 万円となり、前年度に比べ約 64 億 2,500 万円（9.1%）減少している。

当年度の主な借入れは、道路整備事業債約 3 億 1,600 万円、臨時財政対策債約 2 億 8,500 万円、消防施設整備事業債約 2 億 8,200 万円、小学校建設事業債及び中学校建設事業債計 1 億 8,000 万円、防災対策事業債 1 億 5,000 万円、漁業施設整備事業債 9,600 万円などである。近年の大型建設事業や災害復旧事業などが減少していること、また当年度は建設事業などの投資的経費を抑制したこともあり、市債残高の着実な減少が見受けられる。市債の発行にあたっては、臨時財政対策債をはじめ、旧合併特例

事業債や過疎対策事業債等、交付税措置率の高い有利な市債を活用し、財政的な負担軽減を図る取組が行われている。今後も引き続き、社会情勢の変化等も十分考慮しながら、将来を見据えた事業の実施と適正な市債管理を行い、健全な財政運営に努められたい。

（５）財産

公共施設の管理については、公共施設等の全体を把握し、長期的視点を持って、総合的かつ計画的な管理を行うため、平成 29 年 3 月に「尾道市公共施設等総合管理計画」が策定（令和 4 年 6 月に改訂）されている。本計画では、量、質、サービス、及びコストの 4 つの面を見直しすることを基本原則とし、このうち、保有する施設量の適正化にあたっては、ハコモノ系施設の延床面積を 30 年間で概ね 25%（19.2 万㎡）削減することを目標に掲げており、計画策定年度から当年度までに削減した延床面積は約 4.5 万㎡となっている。令和 3 年 3 月には個別施設計画の策定により、施設の類型ごとに現状把握と分析を行い、今後の方針を整理するなど、施設の在り方の検討に継続的に取り組んでおり、引き続き、公共施設の適正な維持管理の推進に努めていただきたい。

基金については、令和 6 年 3 月 31 日現在 19 基金の設置となっている。

介護給付費準備基金が約 1 億 4,900 万円、地域福祉基金が約 9,600 万円、財政調整基金が 7,000 万円、観光施設整備基金が約 4,900 万円、ふるさと振興基金が約 2,800 万円それぞれ増加したものの、減債基金が約 3 億 9,900 万円、国民健康保険財政調整基金が約 2 億 400 万円、大学施設整備基金が約 3,800 万円それぞれ減少したことなどにより、当年度末の残高は約 206 億 9,000 万円で、前年度末に比べ約 2 億 7,500 万円減少している。（基金には出納整理期間に係る規定の適用がないため、令和 6 年 3 月 31 日時点の状況である。これには、令和 4 年度出納整理期間中に基金へ積み立てられた約 10 億 5,500 万円と取り崩した 6 億 6,300 万円が含まれている。）今後も、それぞれの基金の設置目的に沿って計画的かつ適正な管理・運用に努められたい。

（６）まとめ

当年度の一般会計決算は、歳入において主要な財源である市税は、市たばこ税が減少したものの、その他の税目が増加したことから、対前年比約 3 億 5,300 万円増の総額約 182 億 8,800 万円となり、コロナ禍前の令和元年度決算を超える収入額となった。

市民税のうち、個人市民税については、人手不足や物価高を背景として企業の賃金引上げ等により、前年度に比べ約 8,400 万円増加しており、法人市民税についても、円安による製造業の好況が続き、約 2 億 1,100 万円増加した。ただし、市民税は景気動向に左右されやすい税目であることや、少子高齢化や人口減少の影響等も考慮すると、今後、恒常的に増加することは難しい状況である。

次に、固定資産税及び都市計画税は、時点修正による土地評価額の下落があったものの、家屋の新築及び増築件数の増加等により約 5,800 万円増加している。

一方、市税と並んで主要な財源である地方交付税は、前年度に比べ約 2 億 200 万円増の総額約 172 億 700 万円となった。これは、特別交付税が約 1,800 万円増加したことに加え、普通交付税の算定において、基準財政需要額の増加が基準財政収入額の増加を上回った結果、普通交付税が約 1 億 8,500 万円増加したことによるものである。一方、臨時財政対策債は約 3 億 5,400 万円減少しており、普通交付税と臨時財政対策債を合算した額では、約 1 億 6,900 万円の減少となっている。交付税額は、今後、人口減等による影響から減少傾向で推移すると見込まれており、引き続き動向に注視したい。

次に、主な財政諸比率について、財政力指数は 0.51（前年度 0.52）、経常収支比率は 94.9%（前年度 94.5%）とそれぞれ悪化している。経常収支比率については、前年度に比べ 0.4 ポイント数値が上昇しており、この要因は、経常一般財源である市税等の増加があったものの、経常的経費である公債費や負担金等が増加したこと等である。

また、実質公債費比率は 3 年間の平均値で 7.8%（前年度 7.3%）に悪化しているが、単年度では前年度と同様の 8.3%となっている。これは、令和 3 年度に実施した防災事業や災害復旧事業等に伴い借り入れた地方債の償還開始によるものであるが、公債費は当年度をピークに、その後は減少に転じる見通しであることから、今後、数値についても改善が見込まれる。

一方、将来負担比率は 5.5%（前年度 12.4%）で、前年度に引き続き大きく改善している。これは、旧合併特例事業債や臨時財政対策債等の大幅な減により、地方債現在高が減少したことによるものである。今後、大型建設事業等が計画されているものの、市債残高の減少傾向は継続する見込みであることから、市の財政的な負担は軽減していく見通しとなっている。ただし、近年の資源価格の高騰や円安等に起因する物価上昇などの社会情勢の変化や自然災害の発生等、不確定要素も考慮し、引き続き、より精度の高い見通しを持って適切な財政運営に当たられたい。

さて、当年度は、長期化した新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行したことに伴い、徐々に社会経済活動の正常化が進み、国内外からの観光客が回復するなど、まちは賑わいを取り戻してきている。

一方、物価高騰の影響は依然として続き、行財政運営においては、前年度同様、国の交付金等を活用し、市民や事業者の負担を軽減するとともに、落ち込んだ消費の回復により市内経済を循環させるための支援等に取り組まれている。今後も、社会環境や経済情勢に留意しつつ、状況の変化に応じて必要な支援が適時実現できるよう柔軟な対応に努められたい。事業実施にあたって重要となる財源については、国や県の制度はもとより、幅広い分野での情報収集や調査、研究を継続的に行うとともに、自主財源の確保に向けた取組に一層努められたい。

また、スマートシティの推進については、市民生活の利便性向上や負担軽減、効率的な行政運営等を図るため、スマート公民館の整備や行政事務の電子化等、先端技術を活用した事業が実施されている。引き続き、市民サービスの充実強化を図るとともに、将来を見据えた様々な課題の解決に向けて、効果的な取組を進めていただきたい。

基金については、出納整理期間中の積立て及び取崩しの増減額を加味すると、令和6年5月31日現在の基金残高は約210億8,500万円となっている。財政調整基金については、物価高騰等に対応するため当年度末時点で、約15億4,900万円を取り崩し一般会計へ繰り出す見込みとなっていたが、市税収入の増加や執行状況等により繰出額は2億円にとどまった。また、基金残高は、公債費に充当するための計画的な取崩しや病院事業会計への経営基盤強化としての負担金に充当するための取崩し等により、前年度に比べ約2億7,200万円減少したものの、前述の物価高騰対策をはじめとする必要な事業に取り組みつつ、将来に備え、着実な基金残高の確保に努められていると考える。今後も引き続き、各基金の設置目的に沿って、効果的な活用と効率的な運用・管理が行われることを望むものである。

現在、全国的に進行している少子高齢化や人口減少に加え、近年の社会情勢の大きな変化や頻発する自然災害の発生への対応等、多くの課題を抱える状況であるが、引き続き、持続可能で安定した行財政運営の実現に向けて、尾道市総合計画をはじめとする諸計画に基づいた取組を着実に推進し、市民がより豊かで安心して暮らせるまちづくりを進められるよう期待している。

決 算 審 査 資 料

9 決算審査資料

目 次

決算審査資料を見る場合の注意	91
資料 1 一般・特別会計の実質収支に関する調書	92
資料 2 一般・特別会計歳入歳出総括表	92
資料 3 一般会計款別歳入一覧表	94
資料 4 特別会計款別歳入一覧表	96
資料 5 一般(財源別を含む)・特別会計歳入年度別比較表	100
資料 6 市税・国民健康保険料(税)収入状況表	102
資料 7 一般会計款別歳出一覧表	104
資料 8 特別会計款別歳出一覧表	106
資料 9 一般・特別会計歳出年度別比較表	110
資料 10 一般・特別会計使途別分類表	112
資料 11 一般会計節別執行状況表	114
資料 12 特別会計節別執行状況表	118
資料 13 一般・特別会計予算の流用・充用調	122

注:表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。

したがって、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。

決算審査資料を見る場合の注意

決算審査資料中、歳入の決算額欄には未還付額を含んでいるため、収入未済額（調定額－収入済額－不納欠損額＝収入未済額）を求めようとする場合、未還付相当額的不符合が生じることとなる。未還付とは、還付の決定により調定額を減じたところ、還付手続きの段階において還付を受ける者の住所不明等のため、還付請求手続きが完了しないもので、還付発生の事実はあるとしても、本年度出納閉鎖期日までに還付することができなかったものである。

未還付額の内訳は、次表のとおりである。

一般会計				(単位:円)
款	項	目	節	未還付額
市 税	市 民 税	個 人	現 年 課 税 分 滞 納 繰 越 分	2,081,807 98,593
		法 人	現 年 課 税 分	671,400
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現 年 課 税 分 滞 納 繰 越 分	1,028,155 44,383
			軽 自 動 車 税	種 別 割
	都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	現 年 課 税 分 滞 納 繰 越 分	151,583 6,517
			分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金
使用料及び手数料	使 用 料	民 生 使 用 料	放 課 後 児 童 ク ラ ブ 使 用 料 児 童 福 祉 施 設 使 用 料	23,500 15,900
	手 数 料	土 木 手 数 料	境 界 確 認 手 数 料	1,400
	諸 収 入	雑 入	雑 入	雑 入
合 計				4,417,938
国民健康保険事業特別会計				(単位:円)
款	項	目	節	未還付額
国民健康保険料	国民健康保険料	一 般 被 保 険 者 国民健康保険料	医 療 給 付 費 分 現 年 課 料 分	2,774,142
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分 現 年 課 料 分	593,753
			介 護 納 付 金 分 現 年 課 料 分	167,180
			医 療 給 付 費 分 滞 納 繰 越 分	94,841
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分 滞 納 繰 越 分	8,813
			介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	4,825
合 計				3,643,554
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)				(単位:円)
款	項	目	節	未還付額
保 険 料	介 護 保 険 料	第1号被保険者 保 険 料	現 年 度 分 特 別 徴 収 保 険 料	4,855,800
			現 年 度 分 普 通 徴 収 保 険 料	245,900
			滞 納 繰 越 分 普 通 徴 収 保 険 料	63,800
合 計				5,165,500
後期高齢者医療事業特別会計				(単位:円)
款	項	目	節	未還付額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	特 別 徴 収 保 険 料	現 年 度 分	2,669,392
		普 通 徴 収 保 険 料	現 年 度 分	317,985
			滞 納 繰 越 分	30,665
合 計				3,018,042

一般・特別会計の実質

資料 1

区分 会計別	歳入総額 (A)		歳出総額 (B)	
	金額	構成比	金額	構成比
一般会計	65,783,833,121	65.6	65,047,162,832	65.6
特別会計	34,500,938,471	34.4	34,148,363,577	34.4
港湾事業	204,819,820	0.2	191,413,776	0.2
国民健康保険事業	14,307,354,588	14.3	14,236,107,910	14.4
千光寺山索道事業	82,525,127	0.1	82,525,127	0.1
駐車場事業	79,075,072	0.1	79,075,072	0.1
夜間救急診療所事業	81,633,590	0.1	81,633,590	0.1
介護保険事業 (保険事業勘定)	17,160,633,236	17.1	16,949,217,596	17.1
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	22,023,300	0.0	22,023,300	0.0
渡船事業	60,862,413	0.1	60,862,413	0.1
後期高齢者医療事業	2,502,011,325	2.5	2,445,504,793	2.5
合計	100,284,771,592	100.0	99,195,526,409	100.0

一般・特別会計

資料 2

区分 会計別	予算現額	歳入		
		総額	重複計算控除額 (繰入額)	差引純歳入額
一般会計	68,087,169,000	65,783,833,121	33,684,824	65,750,148,297
特別会計	35,014,888,000	34,500,938,471	4,470,496,010	30,030,442,461
港湾事業	203,797,000	204,819,820	0	204,819,820
国民健康保険事業	14,560,258,000	14,307,354,588	1,164,936,651	13,142,417,937
千光寺山索道事業	84,965,000	82,525,127	0	82,525,127
駐車場事業	104,954,000	79,075,072	0	79,075,072
夜間救急診療所事業	85,168,000	81,633,590	62,790,745	18,842,845
介護保険事業 (保険事業勘定)	17,392,669,000	17,160,633,236	2,569,736,470	14,590,896,766
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	22,071,000	22,023,300	0	22,023,300
渡船事業	66,357,000	60,862,413	26,591,980	34,270,433
後期高齢者医療事業	2,494,649,000	2,502,011,325	646,440,164	1,855,571,161
合計	103,102,057,000	100,284,771,592	4,504,180,834	95,780,590,758

収支に関する調書

(単位:円、%)

形式収支額(C) (A)－(B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) (C)－(D)	前年度実質 収支額 (F)	単年度収支額(G) (E)－(F)
736,670,289	503,656,000	233,014,289	389,477,585	△ 156,463,296
352,574,894	0	352,574,894	534,968,332	△ 182,393,438
13,406,044	0	13,406,044	15,363,564	△ 1,957,520
71,246,678	0	71,246,678	66,242,923	5,003,755
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
211,415,640	0	211,415,640	388,790,933	△ 177,375,293
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
56,506,532	0	56,506,532	51,572,540	4,933,992
1,089,245,183	503,656,000	585,589,183	924,445,917	△ 338,856,734

歳入歳出総括表

(単位:円)

歳 入		出	差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額 (繰 出 額)	差引純歳出額	総 計	純 計
65,047,162,832	4,464,094,681	60,583,068,151	736,670,289	5,167,080,146
34,148,363,577	40,086,153	34,108,277,424	352,574,894	△ 4,077,834,963
191,413,776	7,681,782	183,731,994	13,406,044	21,087,826
14,236,107,910	0	14,236,107,910	71,246,678	△ 1,093,689,973
82,525,127	10,776,141	71,748,986	0	10,776,141
79,075,072	15,226,901	63,848,171	0	15,226,901
81,633,590	0	81,633,590	0	△ 62,790,745
16,949,217,596	0	16,949,217,596	211,415,640	△ 2,358,320,830
22,023,300	6,401,329	15,621,971	0	6,401,329
60,862,413	0	60,862,413	0	△ 26,591,980
2,445,504,793	0	2,445,504,793	56,506,532	△ 589,933,632
99,195,526,409	4,504,180,834	94,691,345,575	1,089,245,183	1,089,245,183

一 般 会 計 款 別

資料 3

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計	構成比	金 額
1 市 税	17,808,990,000	120,000,000	0	17,928,990,000	26.3	18,647,099,458
2 地 方 譲 与 税	447,715,000	18,386,000	0	466,101,000	0.7	466,101,247
3 利子割交付金	7,864,000	△ 359,000	0	7,505,000	0.0	7,505,000
4 配当割交付金	116,399,000	△ 19,895,000	0	96,504,000	0.1	96,504,000
5 株式等譲渡所得割交付金	69,256,000	36,703,000	0	105,959,000	0.2	105,959,000
6 法人事業税交付金	337,645,000	△ 11,175,000	0	326,470,000	0.5	326,470,000
7 地方消費税交付金	3,333,240,000	△ 67,209,000	0	3,266,031,000	4.8	3,266,031,000
8 ゴルフ場利用 税 交 付 金	11,526,000	682,000	0	12,208,000	0.0	12,208,393
9 環境性能割交付金	61,200,000	7,115,000	0	68,315,000	0.1	68,315,000
10 地方特例交付金	106,744,000	27,934,000	0	134,678,000	0.2	135,114,000
11 地 方 交 付 税	16,700,000,000	506,864,000	0	17,206,864,000	25.3	17,206,864,000
12 交通安全対策特別 交 付 金	12,235,000	△ 2,031,000	0	10,204,000	0.0	10,204,000
13 分担金及び負担金	341,612,000	5,146,000	1,132,000	347,890,000	0.5	335,729,209
14 使用料及び手数料	1,025,715,000	△ 2,038,000	0	1,023,677,000	1.5	1,032,855,980
15 国 庫 支 出 金	8,069,364,000	4,558,861,000	641,877,000	13,270,102,000	19.5	12,517,846,410
16 県 支 出 金	4,457,568,000	241,752,000	123,545,000	4,822,865,000	7.1	4,861,407,835
17 財 産 収 入	565,647,000	△ 1,004,000	0	564,643,000	0.8	586,216,446
18 寄 附 金	541,905,000	93,323,000	0	635,228,000	0.9	574,297,000
19 繰 入 金	1,592,407,000	1,393,705,000	0	2,986,112,000	4.4	1,609,960,964
20 繰 越 金	1,000	389,476,000	630,990,000	1,020,467,000	1.5	1,020,467,585
21 諸 収 入	1,511,167,000	57,289,000	0	1,568,456,000	2.3	1,629,010,470
22 市 債	2,061,800,000	△ 162,300,000	318,400,000	2,217,900,000	3.3	1,741,400,000
合 計	59,180,000,000	7,191,225,000	1,715,944,000	68,087,169,000	100.0	66,257,566,997

注：（ ）書きは、未還付額を示す。

歳 入 一 覧 表

(単位:円、%)

額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
104.0	18,288,257,418 (4,252,938)	27.8	102.0	98.1	52,107,200	86.8	0.3	310,987,778	74.4	1.7
100.0	466,101,247	0.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	7,505,000	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	96,504,000	0.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	105,959,000	0.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	326,470,000	0.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	3,266,031,000	5.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	12,208,393	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	68,315,000	0.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.3	135,114,000	0.2	100.3	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	17,206,864,000	26.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	10,204,000	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
96.5	330,442,418 (16,200)	0.5	95.0	98.4	0	-	-	5,302,991	1.3	1.6
100.9	1,016,801,934 (40,800)	1.5	99.3	98.4	99,080	0.2	0.0	15,995,766	3.8	1.5
94.3	12,517,846,410	19.0	94.3	100.0	0	-	-	0	-	-
100.8	4,861,407,835	7.4	100.8	100.0	0	-	-	0	-	-
103.8	586,216,446	0.9	103.8	100.0	0	-	-	0	-	-
90.4	574,297,000	0.9	90.4	100.0	0	-	-	0	-	-
53.9	1,609,960,964	2.4	53.9	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	1,020,467,585	1.6	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
103.9	1,535,459,471 (108,000)	2.3	97.9	94.3	7,846,925	13.1	0.5	85,812,074	20.5	5.3
78.5	1,741,400,000	2.6	78.5	100.0	0	-	-	0	-	-
97.3	65,783,833,121 (4,417,938)	100.0	96.6	99.3	60,053,205	100.0	0.1	418,098,609	100.0	0.6

特別会計款別

資料 4

会計別 区 分	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比	金 額	対予算比
港 湾 事 業	188,864,000	14,933,000	0	203,797,000	100.0	204,899,820	100.5
港 湾 収 入	183,585,000	△ 429,000	0	183,156,000	89.9	184,740,862	100.9
県 支 出 金	83,000	0	0	83,000	0.0	59,371	71.5
財 産 収 入	1,153,000	0	0	1,153,000	0.6	1,008,597	87.5
繰 越 金	1,000	15,362,000	0	15,363,000	7.5	15,363,564	100.0
諸 収 入	4,042,000	0	0	4,042,000	2.0	3,727,426	92.2
国 民 健 康 保 険 事 業	14,086,237,000	474,021,000	0	14,560,258,000	100.0	14,659,488,634	100.7
国 民 健 康 保 険 料	2,348,303,000	△ 164,248,000	0	2,184,055,000	15.0	2,581,538,471	118.2
国 民 健 康 保 険 税	66,000	0	0	66,000	0.0	1,945,818	2,948.2
一 部 負 担 金	2,000	0	0	2,000	0.0	0	-
使用料及び手数料	2,000	0	0	2,000	0.0	12,300	615.0
国 庫 支 出 金	2,498,000	△ 115,000	0	2,383,000	0.0	2,372,000	99.5
県 支 出 金	10,266,909,000	432,917,000	0	10,699,826,000	73.5	10,475,494,199	97.9
財 産 収 入	159,000	△ 147,000	0	12,000	0.0	11,303	94.2
繰 入 金	1,433,710,000	139,372,000	0	1,573,082,000	10.8	1,505,802,651	95.7
繰 越 金	1,000	66,242,000	0	66,243,000	0.5	66,242,923	100.0
諸 収 入	34,587,000	0	0	34,587,000	0.2	26,068,969	75.4
千 光 寺 山 索 道 事 業	113,686,000	△ 28,721,000	0	84,965,000	100.0	82,525,127	97.1
諸 収 入	72,186,000	12,779,000	0	84,965,000	100.0	82,525,127	97.1
市 債	41,500,000	△ 41,500,000	0	0	-	0	-
駐 車 場 事 業	104,954,000	0	0	104,954,000	100.0	79,075,072	75.3
諸 収 入	104,954,000	0	0	104,954,000	100.0	79,075,072	75.3
夜 間 救 急 診 療 所 事 業	84,776,000	392,000	0	85,168,000	100.0	81,683,568	95.9
診 療 所 事 業 収 入	14,636,000	0	0	14,636,000	17.2	18,747,423	128.1
県 支 出 金	630,000	0	0	630,000	0.7	130,000	20.6
繰 入 金	69,500,000	392,000	0	69,892,000	82.1	62,790,745	89.8
諸 収 入	10,000	0	0	10,000	0.0	15,400	154.0

注：（ ）書きは、未還付額を示す。

歳 入 一 覧 表 (1)

(単位:円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予 算比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
204,819,820	100.0	100.5	100.0	0	-	-	80,000	100.0	0.0
184,660,862	90.2	100.8	100.0	0	-	-	80,000	100.0	0.0
59,371	0.0	71.5	100.0	0	-	-	0	-	-
1,008,597	0.5	87.5	100.0	0	-	-	0	-	-
15,363,564	7.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
3,727,426	1.8	92.2	100.0	0	-	-	0	-	-
14,307,354,588 (3,643,554)	100.0	98.3	97.6	39,617,663	100.0	0.3	316,159,937	100.0	2.2
2,230,874,543 (3,643,554)	15.6	102.1	86.4	38,633,933	97.5	1.5	315,673,549	99.8	12.2
475,700	0.0	720.8	24.4	983,730	2.5	50.6	486,388	0.2	25.0
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
12,300	0.0	615.0	100.0	0	-	-	0	-	-
2,372,000	0.0	99.5	100.0	0	-	-	0	-	-
10,475,494,199	73.2	97.9	100.0	0	-	-	0	-	-
11,303	0.0	94.2	100.0	0	-	-	0	-	-
1,505,802,651	10.5	95.7	100.0	0	-	-	0	-	-
66,242,923	0.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
26,068,969	0.2	75.4	100.0	0	-	-	0	-	-
82,525,127	100.0	97.1	100.0	0	-	-	0	-	-
82,525,127	100.0	97.1	100.0	0	-	-	0	-	-
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
79,075,072	100.0	75.3	100.0	0	-	-	0	-	-
79,075,072	100.0	75.3	100.0	0	-	-	0	-	-
81,633,590	100.0	95.9	99.9	0	-	-	49,978	100.0	0.1
18,697,445	22.9	127.7	99.7	0	-	-	49,978	100.0	0.3
130,000	0.2	20.6	100.0	0	-	-	0	-	-
62,790,745	76.9	89.8	100.0	0	-	-	0	-	-
15,400	0.0	154.0	100.0	0	-	-	0	-	-

特別会計款別

資料 4

会計別 区 分	予 算 現 額					調 定 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比	金 額	対予算比
介護保険事業 (保険事業勘定)	17,390,579,000	2,090,000	0	17,392,669,000	100.0	17,181,147,020	98.8
保 険 料	3,141,000,000	△ 74,000	0	3,140,926,000	18.1	3,185,512,067	101.4
使用料及び手数料	862,000	0	0	862,000	0.0	881,500	102.3
国庫支出金	4,523,085,000	△ 101,878,000	0	4,421,207,000	25.4	4,371,149,047	98.9
支払基金交付金	4,520,600,000	△ 108,000,000	0	4,412,600,000	25.4	4,330,944,000	98.1
県支出金	2,443,382,000	△ 50,034,000	0	2,393,348,000	13.8	2,333,480,006	97.5
財産収入	288,000	△ 256,000	0	32,000	0.0	31,359	98.0
繰入金	2,759,959,000	△ 126,458,000	0	2,633,501,000	15.1	2,569,736,470	97.6
繰越金	1,000	388,790,000	0	388,791,000	2.2	388,790,933	100.0
諸収入	1,402,000	0	0	1,402,000	0.0	621,638	44.3
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	22,071,000	0	0	22,071,000	100.0	22,023,300	99.8
サ ー ビ ス 収 入	22,071,000	0	0	22,071,000	100.0	22,023,300	99.8
渡 船 事 業	47,627,000	18,730,000	0	66,357,000	100.0	60,862,413	91.7
事 業 収 入	3,042,000	0	0	3,042,000	4.6	2,648,020	87.0
国庫支出金	16,663,000	0	0	16,663,000	25.1	20,762,855	124.6
県支出金	12,027,000	0	0	12,027,000	18.1	10,838,000	90.1
繰入金	15,895,000	18,730,000	0	34,625,000	52.2	26,591,980	76.8
諸収入	0	0	0	0	-	21,558	-
後期高齢者医療事業	2,539,303,000	△ 44,654,000	0	2,494,649,000	100.0	2,509,665,629	100.6
後期高齢者医療保険料	1,869,850,000	△ 79,010,000	0	1,790,840,000	71.8	1,808,036,614	101.0
使用料及び手数料	1,000	0	0	1,000	0.0	300	30.0
繰入金	665,800,000	△ 17,371,000	0	648,429,000	26.0	646,440,164	99.7
繰越金	1,000	51,572,000	0	51,573,000	2.1	51,572,540	100.0
諸収入	3,651,000	155,000	0	3,806,000	0.2	3,616,011	95.0
合 計	34,578,097,000	436,791,000	0	35,014,888,000	—	34,881,370,583	99.6

注：（ ）書きは、未還付額を示す。

歳 入 一 覧 表 (2)

(単位:円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	対予 算比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
17,160,633,236 (5,165,500)	100.0	98.7	99.9	1,441,211	100.0	0.0	24,238,073	100.0	0.1
3,164,998,283 (5,165,500)	18.4	100.8	99.4	1,441,211	100.0	0.0	24,238,073	100.0	0.8
881,500	0.0	102.3	100.0	0	-	-	0	-	-
4,371,149,047	25.5	98.9	100.0	0	-	-	0	-	-
4,330,944,000	25.2	98.1	100.0	0	-	-	0	-	-
2,333,480,006	13.6	97.5	100.0	0	-	-	0	-	-
31,359	0.0	98.0	100.0	0	-	-	0	-	-
2,569,736,470	15.0	97.6	100.0	0	-	-	0	-	-
388,790,933	2.3	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
621,638	0.0	44.3	100.0	0	-	-	0	-	-
22,023,300	100.0	99.8	100.0	0	-	-	0	-	-
22,023,300	100.0	99.8	100.0	0	-	-	0	-	-
60,862,413	100.0	91.7	100.0	0	-	-	0	-	-
2,648,020	4.4	87.0	100.0	0	-	-	0	-	-
20,762,855	34.1	124.6	100.0	0	-	-	0	-	-
10,838,000	17.8	90.1	100.0	0	-	-	0	-	-
26,591,980	43.7	76.8	100.0	0	-	-	0	-	-
21,558	0.0	-	100.0	0	-	-	0	-	-
2,502,011,325 (3,018,042)	100.0	100.3	99.7	438,694	100.0	0.0	10,233,652	100.0	0.4
1,800,382,310 (3,018,042)	72.0	100.5	99.6	438,694	100.0	0.0	10,233,652	100.0	0.6
300	0.0	30.0	100.0	0	-	-	0	-	-
646,440,164	25.8	99.7	100.0	0	-	-	0	-	-
51,572,540	2.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
3,616,011	0.1	95.0	100.0	0	-	-	0	-	-
34,500,938,471	—	98.5	98.9	41,497,568	—	0.1	350,761,640	—	1.0

一 般（財源別を含む）・特 別 会 計

資料 5

区 分 会計別	収 入 済 額			対 前 年 度 比	
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	増 減 額	伸 率
一 般 会 計	65,783,833,121	65,328,151,410	69,294,461,119	455,681,711	0.7
自 主 財 源	24,961,903,236	24,624,160,386	22,531,503,427	337,742,850	1.4
市 税	18,288,257,418	17,935,196,913	17,634,484,417	353,060,505	2.0
分担金及び負担金	330,442,418	320,901,737	300,412,274	9,540,681	3.0
使用料及び手数料	1,016,801,934	1,015,760,995	995,564,870	1,040,939	0.1
財 産 収 入	586,216,446	134,665,592	160,732,022	451,550,854	335.3
寄 附 金	574,297,000	583,707,395	563,359,304	△ 9,410,395	△ 1.6
繰 入 金	1,609,960,964	1,607,824,130	619,083,581	2,136,834	0.1
繰 越 金	1,020,467,585	1,425,538,250	918,441,287	△ 405,070,665	△ 28.4
諸 収 入	1,535,459,471	1,600,565,374	1,339,425,672	△ 65,105,903	△ 4.1
依 存 財 源	40,821,929,885	40,703,991,024	46,762,957,692	117,938,861	0.3
地 方 譲 与 税	466,101,247	461,091,598	462,539,198	5,009,649	1.1
利子割交付金	7,505,000	7,864,000	16,103,000	△ 359,000	△ 4.6
配当割交付金	96,504,000	85,102,000	101,940,000	11,402,000	13.4
株式等譲渡所得割交付金	105,959,000	59,203,000	110,617,000	46,756,000	79.0
法人事業税交付金	326,470,000	321,895,000	273,595,000	4,575,000	1.4
地方消費税交付金	3,266,031,000	3,301,303,000	3,247,010,000	△ 35,272,000	△ 1.1
ゴルフ場利用税交付金	12,208,393	12,992,423	11,777,229	△ 784,030	△ 6.0
環境性能割交付金	68,315,000	57,212,000	53,656,000	11,103,000	19.4
地方特例交付金	135,114,000	127,663,000	410,950,000	7,451,000	5.8
地 方 交 付 税	17,206,864,000	17,004,665,000	16,899,736,000	202,199,000	1.2
交通安全対策特別交付金	10,204,000	10,999,000	13,736,000	△ 795,000	△ 7.2
国 庫 支 出 金	12,517,846,410	12,032,068,605	14,991,107,480	485,777,805	4.0
県 支 出 金	4,861,407,835	4,722,432,398	4,721,290,785	138,975,437	2.9
市 債	1,741,400,000	2,499,500,000	5,448,900,000	△ 758,100,000	△ 30.3
特 別 会 計	34,500,938,471	34,865,893,851	34,839,600,591	△ 364,955,380	△ 1.0
港 湾 事 業	204,819,820	200,286,490	195,207,120	4,533,330	2.3
国民健康保険事業	14,307,354,588	14,777,708,484	14,937,426,480	△ 470,353,896	△ 3.2
千光寺山索道事業	82,525,127	94,136,371	86,297,627	△ 11,611,244	△ 12.3
駐 車 場 事 業	79,075,072	76,577,210	63,999,381	2,497,862	3.3
夜間救急診療所事業	81,633,590	77,244,081	77,706,125	4,389,509	5.7
介護保険事業 （保険事業勘定）	17,160,633,236	17,021,288,485	16,903,371,239	139,344,751	0.8
介護保険事業 （介護サービス事業勘定）	22,023,300	21,239,700	20,591,910	783,600	3.7
漁業集落排水事業	-	41,704,607	24,477,137	△ 41,704,607	皆減
農業集落排水事業	-	56,501,477	48,794,341	△ 56,501,477	皆減
渡 船 事 業	60,862,413	46,498,799	50,650,271	14,363,614	30.9
後期高齢者医療事業	2,502,011,325	2,452,708,147	2,431,078,960	49,303,178	2.0
合 計	100,284,771,592	100,194,045,261	104,134,061,710	90,726,331	0.1

歳入年度別比較表

(単位:円、%)

指 数			構 成 比			対 予 算 比		
5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
94.9	94.3	100.0	100.0	100.0	100.0	96.6	96.6	95.8
110.8	109.3	100.0	37.9	37.7	32.5	95.7	97.6	97.2
103.7	101.7	100.0	27.8	27.5	25.4	102.0	100.9	100.8
110.0	106.8	100.0	0.5	0.5	0.4	95.0	102.5	95.1
102.1	102.0	100.0	1.5	1.6	1.4	99.3	99.0	97.3
364.7	83.8	100.0	0.9	0.2	0.2	103.8	65.5	70.5
101.9	103.6	100.0	0.9	0.9	0.8	90.4	91.0	92.9
260.1	259.7	100.0	2.4	2.5	0.9	53.9	70.3	55.2
111.1	155.2	100.0	1.6	2.2	1.3	100.0	100.0	100.0
114.6	119.5	100.0	2.3	2.5	1.9	97.9	102.9	91.3
87.3	87.0	100.0	62.1	62.3	67.5	97.2	96.1	95.1
100.8	99.7	100.0	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	99.9
46.6	48.8	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
94.7	83.5	100.0	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
95.8	53.5	100.0	0.2	0.1	0.2	100.0	100.1	100.0
119.3	117.7	100.0	0.5	0.5	0.4	100.0	100.0	100.0
100.6	101.7	100.0	5.0	5.1	4.7	100.0	100.0	100.0
103.7	110.3	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	97.6
127.3	106.6	100.0	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
32.9	31.1	100.0	0.2	0.2	0.6	100.3	100.0	100.0
101.8	100.6	100.0	26.2	26.0	24.4	100.0	100.0	100.0
74.3	80.1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
83.5	80.3	100.0	19.0	18.4	21.6	94.3	92.1	92.2
103.0	100.0	100.0	7.4	7.2	6.8	100.8	95.4	97.8
32.0	45.9	100.0	2.6	3.8	7.9	78.5	86.1	84.5
99.0	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0	98.5	98.7	99.2
104.9	102.6	100.0	0.6	0.6	0.6	100.5	100.5	100.0
95.8	98.9	100.0	41.5	42.4	42.9	98.3	98.6	99.0
95.6	109.1	100.0	0.2	0.3	0.2	97.1	98.8	96.6
123.6	119.7	100.0	0.2	0.2	0.2	75.3	86.8	76.5
105.1	99.4	100.0	0.2	0.2	0.2	95.9	97.1	95.4
101.5	100.7	100.0	49.7	48.8	48.5	98.7	98.7	99.2
107.0	103.1	100.0	0.1	0.1	0.1	99.8	95.6	94.9
-	170.4	100.0	-	0.1	0.1	-	99.1	95.9
-	115.8	100.0	-	0.2	0.1	-	92.9	95.9
120.2	91.8	100.0	0.2	0.1	0.1	91.7	95.5	99.2
102.9	100.9	100.0	7.3	7.0	7.0	100.3	99.5	100.6
96.3	96.2	100.0	-	-	-	97.3	97.4	96.9

市 税 ・ 国 民 健 康 保 険

資料 6

税 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	
			金 額	対 予 算 比
市 民 税		7,632,041,000	8,084,180,869	105.9
個 人		6,131,227,000	6,399,544,110	104.4
現 年 課 税 分		6,098,180,000	6,250,244,800	102.5
滞 納 繰 越 分		33,047,000	149,299,310	451.8
法 人		1,500,814,000	1,684,636,759	112.2
現 年 課 税 分		1,498,293,000	1,678,599,100	112.0
滞 納 繰 越 分		2,521,000	6,037,659	239.5
固 定 資 産 税		7,786,129,000	7,969,062,845	102.3
固 定 資 産 税		7,772,233,000	7,954,351,745	102.3
現 年 課 税 分		7,743,866,000	7,819,086,900	101.0
滞 納 繰 越 分		28,367,000	135,264,845	476.8
国有資産等所在市町村交付金及び納付金		13,896,000	14,711,100	105.9
現 年 課 税 分		13,896,000	14,711,100	105.9
軽 自 動 車 税		529,358,000	542,226,126	102.4
環 境 性 能 割		27,887,000	25,585,200	91.7
環 境 性 能 割		27,887,000	25,585,200	91.7
種 別 割		501,471,000	516,640,926	103.0
現 年 課 税 分		498,883,000	507,650,000	101.8
滞 納 繰 越 分		2,588,000	8,990,926	347.4
市 た ば こ 税		841,008,000	867,064,727	103.1
現 年 課 税 分		841,008,000	867,064,727	103.1
特別土地保有税		1,185,000	11,859,335	1,000.8
滞 納 繰 越 分		1,185,000	11,859,335	1,000.8
都 市 計 画 税		1,139,269,000	1,172,705,556	102.9
現 年 課 税 分		1,135,100,000	1,152,840,600	101.6
滞 納 繰 越 分		4,169,000	19,864,956	476.5
市 税 合 計		17,928,990,000	18,647,099,458	104.0
現 年 課 税 分		17,857,113,000	18,315,782,427	102.6
滞 納 繰 越 分		71,877,000	331,317,031	460.9
国民健康保険料		2,184,055,000	2,581,538,471	118.2
医 療 給 付 費 分		1,459,079,000	1,708,710,044	117.1
現 年 課 料 分		1,425,216,000	1,506,135,525	105.7
滞 納 繰 越 分		33,863,000	202,574,519	598.2
後期高齢者支援金分		568,207,000	669,585,033	117.8
現 年 課 料 分		556,359,000	593,303,827	106.6
滞 納 繰 越 分		11,848,000	76,281,206	643.8
介 護 納 付 金 分		156,769,000	203,243,394	129.6
現 年 課 料 分		152,106,000	165,378,968	108.7
滞 納 繰 越 分		4,663,000	37,864,426	812.0
国民健康保険税		66,000	1,945,818	2,948.2
医 療 給 付 費 分		63,000	1,829,681	2,904.3
現 年 課 税 分		0	0	-
滞 納 繰 越 分		63,000	1,829,681	2,904.3
介 護 納 付 金 分		3,000	116,137	3,871.2
現 年 課 税 分		0	0	-
滞 納 繰 越 分		3,000	116,137	3,871.2

料（税）収 入 状 況 表

(単位:円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		未還付額	収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	対 算 比	対 調 定 比	金 額	対 調 定 比		金 額	対 調 定 比
7,911,765,298	43.3	103.7	97.9	17,507,223	0.2	2,851,800	157,760,148	2.0
6,233,653,298	34.1	101.7	97.4	15,926,693	0.2	2,180,400	152,144,519	2.4
6,206,785,957	33.9	101.8	99.3	37,038	0.0	2,081,807	45,503,612	0.7
26,867,341	0.1	81.3	18.0	15,889,655	10.6	98,593	106,640,907	71.4
1,678,112,000	9.2	111.8	99.6	1,580,530	0.1	671,400	5,615,629	0.3
1,676,771,000	9.2	111.9	99.9	37,400	0.0	671,400	2,462,100	0.1
1,341,000	0.0	53.2	22.2	1,543,130	25.6	0	3,153,529	52.2
7,825,343,847	42.8	100.5	98.2	19,341,042	0.2	1,072,538	125,450,494	1.6
7,810,632,747	42.7	100.5	98.2	19,341,042	0.2	1,072,538	125,450,494	1.6
7,789,411,660	42.6	100.6	99.6	229,121	0.0	1,028,155	30,474,274	0.4
21,221,087	0.1	74.8	15.7	19,111,921	14.1	44,383	94,976,220	70.2
14,711,100	0.1	105.9	100.0	0	-	0	0	-
14,711,100	0.1	105.9	100.0	0	-	0	0	-
532,551,612	2.9	100.6	98.2	559,050	0.1	170,500	9,285,964	1.7
25,585,200	0.1	91.7	100.0	0	-	0	0	-
25,585,200	0.1	91.7	100.0	0	-	0	0	-
506,966,412	22.7	101.1	98.1	559,050	0.1	170,500	9,285,964	1.8
504,528,387	22.6	101.1	99.4	0	-	156,100	3,277,713	0.6
2,438,025	0.1	94.2	27.1	559,050	6.2	14,400	6,008,251	66.8
867,064,727	4.7	103.1	100.0	0	-	0	0	-
867,064,727	4.7	103.1	100.0	0	-	0	0	-
0	-	-	-	11,859,335	100.0	0	0	-
0	-	-	-	11,859,335	100.0	0	0	-
1,151,531,934	6.3	101.1	98.2	2,840,550	0.2	158,100	18,491,172	1.6
1,148,415,412	6.3	101.2	99.6	33,779	0.0	151,583	4,542,992	0.4
3,116,522	0.0	74.8	15.7	2,806,771	14.1	6,517	13,948,180	70.2
18,288,257,418	100.0	102.0	98.1	52,107,200	0.3	4,252,938	310,987,778	1.7
18,233,273,443	99.7	102.1	99.5	337,338	0.0	4,089,045	86,260,691	0.5
54,983,975	0.3	76.5	16.6	51,769,862	15.6	163,893	224,727,087	67.8
2,230,874,543	100.0	102.1	86.4	38,633,933	1.5	3,643,554	315,673,549	12.2
1,485,550,093	66.6	101.8	86.9	24,517,631	1.4	2,868,983	201,511,303	11.8
1,450,490,942	65.0	101.8	96.3	0	-	2,774,142	58,418,725	3.9
35,059,151	1.6	103.5	17.3	24,517,631	12.1	94,841	143,092,578	70.6
584,330,285	26.2	102.8	87.3	8,946,221	1.3	602,566	76,911,093	11.5
570,714,749	25.6	102.6	96.2	0	-	593,753	23,182,831	3.9
13,615,536	0.6	114.9	17.8	8,946,221	11.7	8,813	53,728,262	70.4
160,994,165	7.2	102.7	79.2	5,170,081	2.5	172,005	37,251,153	18.3
155,219,372	7.0	102.0	93.9	0	-	167,180	10,326,776	6.2
5,774,793	0.3	123.8	15.3	5,170,081	13.7	4,825	26,924,377	71.1
475,700	100.0	720.8	24.4	983,730	50.6	0	486,388	25.0
440,771	92.7	699.6	24.1	919,937	50.3	0	468,973	25.6
0	-	-	-	0	-	0	0	-
440,771	92.7	699.6	24.1	919,937	50.3	0	468,973	25.6
34,929	7.3	1164.3	30.1	63,793	54.9	0	17,415	15.0
0	-	-	-	0	-	0	0	-
34,929	7.3	1164.3	30.1	63,793	54.9	0	17,415	15.0

一般会計款別

資料 7

款 別	区 分	予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額
1	議 会 費	375,254,000	△ 13,104,000	0	0
2	総 務 費	5,988,094,000	846,170,000	5,357,000	3,047,000
3	民 生 費	23,647,539,000	4,556,925,000	23,739,000	2,684,000
4	衛 生 費	6,137,347,000	1,199,759,000	206,628,000	0
5	労 働 費	296,106,000	127,000	0	0
6	農林水産業費	896,043,000	231,152,000	367,819,000	0
7	商 工 費	1,546,249,000	191,972,000	149,047,000	0
8	土 木 費	4,072,592,000	67,192,000	645,057,000	0
9	消 防 費	2,748,208,000	△ 26,705,000	15,840,000	0
10	教 育 費	4,885,469,000	98,862,000	248,157,000	0
11	災害復旧費	140,000,000	42,435,000	54,300,000	18,672,000
12	公 債 費	8,375,892,000	△ 14,600,000	0	0
13	諸支出金	21,207,000	11,040,000	0	0
14	予 備 費	50,000,000	0	0	△ 24,403,000
合 計		59,180,000,000	7,191,225,000	1,715,944,000	0

歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

構成比	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	対 予 算 比		金 額	構成比	対 予 算 比
0.5	358,157,766	0.6	98.9	0	3,992,234	0.2	1.1
10.0	6,533,437,011	10.0	95.5	41,576,000	267,654,989	15.1	3.9
41.5	27,218,487,431	41.8	96.4	189,075,000	823,324,569	46.6	2.9
11.1	7,291,502,355	11.2	96.7	159,759,000	92,472,645	5.2	1.2
0.4	294,204,446	0.5	99.3	0	2,028,554	0.1	0.7
2.2	1,193,333,620	1.8	79.8	268,520,000	33,160,380	1.9	2.2
2.8	1,681,921,225	2.6	89.1	20,956,000	184,390,775	10.4	9.8
7.0	4,214,621,107	6.5	88.1	428,229,000	141,990,893	8.0	3.0
4.0	2,687,485,474	4.1	98.2	0	49,857,526	2.8	1.8
7.7	4,942,944,368	7.6	94.5	151,967,000	137,576,632	7.8	2.6
0.4	238,108,203	0.4	93.2	11,321,000	5,977,797	0.3	2.3
12.3	8,360,714,153	12.9	100.0	0	577,847	0.0	0.0
0.0	32,245,673	0.0	100.0	0	1,327	0.0	0.0
0.0	0	-	-	0	25,597,000	1.4	100.0
100.0	65,047,162,832	100.0	95.5	1,271,403,000	1,768,603,168	100.0	2.6

特別会計款別

資料 8

会計別 区 分	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額	計
港 湾 事 業	188,864,000	14,933,000	0	0	203,797,000
港湾費	187,864,000	14,933,000	0	0	202,797,000
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
国民健康保険事業	14,086,237,000	474,021,000	0	0	14,560,258,000
総務費	216,733,000	△ 16,025,000	0	0	200,708,000
保険給付費	9,956,630,000	432,775,000	0	0	10,389,405,000
国民健康保険事業費納付金	3,653,174,000	0	0	0	3,653,174,000
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	1,000
保健事業費	226,534,000	△ 8,111,000	0	0	218,423,000
基金積立金	159,000	58,323,000	0	0	58,482,000
諸支出金	23,006,000	7,059,000	0	0	30,065,000
予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000
千光寺山索道事業	113,686,000	△ 28,721,000	0	0	84,965,000
索道事業費	83,858,000	△ 28,721,000	0	0	55,137,000
公債費	29,328,000	0	0	3,000	29,331,000
予備費	500,000	0	0	△ 3,000	497,000
駐 車 場 事 業	104,954,000	0	0	0	104,954,000
駐車場費	74,111,000	0	0	0	74,111,000
公債費	30,643,000	0	0	0	30,643,000
予備費	200,000	0	0	0	200,000
夜間救急診療所事業	84,776,000	392,000	0	0	85,168,000
診療所事業費	83,776,000	392,000	0	0	84,168,000
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000

歳 出 一 覧 表 (1)

(単位:円、%)

構成比	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	対 予 算 比		金 額	構成比	対 予 算 比
100.0	191,413,776	100.0	93.9	0	12,383,224	100.0	6.1
99.5	191,413,776	100.0	94.4	0	11,383,224	91.9	5.6
0.5	0	-	-	0	1,000,000	8.1	100.0
100.0	14,236,107,910	100.0	97.8	0	324,150,090	100.0	2.2
1.4	194,324,770	1.4	96.8	0	6,383,230	2.0	3.2
71.4	10,128,866,234	71.1	97.5	0	260,538,766	80.4	2.5
25.1	3,653,171,392	25.7	100.0	0	2,608	0.0	0.0
0.0	0	-	-	0	1,000	0.0	100.0
1.5	174,219,996	1.2	79.8	0	44,203,004	13.6	20.2
0.4	58,481,294	0.4	100.0	0	706	0.0	0.0
0.2	27,044,224	0.2	90.0	0	3,020,776	0.9	10.0
0.1	0	-	-	0	10,000,000	3.1	100.0
100.0	82,525,127	100.0	97.1	0	2,439,873	100.0	2.9
64.9	53,194,880	64.5	96.5	0	1,942,120	79.6	3.5
34.5	29,330,247	35.5	100.0	0	753	0.0	0.0
0.6	0	-	-	0	497,000	20.4	100.0
100.0	79,075,072	100.0	75.3	0	25,878,928	100.0	24.7
70.6	48,432,394	61.2	65.4	0	25,678,606	99.2	34.6
29.2	30,642,678	38.8	100.0	0	322	0.0	0.0
0.2	0	-	-	0	200,000	0.8	100.0
100.0	81,633,590	100.0	95.9	0	3,534,410	100.0	4.1
98.8	81,633,590	100.0	97.0	0	2,534,410	71.7	3.0
1.2	0	-	-	0	1,000,000	28.3	100.0

特別会計款別

資料 8

区分 会計別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減額	計
介護保険事業 (保険事業勘定)	17,390,579,000	2,090,000	0	0	17,392,669,000
総務費	286,378,000	1,931,000	0	0	288,309,000
保険給付費	16,215,118,000	△ 400,000,000	0	0	15,815,118,000
基金積立金	288,000	160,052,000	0	0	160,340,000
諸支出金	5,700,000	240,307,000	0	0	246,007,000
地域支援事業費	882,095,000	△ 200,000	0	0	881,895,000
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	22,071,000	0	0	0	22,071,000
総務費	9,498,000	714,000	0	0	10,212,000
事業費	6,148,000	△ 692,000	0	0	5,456,000
諸支出金	6,425,000	△ 22,000	0	0	6,403,000
渡船事業	47,627,000	18,730,000	0	0	66,357,000
事業費	40,494,000	18,730,000	0	0	59,224,000
公債費	7,033,000	0	0	0	7,033,000
予備費	100,000	0	0	0	100,000
後期高齢者医療事業	2,539,303,000	△ 44,654,000	0	0	2,494,649,000
総務費	44,654,000	571,000	0	0	45,225,000
後期高齢者医療広域連合納付金	2,490,149,000	△ 45,225,000	0	0	2,444,924,000
諸支出金	3,500,000	0	0	0	3,500,000
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
合 計	34,578,097,000	436,791,000	0	0	35,014,888,000

歳 出 一 覧 表 (2)

(単位:円、%)

構成比	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	対 予 算 比		金 額	構成比	対 予 算 比
100.0	16,949,217,596	100.0	97.5	0	443,451,404	100.0	2.5
1.7	270,221,825	1.6	93.7	0	18,087,175	4.1	6.3
90.9	15,415,930,182	91.0	97.5	0	399,187,818	90.0	2.5
0.9	149,455,269	0.9	93.2	0	10,884,731	2.5	6.8
1.4	244,872,923	1.4	99.5	0	1,134,077	0.3	0.5
5.1	868,737,397	5.1	98.5	0	13,157,603	3.0	1.5
0.0	0	-	-	0	1,000,000	0.2	100.0
100.0	22,023,300	100.0	99.8	0	47,700	100.0	0.2
46.3	10,194,863	46.3	99.8	0	17,137	35.9	0.2
24.7	5,427,108	24.6	99.5	0	28,892	60.6	0.5
29.0	6,401,329	29.1	100.0	0	1,671	3.5	0.0
100.0	60,862,413	100.0	91.7	0	5,494,587	100.0	8.3
89.3	53,830,630	88.4	90.9	0	5,393,370	98.2	9.1
10.6	7,031,783	11.6	100.0	0	1,217	0.0	0.0
0.2	0	-	-	0	100,000	1.8	100.0
100.0	2,445,504,793	100.0	98.0	0	49,144,207	100.0	2.0
1.8	44,405,966	1.8	98.2	0	819,034	1.7	1.8
98.0	2,397,830,602	98.1	98.1	0	47,093,398	95.8	1.9
0.1	3,268,225	0.1	93.4	0	231,775	0.5	6.6
0.0	0	-	-	0	1,000,000	2.0	100.0
—	34,148,363,577	—	97.5	0	866,524,423	—	2.5

一 般 ・ 特 別 会 計

資料 9

区 分 会計別	支 出 済 額			対 前 年
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	増 減 額
一 般 会 計	65,047,162,832	64,307,683,825	67,868,922,869	739,479,007
1 議 会 費	358,157,766	345,228,965	359,170,752	12,928,801
2 総 務 費	6,533,437,011	6,594,434,136	8,094,434,008	△ 60,997,125
3 民 生 費	27,218,487,431	25,536,731,406	26,788,281,855	1,681,756,025
4 衛 生 費	7,291,502,355	7,691,008,965	7,753,796,399	△ 399,506,610
5 労 働 費	294,204,446	295,233,156	295,056,742	△ 1,028,710
6 農 林 水 産 業 費	1,193,333,620	1,161,194,557	1,098,503,870	32,139,063
7 商 工 費	1,681,921,225	1,870,765,056	2,188,692,210	△ 188,843,831
8 土 木 費	4,214,621,107	3,846,858,157	3,910,120,002	367,762,950
9 消 防 費	2,687,485,474	2,556,902,989	2,724,161,289	130,582,485
10 教 育 費	4,942,944,368	5,717,021,343	5,851,520,042	△ 774,076,975
11 災 害 復 旧 費	238,108,203	553,609,068	1,003,447,586	△ 315,500,865
12 公 債 費	8,360,714,153	8,131,749,266	7,797,102,927	228,964,887
13 諸 支 出 金	32,245,673	6,946,761	4,635,187	25,298,912
14 予 備 費	0	0	0	0
特 別 会 計	34,148,363,577	34,330,925,519	34,429,678,712	△ 182,561,942
1 港 湾 事 業	191,413,776	184,922,926	186,154,956	6,490,850
2 国民健康保険事業	14,236,107,910	14,711,465,561	14,875,407,322	△ 475,357,651
3 千光寺山索道事業	82,525,127	94,136,371	86,297,627	△ 11,611,244
4 駐 車 場 事 業	79,075,072	76,577,210	63,999,381	2,497,862
5 夜間救急診療所事業	81,633,590	77,244,081	77,706,125	4,389,509
6 介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	16,949,217,596	16,632,497,552	16,617,506,854	316,720,044
7 介 護 保 険 事 業 (介 護 サービス事業勘定)	22,023,300	21,239,700	20,591,910	783,600
8 漁業集落排水事業	－	34,218,405	24,477,137	△ 34,218,405
9 農業集落排水事業	－	50,989,307	48,794,341	△ 50,989,307
10 渡 船 事 業	60,862,413	46,498,799	50,650,271	14,363,614
11 後期高齢者医療事業	2,445,504,793	2,401,135,607	2,378,092,788	44,369,186
合 計	99,195,526,409	98,638,609,344	102,298,601,581	556,917,065

歳出年度別比較表

(単位:円、%)

度 比	指 数			構 成 比			対 予 算 比		
伸 率	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
1.1	95.8	94.8	100.0	100.0	100.0	100.0	95.5	95.1	93.8
3.7	99.7	96.1	100.0	0.6	0.5	0.5	98.9	97.8	97.7
△ 0.9	80.7	81.5	100.0	10.0	10.3	11.9	95.5	96.9	95.5
6.6	101.6	95.3	100.0	41.8	39.7	39.5	96.4	97.3	95.8
△ 5.2	94.0	99.2	100.0	11.2	12.0	11.4	96.7	96.0	95.3
△ 0.3	99.7	100.1	100.0	0.5	0.5	0.4	99.3	99.7	99.3
2.8	108.6	105.7	100.0	1.8	1.8	1.6	79.8	74.5	78.7
△ 10.1	76.8	85.5	100.0	2.6	2.9	3.2	89.1	87.0	84.8
9.6	107.8	98.4	100.0	6.5	6.0	5.8	88.1	84.5	87.0
5.1	98.7	93.9	100.0	4.1	4.0	4.0	98.2	97.6	97.0
△ 13.5	84.5	97.7	100.0	7.6	8.9	8.6	94.5	93.6	92.2
△ 57.0	23.7	55.2	100.0	0.4	0.9	1.5	93.2	81.3	62.2
2.8	107.2	104.3	100.0	12.9	12.6	11.5	100.0	100.0	100.0
364.2	695.7	149.9	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	99.7
-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
△ 0.5	99.2	99.7	100.0	100.0	100.0	100.0	97.5	97.2	98.0
3.5	102.8	99.3	100.0	0.6	0.5	0.5	93.9	92.8	95.3
△ 3.2	95.7	98.9	100.0	41.7	42.9	43.2	97.8	98.2	98.6
△ 12.3	95.6	109.1	100.0	0.2	0.3	0.3	97.1	98.8	96.6
3.3	123.6	119.7	100.0	0.2	0.2	0.2	75.3	86.8	76.5
5.7	105.1	99.4	100.0	0.2	0.2	0.2	95.9	97.1	95.4
1.9	102.0	100.1	100.0	49.6	48.4	48.3	97.5	96.5	97.6
3.7	107.0	103.1	100.0	0.1	0.1	0.1	99.8	95.6	94.9
皆減	-	139.8	100.0	-	0.1	0.1	-	81.3	95.9
皆減	-	104.5	100.0	-	0.1	0.1	-	83.9	95.9
30.9	120.2	91.8	100.0	0.2	0.1	0.1	91.7	95.5	99.2
1.8	102.8	101.0	100.0	7.2	7.0	6.9	98.0	97.4	98.4
0.6	97.0	96.4	100.0	-	-	-	96.2	95.8	95.2

一 般 ・ 特 別 会 計

資料 10

使途別 会計別	人 件 費		物 件 費		扶 助 費	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 会 計	9,785,446,840	100.0	11,140,377,387	100.0	14,007,307,779	100.0
1 議 会 費	327,801,064	3.3	18,122,462	0.2	0	-
2 総 務 費	2,595,793,636	26.5	1,634,452,148	14.7	39,600	0.0
3 民 生 費	1,656,049,914	16.9	2,167,665,554	19.5	13,820,914,273	98.7
4 衛 生 費	793,277,777	8.1	2,901,345,890	26.0	70,301,810	0.5
5 労 働 費	6,516,023	0.1	12,671,622	0.1	0	-
6 農 林 水 産 業 費	232,226,570	2.4	267,995,263	2.4	0	-
7 商 工 費	216,893,142	2.2	214,968,770	1.9	0	-
8 土 木 費	527,766,874	5.4	1,091,308,134	9.8	0	-
9 消 防 費	1,797,003,188	18.4	568,045,556	5.1	0	-
10 教 育 費	1,632,118,652	16.7	2,201,640,748	19.8	116,052,096	0.8
11 災 害 復 旧 費	0	-	29,931,000	0.3	0	-
12 公 債 費	0	-	0	-	0	-
13 諸 支 出 金	0	-	32,230,240	0.3	0	-
14 予 備 費	0	-	0	-	0	-
特 別 会 計	503,626,296	100.0	860,966,710	100.0	38,987,196	100.0
1 港 湾 事 業	53,735,070	10.7	98,412,970	11.4	0	-
2 国民健康保険事業	144,899,458	28.8	240,178,280	27.9	0	-
3 千光寺山索道事業	0	-	41,614,039	4.8	0	-
4 駐 車 場 事 業	0	-	7,307,174	0.8	0	-
5 夜間救急診療所事業	56,593,507	11.2	21,899,539	2.5	0	-
6 介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業 勘 定)	187,976,004	37.3	409,245,195	47.5	38,987,196	100.0
7 介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	9,143,730	1.8	5,982,161	0.7	0	-
8 渡 船 事 業	24,301,757	4.8	18,912,556	2.2	0	-
9 後期高齢者医療事業	26,976,770	5.4	17,414,796	2.0	0	-
合 計	10,289,073,136	—	12,001,344,097	—	14,046,294,975	—

注: 1 人件費 1報酬 2給料 3職員手当等 4共済費 5災害補償費
2 物件費 8旅費 9交際費 10需用費 11役務費 12委託料 15原材料費
3 扶助費 19扶助費
4 補助費 7報償費 18負担金補助及び交付金
5 工事請負費 14工事請負費
6 その他 13使用料及び賃借料 16公有財産購入費 20貸付金
25寄附金 26公課費 27繰出金 30予備費

使 途 別 分 類 表

(単位:円、%)

補 助 費		工 事 請 負 費		そ の 他		合 計	
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
11,043,421,497	100.0	2,073,763,290	100.0	16,996,846,039	100.0	65,047,162,832	100.0
10,069,270	0.1	0	—	2,164,970	0.0	358,157,766	0.6
946,276,370	8.6	26,816,900	1.3	1,330,058,357	7.8	6,533,437,011	10.0
4,933,863,021	44.7	50,656,500	2.4	4,589,338,169	27.0	27,218,487,431	41.8
2,825,812,648	25.6	0	—	700,764,230	4.1	7,291,502,355	11.2
4,902,120	0.0	0	—	270,114,681	1.6	294,204,446	0.5
219,626,690	2.0	450,502,300	21.7	22,982,797	0.1	1,193,333,620	1.8
508,864,853	4.6	0	—	741,194,460	4.4	1,681,921,225	2.6
1,137,697,946	10.3	958,951,790	46.2	498,896,363	2.9	4,214,621,107	6.5
206,053,634	1.9	101,668,600	4.9	14,714,496	0.1	2,687,485,474	4.1
250,254,945	2.3	301,701,800	14.5	441,176,127	2.6	4,942,944,368	7.6
0	—	183,465,400	8.8	24,711,803	0.1	238,108,203	0.4
0	—	0	—	8,360,714,153	49.2	8,360,714,153	12.9
0	—	0	—	15,433	0.0	32,245,673	0.0
0	—	0	—	0	—	0	—
32,113,376,268	100.0	0	—	631,407,107	100.0	34,148,363,577	100.0
14,793,510	0.0	0	—	24,472,226	3.9	191,413,776	0.6
13,771,933,622	42.9	0	—	79,096,550	12.5	14,236,107,910	41.7
15,000	0.0	0	—	40,896,088	6.5	82,525,127	0.2
15,597,600	0.0	0	—	56,170,298	8.9	79,075,072	0.2
1,900,800	0.0	0	—	1,239,744	0.2	81,633,590	0.2
15,911,192,069	49.5	0	—	401,817,132	63.6	16,949,217,596	49.6
4,800	0.0	0	—	6,892,609	1.1	22,023,300	0.1
93,865	0.0	0	—	17,554,235	2.8	60,862,413	0.2
2,397,845,002	7.5	0	—	3,268,225	0.5	2,445,504,793	7.2
43,156,797,765	—	2,073,763,290	—	17,628,253,146	—	99,195,526,409	—

6 恩給及び退職年金

17 備品購入費

21 補償補填及び賠償金

22 償還金利子及び割引料

23 投資及び出資金

24 積立金

一般会計節別

資料 11

節 別 \ 款 別	1 議 会 費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費
1 報 酬	150,709,641	183,875,656	166,054,613	51,501,609
2 給 料	41,490,900	914,355,966	849,124,069	428,014,308
3 職 員 手 当 等	82,305,616	958,910,354	439,653,564	213,757,877
4 共 済 費	53,294,907	535,969,905	201,217,668	100,003,983
5 災 害 補 償 費	0	2,681,755	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7 報 償 費	896,578	7,376,435	46,400,963	3,890,663
8 旅 費	4,752,494	13,808,712	5,936,654	1,753,125
9 交 際 費	288,000	736,953	0	0
10 需 用 費	2,359,534	203,770,533	235,666,840	800,872,527
11 役 務 費	1,399,236	210,500,607	38,797,474	38,106,760
12 委 託 料	9,270,396	1,197,603,555	1,877,518,894	2,055,205,098
13 使用料及び賃借料	2,164,970	279,239,947	54,864,311	20,740,611
14 工 事 請 負 費	0	26,816,900	50,656,500	0
15 原 材 料 費	0	395,065	202,600	108,000
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	52,802	7,636,723	9,543,092	5,300,380
18 負担金補助及び交付金	9,172,692	938,899,935	4,887,462,058	2,821,921,985
19 扶 助 費	0	39,600	13,820,914,273	70,301,810
20 貸 付 金	0	0	0	19,200,000
21 補償補填及び賠償金	0	32,991	1,547,797	54,056,030
22 償還金利子及び割引料	0	82,621,259	153,214,105	36,976,844
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	7,000,000
24 積 立 金	0	937,394,284	5,000,000	500,000,000
25 寄 附 金	0	1,439,896	0	0
26 公 課 費	0	2,738,000	0	0
27 繰 出 金	0	26,591,980	4,374,711,956	62,790,745
30 予 備 費	0	0	0	0
合 計	358,157,766	6,533,437,011	27,218,487,431	7,291,502,355

執行状況表(1)

(単位:円)

5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費
5,418,282	26,896,037	12,795,272	31,535,026	64,017,993
0	110,237,314	109,233,703	263,310,673	835,997,688
1,097,741	62,437,961	65,004,680	154,682,682	613,754,240
0	32,655,258	29,859,487	78,238,493	281,676,190
0	0	0	0	1,557,077
0	0	0	0	0
1,602,120	14,188,800	443,500	350,650	44,025,794
127,990	3,013,541	1,742,620	1,598,440	53,538,976
0	0	0	0	15,000
3,047,779	56,345,673	36,065,521	113,392,375	177,208,002
210,976	2,553,331	4,918,677	14,403,183	26,385,794
9,284,877	193,229,193	171,126,062	952,631,169	119,670,307
114,681	12,753,212	4,458,210	49,217,079	11,013,016
0	450,502,300	0	958,951,790	101,668,600
0	4,129,380	91,490	7,737,365	398,958
0	0	0	116,055,173	0
0	8,724,145	1,024,400	1,545,602	190,828,519
3,300,000	205,437,890	508,421,353	1,137,347,296	162,027,840
0	0	0	0	0
270,000,000	1,000,000	724,948,000	0	0
0	0	1,000,000	121,036,111	98,780
0	47,074	0	0	0
0	0	0	212,588,000	0
0	9,182,511	10,788,250	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	3,602,700
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
294,204,446	1,193,333,620	1,681,921,225	4,214,621,107	2,687,485,474

一般会計節別

資料 11

節 別	款 別	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金
1	報 酬	384,100,736	0	0	0
2	給 料	694,293,000	0	0	0
3	職 員 手 当 等	385,040,500	0	0	0
4	共 済 費	168,684,416	0	0	0
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0
7	報 償 費	32,896,655	0	0	0
8	旅 費	21,150,699	0	0	0
9	交 際 費	10,880	0	0	0
10	需 用 費	868,418,094	0	0	32,230,240
11	役 務 費	73,227,661	0	0	0
12	委 託 料	1,136,476,498	28,831,000	0	0
13	使用料及び賃借料	440,438,135	22,969,595	0	0
14	工 事 請 負 費	301,701,800	183,465,400	0	0
15	原 材 料 費	8,721,942	1,100,000	0	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	93,634,974	0	0	0
18	負担金補助及び交付金	217,358,290	0	0	0
19	扶 助 費	116,052,096	0	0	0
20	貸 付 金	0	0	0	0
21	補償補填及び賠償金	500,000	1,742,208	0	0
22	償還金利子及び割引料	0	0	8,360,714,153	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24	積 立 金	119,092	0	0	0
25	寄 附 金	100,000	0	0	0
26	公 課 費	18,900	0	0	0
27	繰 出 金	0	0	0	15,433
30	予 備 費	0	0	0	0
合 計		4,942,944,368	238,108,203	8,360,714,153	32,245,673

執行状況表(2)

(単位:円、%)

14 予備費	合 計				比 較	
	5年度		4年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
0	1,076,904,865	1.7	1,016,143,298	1.6	60,761,567	6.0
0	4,246,057,621	6.5	4,190,436,672	6.5	55,620,949	1.3
0	2,976,645,215	4.6	2,933,796,700	4.6	42,848,515	1.5
0	1,481,600,307	2.3	1,476,950,802	2.3	4,649,505	0.3
0	4,238,832	0.0	1,303,964	0.0	2,934,868	225.1
0	0	-	0	-	0	-
0	152,072,158	0.2	132,422,254	0.2	19,649,904	14.8
0	107,423,251	0.2	93,034,738	0.1	14,388,513	15.5
0	1,050,833	0.0	731,059	0.0	319,774	43.7
0	2,529,377,118	3.9	2,381,811,562	3.7	147,565,556	6.2
0	410,503,699	0.6	434,283,146	0.7	△ 23,779,447	△ 5.5
0	7,750,847,049	11.9	8,134,320,766	12.6	△ 383,473,717	△ 4.7
0	897,973,767	1.4	869,678,371	1.4	28,295,396	3.3
0	2,073,763,290	3.2	2,924,977,109	4.5	△ 851,213,819	△ 29.1
0	22,884,800	0.0	23,893,079	0.0	△ 1,008,279	△ 4.2
0	116,055,173	0.2	26,104,039	0.0	89,951,134	344.6
0	318,290,637	0.5	290,946,920	0.5	27,343,717	9.4
0	10,891,349,339	16.7	9,990,758,283	15.5	900,591,056	9.0
0	14,007,307,779	21.5	12,635,703,794	19.6	1,371,603,985	10.9
0	1,015,148,000	1.6	1,028,979,000	1.6	△ 13,831,000	△ 1.3
0	180,013,917	0.3	82,305,797	0.1	97,708,120	118.7
0	8,633,573,435	13.3	9,003,155,400	14.0	△ 369,581,965	△ 4.1
0	219,588,000	0.3	325,846,000	0.5	△ 106,258,000	△ 32.6
0	1,462,484,137	2.2	1,879,425,529	2.9	△ 416,941,392	△ 22.2
0	1,539,896	0.0	0	-	1,539,896	皆増
0	6,359,600	0.0	5,614,600	0.0	745,000	13.3
0	4,464,110,114	6.9	4,425,060,943	6.9	39,049,171	0.9
0	0	-	0	-	0	-
0	65,047,162,832	100.0	64,307,683,825	100.0	739,479,007	1.1

特別会計節別

資料 12

節 別	会計別	1	2	3	4
		港 湾 事 業	国民健康保険事業	千光寺山索道事業	駐 車 場 事 業
1 報 酬		2,318,274	17,919,512	0	0
2 給 料		24,809,900	65,211,775	0	0
3 職 員 手 当 等		17,528,774	38,033,785	0	0
4 共 済 費		9,078,122	23,734,386	0	0
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 報 償 費		0	1,367,300	15,000	15,000
8 旅 費		433,836	1,344,231	0	0
9 交 際 費		0	0	0	0
10 需 用 費		41,260,106	7,872,063	38,365,140	3,845,526
11 役 務 費		2,491,201	46,067,567	27,549	216,648
12 委 託 料		50,930,577	181,893,619	686,400	3,245,000
13 使用料及び賃借料		9,772,944	2,563,032	5,700	2,884,919
14 工 事 請 負 費		0	0	0	0
15 原 材 料 費		41,250	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0
17 備 品 購 入 費		3,256,000	3,000,800	2,534,950	0
18 負担金補助及び交付金		14,793,510	13,770,566,322	0	15,582,600
19 扶 助 費		0	0	0	0
20 貸 付 金		0	0	0	0
21 補償補填及び賠償金		0	0	784,000	0
22 償還金利子及び割引料		0	18,052,224	29,330,247	30,642,678
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0
24 積 立 金		0	58,481,294	0	0
25 寄 附 金		0	0	0	0
26 公 課 費		7,017,500	0	0	7,415,800
27 繰 出 金		7,681,782	0	10,776,141	15,226,901
30 予 備 費		0	0	0	0
合 計		191,413,776	14,236,107,910	82,525,127	79,075,072

執 行 状 況 表 (1)

(単位:円)

5 夜間救急診療所事業	6 介護保険事業 (保険事業勘定)	7 介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	8 渡 船 事 業	9 後期高齢者医療事業
44,967,490	68,026,024	0	12,111,838	0
6,264,246	54,654,897	4,671,000	4,366,800	14,639,400
3,007,571	39,826,404	2,990,808	4,279,015	7,801,105
2,354,200	25,468,679	1,481,922	3,544,104	4,536,265
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	4,340,380	0	0	0
158,280	1,974,716	0	288,796	0
0	0	0	0	0
5,052,941	3,544,909	318,863	16,340,287	717,083
775,374	80,623,675	87,150	2,218,273	4,937,187
13,313,644	322,909,775	5,427,108	65,200	11,760,526
1,216,959	7,488,940	491,280	10,522,452	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
2,599,300	192,120	149,040	0	0
1,900,800	15,906,851,689	4,800	93,865	2,397,845,002
0	38,987,196	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
22,785	244,872,923	0	7,031,783	3,268,225
0	0	0	0	0
0	149,455,269	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	6,401,329	0	0
0	0	0	0	0
81,633,590	16,949,217,596	22,023,300	60,862,413	2,445,504,793

特別会計節別

資料 12

節 別	会計別	合 計			
		5年度		4年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
1 報	酬	145,343,138	0.4	136,600,320	0.4
2 給	料	174,618,018	0.5	181,773,322	0.5
3 職 員 手 当 等		113,467,462	0.3	106,775,243	0.3
4 共 済 費		70,197,678	0.2	70,776,768	0.2
5 災 害 補 償 費		0	-	0	-
6 恩給及び退職年金		0	-	0	-
7 報 償 費		5,737,680	0.0	5,627,737	0.0
8 旅	費	4,199,859	0.0	2,729,260	0.0
9 交 際 費		0	-	0	-
10 需 用 費		117,316,918	0.3	115,121,611	0.3
11 役 務 費		137,444,624	0.4	130,206,195	0.4
12 委 託 料		590,231,849	1.7	602,907,277	1.8
13 使用料及び賃借料		34,946,226	0.1	23,565,806	0.1
14 工 事 請 負 費		0	-	517,000	0.0
15 原 材 料 費		41,250	0.0	0	-
16 公有財産購入費		0	-	0	-
17 備 品 購 入 費		11,732,210	0.0	848,000	0.0
18 負担金補助及び交付金		32,107,638,588	94.0	32,358,810,030	94.3
19 扶 助 費		38,987,196	0.1	38,124,138	0.1
20 貸 付 金		0	-	0	-
21 補償補填及び賠償金		784,000	0.0	784,000	0.0
22 償還金利子及び割引料		333,220,865	1.0	248,384,953	0.7
23 投資及び出資金		0	-	0	-
24 積 立 金		207,936,563	0.6	214,295,938	0.6
25 寄 附 金		0	-	0	-
26 公 課 費		14,433,300	0.0	11,407,400	0.0
27 繰 出 金		40,086,153	0.1	81,670,521	0.2
30 予 備 費		0	-	0	-
合 計		34,148,363,577	100.0	34,330,925,519	100.0

執行狀況表(2)

(單位：円、%)

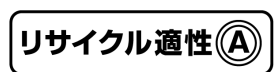
比較	
増減額	伸率
8,742,818	6.4
△ 7,155,304	△ 3.9
6,692,219	6.3
△ 579,090	△ 0.8
0	-
0	-
109,943	2.0
1,470,599	53.9
0	-
2,195,307	1.9
7,238,429	5.6
△ 12,675,428	△ 2.1
11,380,420	48.3
△ 517,000	皆減
41,250	皆増
0	-
10,884,210	1283.5
△ 251,171,442	△ 0.8
863,058	2.3
0	-
0	-
84,835,912	34.2
0	-
△ 6,359,375	△ 3.0
0	-
3,025,900	26.5
△ 41,584,368	△ 50.9
0	-
△ 182,561,942	△ 0.5

一般・特別会計予算の流用・充用調

資料 13

(単位：件、円)

区 分 会計別	予 算 の 流 用		予 備 費 の 充 用		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一 般 会 計	305	482,315,400	7	24,403,000	312	506,718,400
1 議 会 費	4	825,400	0	0	4	825,400
2 総 務 費	40	33,776,000	1	3,047,000	41	36,823,000
3 民 生 費	49	122,664,000	1	2,684,000	50	125,348,000
4 衛 生 費	50	143,119,000	0	0	50	143,119,000
5 労 働 費	2	14,000	0	0	2	14,000
6 農 林 水 産 業 費	28	9,845,000	0	0	28	9,845,000
7 商 工 費	11	4,320,000	0	0	11	4,320,000
8 土 木 費	47	87,451,000	0	0	47	87,451,000
9 消 防 費	5	1,233,000	0	0	5	1,233,000
10 教 育 費	64	66,884,000	0	0	64	66,884,000
11 災 害 復 旧 費	5	12,184,000	5	18,672,000	10	30,856,000
12 公 債 費	0	0	0	0	0	0
13 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0
14 予 備 費	0	0	0	0	0	0
特 別 会 計	42	12,078,000	1	3,000	43	12,081,000
1 港 湾 事 業	4	3,933,000	0	0	4	3,933,000
2 国民健康保険事業	11	764,000	0	0	11	764,000
3 千光寺山索道事業	1	687,000	1	3,000	2	690,000
4 駐 車 場 事 業	3	1,147,000	0	0	3	1,147,000
5 夜間救急診療所事業	6	264,000	0	0	6	264,000
6 介 護 保 険 事 業 (保険事業勘定)	12	3,951,000	0	0	12	3,951,000
7 介 護 保 険 事 業 (介護サービス事業勘定)	1	119,000	0	0	1	119,000
8 渡 船 事 業	3	1,212,000	0	0	3	1,212,000
9 後期高齢者医療事業	1	1,000	0	0	1	1,000
合 計	347	494,393,400	8	24,406,000	355	518,799,400



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。